

あしたがすてきに！



東邦ガス株式会社

統合レポート 2021



東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18  
<https://www.tohogas.co.jp>

統合レポート

2021

Integrated Report

環境への負荷低減に配慮し下記を採用しています。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

# 企業理念

## 基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、  
人々との信頼のきずなを大切にし、  
うるおいと感動のある暮らしの創造と魅力にあふれ、  
いきいきとした社会の実現に寄与します。

## 経営方針

- ◆ 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- ◆ 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- ◆ 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- ◆ 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- ◆ 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

## 行動基準

- ◆ 変革への挑戦…………… 求め、そして創る
- ◆ 時代をよむ感性…………… 磨き、そして活かす
- ◆ 誇りうる専門性…………… 高め、そして広げる
- ◆ 意欲を生む明るさ…………… 語り、そして遊ぶ
- ◆ 信頼を育む誠意…………… 思い、そして動く

## 目次

東邦ガスグループの歩み	P3
ごあいさつ	P5
価値創造プロセス	P7
マテリアリティ(重要課題)	P9
トップメッセージ	P11

## 特集

気候変動への取り組み	P17
東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラル への挑戦	P19
デジタル活用の取り組み	P26

## 東邦ガスグループの取り組み

都市ガス事業のさらなる成長	P29
トータルエネルギー プロバイダーへの発展	P33
新たな領域への挑戦	P35
グループ経営基盤の強化	P37

## ESGへの取り組み

環境報告(Environment)	
環境マネジメント	P41
地球温暖化対策	P46
資源循環	P50
生物多様性保全	P53

## 社会報告(Social)

生物多様性保全	P54
地域社会への貢献	P55
株主・投資家との コミュニケーション強化	P59
人材マネジメント	P61

## 経営報告(Governance)

コーポレート・ガバナンス	P67
内部統制	P69
コンプライアンス	P70
取締役および監査役	P71
社外取締役メッセージ	P73

## 外部からの意見・評価

## データセクション

主要データ	P77
主要連結財務データ	P79
連結貸借対照表	P81
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	P83
連結キャッシュ・フロー計算書	P84

## 会社概要

## 編集方針

東邦ガスグループでは2018年度から、従来の「ANNUAL REPORT」と「環境・社会報告書」に替えて、「統合レポート」を発行しております。「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより深くご理解いただくため、事業戦略の全体像を「価値創造プロセス」にまとめ、それに紐づくかたちで事業活動とESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを具体的に紹介しています。今回、特集で気候変動の取り組みとして「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」やデジタル活用の取り組みを記載しています。IR・企業情報やESGへの取り組み等、より詳細な内容は、当社Webサイトに公開することで、さまざまなステークホルダーの方にアクセスいただけるよう配慮しております。本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見等を反映しながら、「統合レポート」としてのさらなる進化を目指してまいります。

報告対象期間	2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日) 活動内容の一部は2021年度も含んでいます。
報告対象範囲	原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2021年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象は、報告の都度、対象組織を明示しています。
将来の予想に関する記述について	本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。
参考にしたガイドライン	GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード IIRC国際統合報告フレームワーク ISO26000 価値協創のための統合開示・対話ガイダンス 環境報告ガイドライン(2018年版) TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言
発行部署	CSR環境部 TEL(052)872-9252 財務部 TEL(052)872-9341
発行年月	2021年9月(次回:2022年8月予定)

## 今日に引き継がれる岡本精神

初代社長の岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との経営理念を信奉し、その実践に努めるとともに、この考え方を社会公共面における奉仕(サービス)論にまで広げ、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化を主張しました。

岡本は、社会的公器としての企業のあり方を考え続けた経営者であり、その精神は現在も受け継がれ、当社のDNAの一部をなしています。



初代社長 岡本 桜  
(在任期間:1922-1935年)

## 表紙のデザインについて

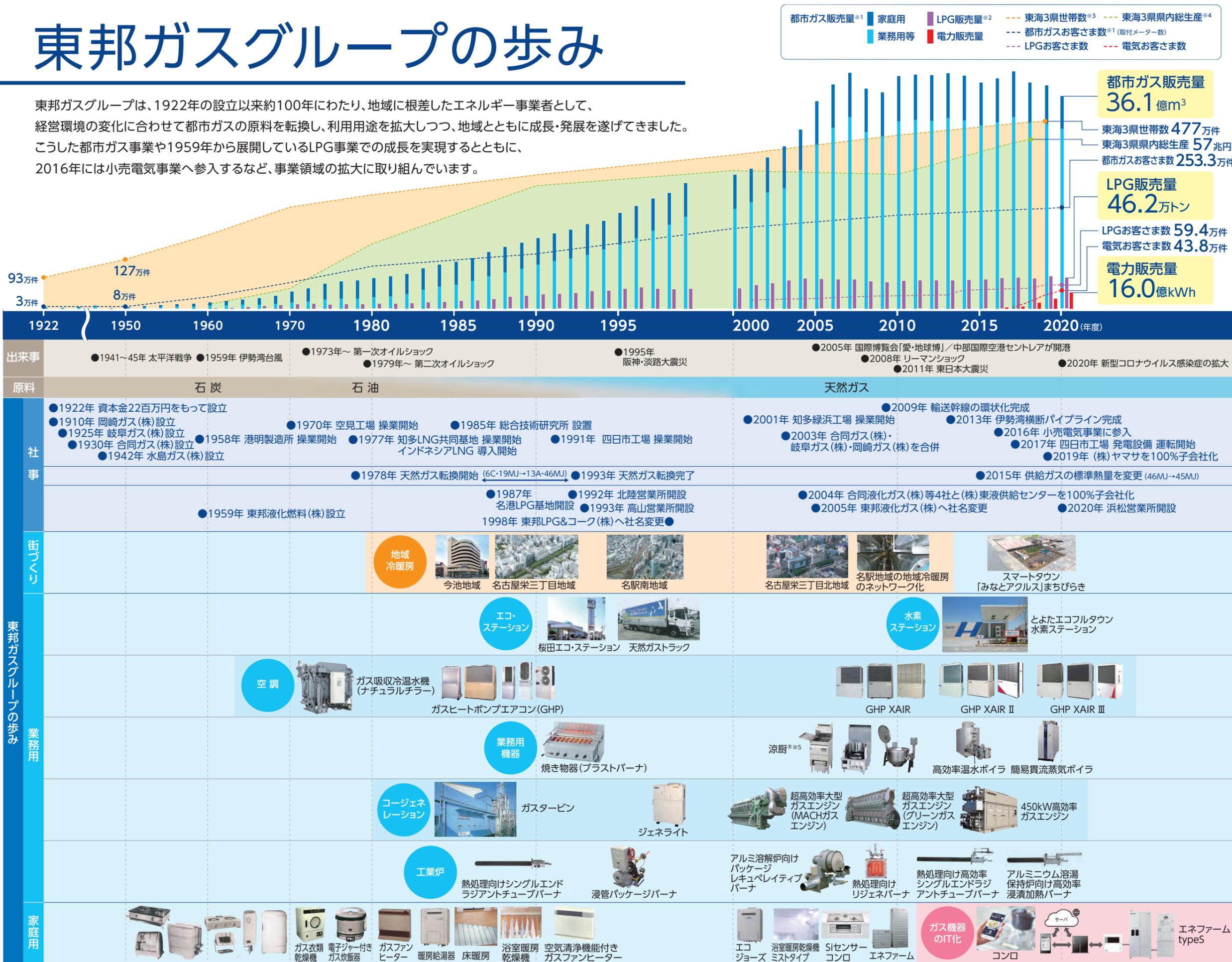
「統合レポート2021」の表紙は、東邦フラワー(株)のスタッフがデザインしました。新たな領域に向かって自由に形を変えて広がる円のフォルムで「挑戦」を表現しています。東邦フラワー(株)は、2019年10月に設立された東邦ガスグループの企業です。障がい者雇用の促進と就労の定着を図り、地域社会に貢献しています。

※2019年は導管をイメージした直線で「貫く信頼感」を、  
2020年は成長曲線のフォルムで「発展と安定感」を表現しています。



# 東邦ガスグループの歩み

東邦ガスグループは、1922年の設立以来約100年にわたり、地域に根差したエネルギー事業者として、経営環境の変化に合わせて都市ガスの原料を転換し、利用用途を拡大しつつ、地域とともに成長・発展を遂げてきました。こうした都市ガス事業や1959年から展開しているLPG事業での成長を実現するとともに、2016年には小売電気事業へ参入するなど、事業領域の拡大に取り組んでいます。



## 当社グループの強み

**100年のきずな**  
 さまざまな接点機会が積み重ねてきた信頼関係に基づく、お客さまとの距離の近さ

- 地域のくらし・ビジネスを支える取り組み P27-30
- 地域社会への貢献 P54-58

**盤石な保安体制・レジリエンス**  
 長年にわたり確保してきた安全・安心というガス事業の基本

- 豊かなくらしや安全・安心をお届けする商品・保安サービスの提供 P29
- 安定供給と保安の確保 P31-32

**優れた商品・サービス**  
 主力商品である天然ガスとそれを高度・高効率に利用する技術に加え、カーボンニュートラル実現に向けた挑戦

- カーボンニュートラル実現に向けた挑戦 P19-25
- デジタル活用の取り組み P26-28
- 技術開発の推進 P37
- 地球温暖化対策 P46-48

**地域の成長力**  
 当社が事業を営む東海3県は、日本の製造品出荷額の約2割を占めるものづくりの集積地であり、今後も成長が見込まれる地域

- ものづくりをはじめとした地域のビジネスを支える取り組み P30
- 天然ガスの広域展開 P32

※1 都市ガス販売量・都市ガスお客さま数ともに1998年度までは単独、それ以降は連結の数値 ※2 LPG販売量は2000年度までは東邦液化ガス(株)単独 ※3 出典 東海3県世帯数:国勢調査(総務省)

※4 出典 東海3県県内総生産:県民経済計算(内閣府) ※5 「涼厨」は、大阪ガス(株)の登録商標です。



代表取締役会長  
富成 義郎

代表取締役社長  
増田 信之

## 統合レポート2021の発行にあたり、 ステークホルダーの皆さまにごあいさつを申し上げます

最初に、新型コロナウイルスにより影響を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げます。また、医療関係者をはじめ、感染拡大防止にご尽力されている皆さまに敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

2020年度は、コロナの感染拡大によって、社会・経済が大きな影響を受けました。このような中で私たちは、エネルギーインフラを支える会社として、お客さま、社員とその家族の安全に最大限留意しつつ、安定供給確保の責務を果たしてきました。高い意識をもってこれを成し遂げてきた社員一人ひとりを誇りに思っています。また、コロナの影響に加えて、原油やLNG価格の乱高下、冬場における卸電力市場価格の高騰など、激しい変化にも晒されましたが、製造業を中心とした地域経済の回復に加えて、お客さま・株主さまからのご支援、ENEDO・工事会社などの協力会社まで含めたグループ社員一人ひとりの地道な努力の積み重ねにより、会社業績への影響を最小限にとどめることができました。

2021年3月期の連結経常利益は、対前年△32.9%と大幅な減益になりましたが、第1四半期に公表した計画利益を確保し、早いタイミングで配当維持を表明することもできました。2021年度が最終年となる中期経営計画の進捗についても、まずまずの進捗と評価しております。天然ガス・LPGの販売量は計画を下回っていますが、それ以外の数値目標は、既に目標を達成した電気をはじめ、3年間の累計で1,600億円以上とした営業キャッシュフローの目標も2年目で8割を超えております。個々の取り組みについても、国内では金沢市営ガス民営化への参画を、海外ではLNGカナダプロジェクト液化事業への参画を決定したほか、再生可能エネルギー電源の開発推進、ライフサービスを提供するプラットフォーム「ASMITAS」を活用したサービス拡充など、国内外において将来につながる事業を着実に進めることができました。

当社は、2021年6月の株主総会をもって経営トップを交代しました。加速する社会の変化に対して、スピード感を持って当社としての答えを出していくために、新たな体制のもとでリーダーシップを発揮し、グループ一丸となってチャレンジしていきます。当社グループのビジネスの基本である「お客さまや地域社会に如何に役立つことができるか」との課題に向き合い、その解決を通じてさまざまなステークホルダーの期待に応えてまいります。

こうした取り組みのベースにあるのがESGの考え方です。初代社長の岡本桜が掲げた経営理念を受け継ぎ、ステークホルダーの皆さまからの期待と信頼に応え続けられるよう、グループ全体でESG経営を推進し、SDGsの達成に貢献してまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長  
富成 義郎

代表取締役社長  
増田 信之

# エネルギーとともに。エネルギーの先へ

東邦ガスグループは、創業以来培ってきた「お客さま第一主義」の精神のもと、エネルギー供給を通じてお客さまの「暮らし」と「ものづくり」を支え、地域の発展と社会の低炭素化に貢献することを目指しています。

想定される外部環境変化

エネルギー自由化に伴うチャンスとリスク

カーボンニュートラルの潮流

デジタル技術の急速な進歩と社会への浸透

人口減少、高齢化価値観の多様化

コロナ禍での行動様式の変容

## INPUT (2021年3月末時点)

**原料調達**

LNG **5**か国、約**270**万トン

LPG 約**60**万トン

**安定供給基盤**

都市ガス工場 **3**工場、熱調センター

本支管延長 約**3**万km

**LPG供給ネットワーク**

名港LPG基地(二次基地)、  
充填・配送拠点 **23**か所

発電設備

四日市発電所 **16.5**MW

再エネ電源取扱量 **31**MW

※再エネ電源取扱量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含む

**都市ガス供給エリア**

東海3県で **54**市 **21**町 **1**村

**人材力・現場力**

従業員数 **6,225**人

## マテリアリティ (重要課題)

- 1 エネルギーと周辺サービスの提供
- 2 安定供給と安全・安心の確保
- 3 地域社会への貢献
- 4 環境調和型社会の実現
- 5 人材力の強化

### コンプライアンス・ガバナンス

2019年度～2021年度

## 中期経営計画

- 戦略1 都市ガス事業のさらなる成長
- 戦略2 トータルエネルギープロバイダーへの発展
- 戦略3 新たな領域への挑戦

グループ経営基盤の強化

都市ガス事業	LPG事業	電気事業
グループ事業・新規事業		

## OUTPUT

		2020年度実績	中期経営計画目標 2021年度
天然ガス	お客さま数 <sup>※1</sup>	253.3 万件	255 万件
	販売量 <sup>※2</sup>	37.0 億m <sup>3</sup>	41 億m <sup>3</sup>
LPG	お客さま数 <sup>※3</sup>	59.4 万件	59 万件
	販売量	46.2 万トン	53.5 万トン
電気	お客さま数	43.8 万件	30 万件
	販売量	16.0 億kWh	10 億kWh

※1) 取付メーター数 ※2) LNG販売分を含む ※3) 配送受託件数を含む

	2020年度実績	中期経営計画目標 2019年度～2021年度
営業キャッシュフロー	643 億円	累計 1,600 億円以上
都市ガス事業投資	277 億円	累計 800 億円以上
成長事業投資	167 億円	累計 600 億円以上
ROA	1.5%	平均 3%以上

	2020年度実績	目標 2019年度～2021年度
お客さま先でのCO <sub>2</sub> 排出の抑制量	36.0 万トン <sup>※4</sup>	60 万トン <sup>※5</sup>

※4) 2019～2020年度の期間累計値 ※5) 3年累計値

	2020年度実績	目標 2020年度
女性管理職比率	2.4%	2.2%

## OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値

お客さま P29 - 36

- 安全・安心
- 「暮らし」と「ものづくり」を支える



地域社会 P17 - 25・41 - 58

- 社会の低炭素化・カーボンニュートラル化に貢献
- 社会貢献活動



株主・投資家 P59 - 60

- 企業価値向上
- 安定的な株主還元

取引先 P50・58・67 - 70

- 協力会社との協働
- 公平・公正な取引



従業員 P61 - 66

- 人権尊重
- 働きやすい環境づくり



SDGs(持続可能な開発目標)  
持続可能な開発目標(SDGs)とは持続可能な世界を実現するために掲げられた17のゴールと169のターゲット。

P40

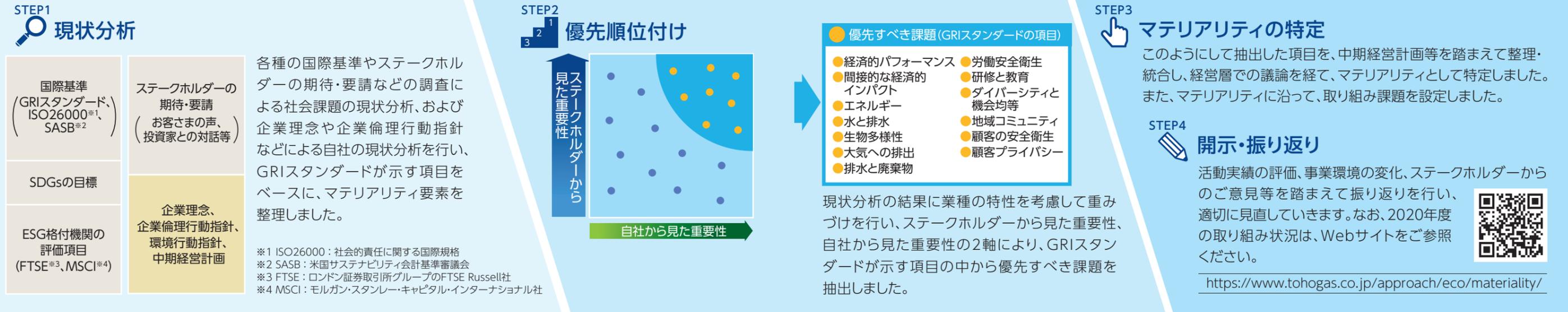
# マテリアリティ (重要課題)

東邦ガスグループは、中期経営計画(2019年度～2021年度)で掲げた「ESG経営の推進」に向けて、社会(ステークホルダー)および当社グループにとって重要性の高い社会課題をマテリアリティとして特定しました。マテリアリティに沿って社会課題の解決に向けて取り組み、地域社会の発展に引き続き貢献してまいります。

## マテリアリティの特定プロセス

サステナビリティ(持続可能性)情報開示の国際基準であるGRIスタンダード\*を参考に、以下のステップで特定しました。

\*国際的NGO「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)」によるサステナビリティ報告書のスタンダード。



マテリアリティ	GRIスタンダードの項目	取り組み課題	詳細ページ	関連するSDGs
<b>マテリアリティ 1</b> エネルギーと周辺サービスの提供	● 経済的パフォーマンス ● 間接的な経済的インパクト	都市ガス、LPG、電気の最適提案 地域密着サポートの提供 新たなエネルギー周辺サービスによる付加価値の提供 新たな領域への挑戦	P33・34 P29・30 P30・33・34 P35・36	7 7. 再生可能エネルギーを拡大する 8 8. 持続可能な消費と生産を実現する 11 11. 持続可能な都市とコミュニティを築く 13 13. 気候変動に具体的な対策を
<b>マテリアリティ 2</b> 安定供給と安全・安心の確保	● 顧客の安全衛生 ● 顧客プライバシー	低廉かつ安定的な原料調達 保安対策・災害対策の推進(製造・供給) 情報セキュリティの強化	P31 P31 P28・69・70	7 7. 再生可能エネルギーを拡大する 8 8. 持続可能な消費と生産を実現する 11 11. 持続可能な都市とコミュニティを築く 13 13. 気候変動に具体的な対策を
<b>マテリアリティ 3</b> 地域社会への貢献	● 地域コミュニティ ● 生物多様性 ● 水と排水	都市ガス・LPGの広域展開 まちづくりへの貢献(みなとアクルス、地域新電力等) 環境教育・社会貢献の推進	P32・33 P35・55・56 P54・57・58	4 4. 質の高い教育をみんなに 7 7. 再生可能エネルギーを拡大する 11 11. 持続可能な都市とコミュニティを築く 13 13. 気候変動に具体的な対策を 15 15. 陸の豊かさを保ち増進する 17 17. パートナーシップで目標を達成しよう
<b>マテリアリティ 4</b> 環境調和型社会の実現	● エネルギー ● 大気への排出 ● 排水と廃棄物 ● 生物多様性	生物多様性保全の推進 地球温暖化対策の推進 低炭素化・高効率化に向けた技術開発 資源循環の推進	P53・54 P34・46～49 P19～24 P50～52	7 7. 再生可能エネルギーを拡大する 11 11. 持続可能な都市とコミュニティを築く 12 12. つくる責任、つかう責任 13 13. 気候変動に具体的な対策を 15 15. 陸の豊かさを保ち増進する
<b>マテリアリティ 5</b> 人財力の強化	● 研修と教育 ● ダイバーシティと機会均等 ● 労働安全衛生	人材の採用・育成 ダイバーシティの推進 柔軟な働き方の実現	P61 P62 P63～66	3 3. 気候変動に具体的な対策を 4 4. 質の高い教育をみんなに 5 5. ジェンダー平等を実現しよう 8 8. 持続可能な消費と生産を実現する 10 10. 人や国を超えて公正で包摂的な経済を

## 16 16. 環境・社会・ガバナンスの推進

人が育ち、地域がうるおい、  
そして会社が成長する。



# TOP MESSAGE

## トップメッセージ

代表取締役社長 **増田信之**

### ■社長として目指すもの

2021年6月に代表取締役社長に就任しました増田です。どうぞ宜しくお願いいたします。

はじめに、足元の事業環境ですが、コロナの陰に隠れがちであるものの、海外では、中東の地政学リスクや米中問題が、国内でも自由化等の底流があり、これに加えて、昨年10月の菅首相の表明を契機に、カーボンニュートラルの流れが加速しています。当社のガス販売量で言えば、2019年度から景気後退の影響が出始め、これに2020年度のコロナ影響が加わって、中期経営計画の前提から大きなずれが生じているのが現状です。また、競争面では、ガスの自由化から丸4年、電気の自由化から丸5年が経過していますが、依然として一定のスイッチングがあり、新規参入者も増えるなど、厳しい状況が続いています。

こうした中で、当社は2022年に創立100周年を迎えます。初代社長の岡本桜は、既に当時から「お客さま・株主・従業員は三位一体であり、共存共栄が不可欠である」、「公共(地域社会)奉仕を目指す」との経営理念を掲げ、これを実践していました。新たな時代に臨むにあたり、グループ全体で今一度その精神に立ち戻る必要性を感じています。お客さまや株主さまのために何ができるのかを社員一人ひとりが考え、具体化することを通じて、人が育ち、地域がうるおい、そして会社が成長していく姿を描き出して、新たな時代に踏み出していくことが自分の役割であると考えています。

このような思いのもと、具体的には次の3点に注力していきます。

### ■2050年カーボンニュートラルの実現

1点目は、「2050年カーボンニュートラルの実現」です。これは、従来の延長線の対策では辿り着かない意欲的な目標ですが、エネル

ギー供給の一翼を担う事業者として、強い決意をもってその実現にチャレンジします。こうした姿勢や取り組みの方向性を広くステークホルダーにお示すべく、7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表しました。

エネルギー供給には「3E+S」の視点、言い換えれば、エネルギーのベストミックスが重要です。日本特有のリスクである地震や台風等の自然災害に対するレジリエンスや、既存インフラの有効活用による社会負担の抑制など、多様な課題を常に意識し、複数の選択肢を持ちながら、2050年までの時間軸を踏まえて実効性のある対策をうっていくことが必要になります。

その意味で、当社グループが優先すべきは、天然ガスの普及拡大と高度利用を軸に、まずは足元から、CO<sub>2</sub>累積排出量の削減に貢献することです。具体的には、石油や石炭に比べてCO<sub>2</sub>排出量の少ないクリーンエネルギー・天然ガスへの燃料転換を推し進めるとともに、高効率機器の導入促進等を通じ、お客さまとともに徹底した省エネを図ります。

これと並行して、「カーボンリサイクル」や「ガス自体の脱炭素化」、「水素の利活用」などに取り組み、カーボンニュートラル社会への円滑な移行を可能にしていきます。実施にあたっては、エネルギー業界のみならず、他業界の企業や大学等との連携も、従来に増して積極的に行うとともに、バリューチェーン全体にわたる活動として、海外における取り組みも進めていきます。

私たちはこれまでも、主力事業である都市ガスの原料を、石炭から石油へ、石油から天然ガスへと順次転換しながら環境負荷の低減に取り組み、地域とともに持続的に成長してきました。培ってきた経験をもとに、カーボンニュートラルについても必ずや成し遂げられるものと信じています。



なかった周辺地域の方々にも提供し、つながりを強め拡げていく。新たな経営計画では、こうした姿を描くことができればと思っています。

なお、これらは、必ずしも自前での展開に拘るものではありません。例えば、当社のプラットフォームを通じて、地域他社のサービスを含めて提供するなど、地域を起点にどのような連携がありうるのかを模索し、パートナーとwin-winの関係を築く中で進めていくつもりです。地域に網の目を張りめぐらせながら、地域全体で活力を高める取り組みを続けていくことこそが、ひいては当社グループの成長につながると思っています。

#### ■デジタル化の推進

3点目は、「デジタル化の推進」です。デジタル技術の利活用は「手段」ではありますが、手段の先にある「目的」をしっかりと見据えつつ、積極的に取り組んでいきます。

具体的には、先に述べた「接点の拡充」に加え、ポストコロナ社会のキーワードである「多様化・分散化」に対応していきます。例えば、リモートワークの一層の推進によって、より働きやすい職場環境が整えば、子育て世代や介護世代にとっては、働き方の幅が広がることとなります。多様な社員が能力を最大限に発揮しつつ生き生きと活躍することは、会社の成長はもとより、魅力度向上を通じた採用の充実、ダイバーシティの進展、エンゲージメント向上などの好循環を生み、企業自体のサステナビリティにつながっていくと考えます。

併せて、コスト構造改革のドライバーとしてもデジタル技術を活用していきます。現在の中期経営計画では、これまで1,100億円程度であった固定費を、概ね1,000億円台の半ばまで下げることができました。次の目標は、新たな中期経営計画の期間中に、1,000億円程度の固定費で事業運営できる実力をつけること

#### ■次期経営計画の策定

2点目は、「新たな経営計画の策定」です。現行の中期経営計画は、今年度が最終年度となることから、現在、創立100周年の2022年度を起点とする、「長期ビジョン」および「中期経営計画」の策定を進めています。

今後も、事業をとりまく環境はめまぐるしく変わっていくと想定されます。私たちは、その時々でニーズやチャンスを取った変革を進め、トータルエネルギープロバイダーとしてエネルギー事業を成長させるとともに、関連するグループ事業の強化と新規事業領域への進出を図っていきますが、状況に応じて変えるべきは変えていく一方で、いつの時代にも変わらない基本姿勢があると考えます。

それは、「東邦ガスグループは、常に地域とともにある」ということです。法律で求められている2022年からの導管部門分社化によって会社の形は変わっても、グループとしての価値提供は、全て地域の発展、地域社会への貢献、地域のお客さまが抱える課題の解決につながっていくべきものであると考えます。

その意味で、「つながりの強化」が新たな経営計画におけるキーワードの一つになります。「お客さま(個人・法人・行政)⇔東邦ガスグループ」というつながりはもちろんのこと、「お客さま⇔(東邦ガスグループ)⇔お客さま」のように、私たちが積極的に「つなぐ」役割も果たし、地域の活力向上に貢献していきます。

つながりの強化に向けては、「サービス」と

「接点」の拡充が重要です。「サービス」は、地域の食や住、ビジネス等の質をより高められるものを基本に、お客さまの課題を解決し、本当に喜んでいただける「心に刺さるサービス」を、リーズナブルな価格でスピーディに組成することが鍵となります。また、提案のプラットフォームとなる「接点」については、当社グループのもともとの強みである「ラスト・ワンマイル」のリアル接点に磨きをかけると同時に、デジタル接点の拡充によって、お客さまとの間にある地理的・時間的な制約を超えていきます。都市ガス・LPG・電気のシェアアップを図りつつ、「サービス」と「接点」の組み合わせによって創出する付加価値を、エネルギーのお客さまはもとより、エネルギーをお届けしてこ

です。今後の環境変化への耐性をより高めると同時に、意思決定のスピードをあげるための手段としても、デジタル化を積極的に進めていきます。

### ■資本政策

これらの取り組みのベースにある当社の資本政策のポイントは、グループの持続的な成長、資本効率の向上、財務健全性の維持といった課題をバランスよく達成していくことです。

現行の中期経営計画では、事業領域の拡大を掲げ、3年間の累計で600億円以上を成長事業に投資していくこととしていますが、今後はさらに、カーボンニュートラルの実現に向けた長期目線での投資も必要となってきます。そのため、投資判断においては、個々の案件の事業性や意義を一層厳密に検討するとともに、投下資金とのバランスをチェックの上、優先順位づけや資産の入れ替えを行っていかねばなりません。足元の資本コストを意識し、キャッシュイン/キャッシュアウトのバランスをとりながら、資産や有利子負債の額をコントロールしていきます。

そして、成長事業への投資とともに、バランスをとった株主還元策を実施していきます。当社は、安定配当を基本に、自己株式の取得・消却を機動的に実施するとの方針のもと、これまで中長期的にみて当期純利益の4~5割を還元してきました。今後、経営環境の見通しが不透明になる中であっても、安定的な株主還元は継続していきたいと考えています。

こうした考えに基づくKPIを、新たな経営計画の中で明確にしていきます。現行の中期経営計画では、都市ガス・LPG・電気の3つのエネルギーのアカウントと、都市ガスの販売量をキーワードにして、利益成長につなげていくストーリーを描いていますが、ストックとしての

ビジネスを志向していくためには、何らかの顧客アカウントは引き続き重要な指標となります。また、持続的成長に向けて、投資額を一定程度拡大して「攻め」に出る時期でもあるため、全体として収益性をどうマネジメントしていくかという視点も重要です。そうしたことも踏まえながら、活力と規律のバランスをとった方針を打ち出していきます。

### ■1株当たり年間配当金\* (円)



\*2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

### ■自己株式の取得 (百万円)

期 間	買付総額
2001年 2月 ~ 5月	2,499
2001年 11月 ~ 02年 3月	2,999
2002年 11月 ~ 03年 6月	5,581
2003年 8月	344
2003年 11月 ~ 04年 6月	4,150
2004年 12月 ~ 05年 3月	2,507
2006年 2月 ~ 6月	1,746
2007年 2月	2,668
2008年 2月 ~ 3月	2,784
2009年 12月 ~ 10年 3月	2,996
2011年 3月 ~ 6月	2,751
2015年 5月 ~ 6月	2,999
2016年 5月 ~ 6月	2,381
2017年 3月	2,199
2017年 5月 ~ 7月	2,994
2019年 8月 ~ 10月	2,999
合 計	44,606

### ■おわりに

以上申し上げたような将来展望のもと、2021年度は、マテリアリティに沿って事業活動を進めることで、現行の中期経営計画をしっかりと仕上げ、新たな時代につなげるための足がかりを作っていきます。

当面の課題は、コロナに的確に対応し、安定供給の確保という使命を全うしつつ、厳しい状況を乗り越えることです。ガスの製造・供給に関わる社員から順次ワクチン接種を進めており、影響の長期化を踏まえて社員の心のケアにも対応していきます。その上で、トータルエネルギーシェアアップ、カーボンニュートラルに

係る技術開発、再生可能エネルギーの導入拡大、新サービス・新事業の展開、導管部門分社化に向けた準備といった個別課題を着実に推進します。また、事業環境が大きく変動するタイミングだからこそ、コンプライアンス・ガバナンスの強化、リスク管理にも一層注力します。

100周年の通過点に、経営の舵取りの櫂を受け、次の世代に渡す役割を任されました。これまでの100年をしっかりと振り返り、託された想いを未来へとつないでいくために、全力で経営にあたります。ステークホルダーの皆さまには、引き続きのご支援・ご指導を宜しくお願い申し上げます。



# 気候変動への取り組み

東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

東邦ガスグループは、気候変動を重要な経営課題と認識し、化石燃料の中で環境負荷が最も小さい天然ガスの普及拡大と高効率なガス機器の開発ならびに導入促進を通じて、環境負荷軽減に積極的に取り組んでまいりました。また、2020年4月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に賛同し、TCFDの提言に沿った気候変動への取り組みに関する情報開示等の強化に取り組んでいます。他方、昨今の世界の地球温暖化に対する危機感の高まりを背景に、我が国でも「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」政府方針が示され、エネルギー事業者としてもこれまでにない大変革を求められており、時代の転換点を迎えているものと捉えております。

こうした環境認識のもと、これからもトータルエネルギープロバイダーとして、地域域の持続的発展に貢献していくとの強い決意とともに、2021年7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定し、公表しました。

## ●気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示

TCFDは、2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連のガバナンス、戦略(リスク、機会、対応)など、以下の項目について開示することを推奨しています。



項目	対応	参照先
ガバナンス 気候変動関連のリスクおよび機会に関する組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループでは、気候変動対策を含む環境問題への対応を経営上の重要課題と認識しています。</li> <li>当社と主要関係会社の役員・部長で構成し、CSR環境部担当役員を委員長とする「グループ環境委員会」を年2回開催し、方針・目標についての審議・確認を行っています。また、その下部組織として「環境推進会議」を各部門ごとに開催し、目標設定と進捗管理を行っています。</li> <li>気候変動のリスクや機会、戦略、リスク管理、指標報告など重要事項は、経営会議を経て、取締役会に報告の上、取締役会は執行状況を監督しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス ..... P67</li> <li>リスク管理 ..... P69</li> <li>環境マネジメント ..... P41</li> </ul>
戦略 気候変動リスクおよび機会の影響と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFDの提言に沿って、将来の気候変動によるリスク、機会、対応する戦略を把握・評価するため、2050年断面のシナリオ分析を実施しています。</li> <li>外部シナリオとして、気温上昇を2℃未満に抑える「2℃未満シナリオ」と低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定しています。シナリオから導かれる2050年の社会像に基づき、短中期(～2030年)、中長期(～2050年)などの時間軸を考慮してリスクと機会を洗い出し、その影響を把握しています。</li> <li>2050年に向けた戦略として、部門横断型のワーキンググループで検討を進め、経営会議を経て、取締役会に報告の上、「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定し2021年7月に公表しました。同戦略を中心に、リスクと機会への対応策を整理し、レジリエンス性を評価しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に伴う主なリスク・機会、主な対応は、右表を参照ください。</li> <li>インターナルカーボンプライシング... P49</li> </ul>
リスク管理 気候関連リスクの識別・評価・管理プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社では、リスク管理規程に基づき、リスクの発生と変化の組織的な把握、評価、および対応を推進し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。</li> <li>気候変動によるリスクは、リスク管理規程のもと、全社のリスク管理体制・プロセスに統合され、気候変動要因を含むリスク要因の毎年の洗い出し、主管部署による対応策の検討、総合的な評価が行われます。総合的な評価結果等は、経営会議を経て、取締役会に年1回以上報告の上、取締役会は全社的なリスク管理と執行状況を監督しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理 ..... P69</li> </ul>
指標と目標 評価・管理に使用する指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標、目標として、中期経営計画等で設定したガス販売量、環境行動目標を使用しています。</li> <li>これらの指標、目標の進捗は、経営会議を経て、取締役会に報告の上、取締役会は執行状況を監督しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造プロセス P7</li> <li>地球温暖化対策 P46</li> <li>環境行動目標... P42</li> </ul>

## 用語集

### シナリオ分析

長期的で不確実性の高い課題に対して用いる分析手法のひとつ。TCFDは、気候変動に伴う自社の事業や経営への影響の検討などにシナリオ分析の適用を推奨している。シナリオ分析の手順としては、2℃未満や4℃など、複数の外部シナリオから自社事業を取り巻く将来像を想定し、リスクと機会の両面から各シナリオが戦略に与える影響を分析し、戦略のレジリエンス性と妥当性を評価する。

外部シナリオ	シナリオ分析で使用した主なシナリオ
移行シナリオ	・国際エネルギー機関(IEA):World Energy OutlookのNZEシナリオ、SDSシナリオ、STEPSシナリオ、Energy Technology PerspectiveのB2DSシナリオ、RTSシナリオ
物理シナリオ	・気候変動に関する政府間パネル(IPCC):RCP8.5シナリオ、RCP2.6シナリオ

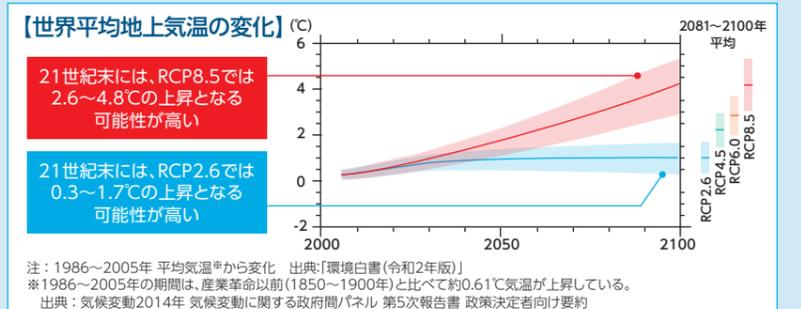
## 気候変動に伴う 主なリスク・機会、主な対応

財務影響が比較的大きいリスク  
財務影響が比較的大きい機会

シナリオと外部環境		短中期(～2030年)		中長期(～2050年)	
2℃未満シナリオ	移行リスク	技術	脱炭素イノベーションの進展	・実装の進む再生可能エネルギーへの移行	・ガス自体の脱炭素化技術の開発遅れによる競争力劣後
		政策・法規制	炭素税の上昇	・税負担によるエネルギー間競争力の変化	・過度な税負担、国際間のアンバランスによる国内生産活動の停滞
			再生可能エネルギーへの移行	・足元からの電化シフトに加え、一定程度の再生可能エネルギーへの移行による電化シフトに起因するガス販売量減	・省エネによるエネルギーそのものの減に加え、熱分野の過度な電化シフトによるガス販売量減
	市場	お客さまの嗜好変化	・乗用車の電動化に伴う工業用ガス販売量の減 ・ZEH・ZEBの標準仕様化および電化シフトによるガス販売量減	・各種車両の電動化に伴う工業用ガス販売量の減 ・ZEH・ZEBの普及および電化シフトによるガス販売量減	
	評判	投資家の評価	・脱炭素に消極的なエネルギー企業に対する評価の低下	・脱炭素に消極的なエネルギー企業に対する評価のさらなる低下	
4℃シナリオ	物理リスク	急性	気象の激甚化	・製造・供給設備における対策費用の漸増 ・災害からの復旧コストの漸増	・製造・供給設備における対策費用のさらなる増加 ・災害からの復旧コストのさらなる増加
		慢性	気温上昇	・暖房・給湯需要の減少によるガス販売量の減 ・冷房需要拡大に伴うピーク時の送電能力の逼迫	・暖房・給湯需要の減少によるガス販売量のさらなる減少 ・冷房需要拡大に伴うピーク時の送電能力のさらなる逼迫
2℃未満シナリオ	移行リスク	技術	脱炭素イノベーションの進展	・累積CO <sub>2</sub> 削減のため確立された省エネルギーやエネルギー高度・高効率利用の技術が普及	・競争力のある脱炭素技術(メタネーション、カーボンリサイクル、水素利用)の確立で社会コスト抑制と利便性の両立に加え、レジリエンス性なども兼ね備えた最適なエネルギーミックスが実現
		政策・法規制	炭素税の上昇	・天然ガスの化石燃料間での環境優位性を活かし、累積CO <sub>2</sub> 削減に貢献する燃料転換や高度利用の普及拡大	・適正な課税および規制緩和が行われ、脱炭素技術が普及拡大
			再生可能エネルギーへの移行	・再生可能エネルギーの販売拡大 ・再生可能エネルギーを補充、レジリエンス向上に資するコージェネレーションの普及	・再生可能エネルギーの普及に加え、電源およびガスの脱炭素化技術によるエネルギーミックスの最適解の確立
	市場	お客さまの嗜好変化	・水素インフラの整備に伴う乗用車、小型特殊車両(フォークリフト等)でのFC車普及 ・熱・電気を含むエネルギーの最適利用や高度利用(リソースアグリゲーション)など、累積CO <sub>2</sub> の削減に貢献するシステムの普及	・水素インフラの普及拡大に伴い、乗用車、バス、貨物自動車などFC車の市場がさらに拡大 ・脱炭素化技術により利便性、レジリエンス性を兼ね備えた最適システムの確立	
	評判	投資家の評価	・脱炭素に積極的に取り組むエネルギー企業に対する評価の向上	・脱炭素に積極的に取り組むエネルギー企業に対する評価のさらなる向上	
4℃シナリオ	物理リスク	急性	気象の激甚化	・レジリエンス性の高い供給インフラに対するニーズの高まり ・利便性とレジリエンス性を兼ね備えたエネルギーシステムなどお客さま側機器に対するニーズの高まり	・レジリエンス性の高い供給インフラに対するニーズのさらなる増大 ・利便性とレジリエンス性を兼ね備えたエネルギーシステムなどお客さま側機器に対するニーズのさらなる増大
		慢性	気温上昇	・冷房需要の拡大、高効率空調に対するニーズの高まり ・電力のピークカットに資する製品・サービスのニーズの高まり	・冷房需要の拡大、高効率空調に対するニーズのさらなる増大 ・電力のピークカットに資する製品・サービスのさらなる普及拡大
2℃未満シナリオ		移行リスク		主な対応は、次ページの「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」をご参照ください	
4℃シナリオ	物理リスク	急性	気象の激甚化	・気象の激甚化に備えた保安・災害対策の推進 ・護岸補強など高潮対策、水密化など洪水対策、供給ブロック細分化など災害復旧の迅速化 ・省エネルギー性、利便性、レジリエンス性の高いエネルギーシステム(コージェネ、スマートタウン)の普及	
		慢性	気温上昇	・気温上昇に伴って高まる空調ニーズに対し、エネルギーの高度利用・省エネ化を提案 ・リソースアグリゲーション(DR、VPPなど)やガスの高度利用による電力のピークカット	

## RCP(Representative Concentration Pathways:代表的濃度経路)シナリオ

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書は、2100年までにどれくらい平均気温が上昇するか4つのシナリオを提示して予測を示しており、最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ)で、およそ2度前後の上昇、最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ)で4度前後の上昇が予測されている。RCPの後の2.6や8.5などの数値は、地球温暖化を引き起こす効果(放射強制力と呼ばれる)を表す。数値が高いほど、温室効果ガスの濃度が高く、温暖化を引き起こす効果が高い。



# 東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

## カーボンニュートラル実現に向けた挑戦

マテリアリティ 4  
環境調和型社会の実現

当社は、足元からお客さま先の低炭素化、さらには脱炭素の取り組みを加速するとともに、水素の利用やカーボンリサイクルの技術革新に注力し、将来的なガス自体の脱炭素化に繋がります。また、電源の脱炭素化等も含め、これら多様な手段の組み合わせにより、お客さま先を含むサプライチェーン全体で2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦します。

### 基本的な考え方

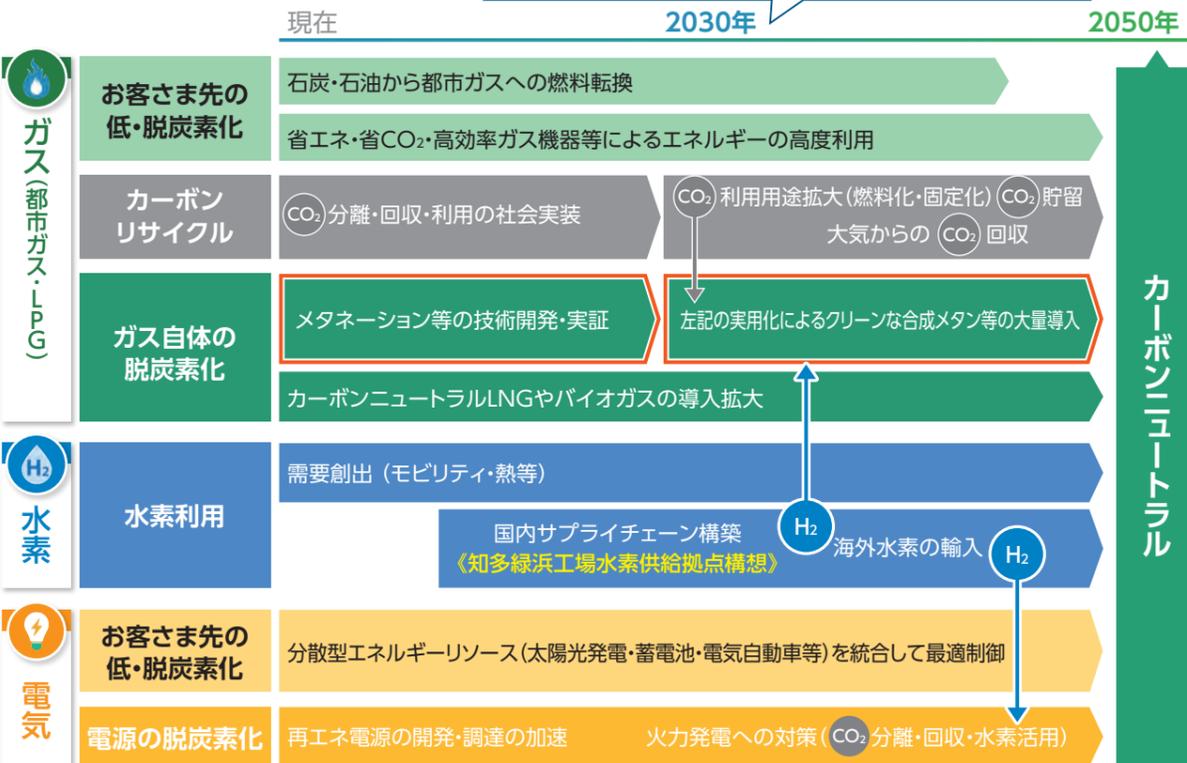
エネルギー供給には引き続き「3E+S」の視点が重要であり、カーボンニュートラルを実現するうえでも、安定供給と経済性のバランス、すなわちエネルギーのベストミックスが不可欠です。ガスの強靱な導管インフラを有効に活用するとともに、ガスと再エネの相性の良さを活かすことで、多様なエネルギーのベストミックスを追求し、地域のレジリエンス強化に貢献します。

また、カーボンニュートラルの実現には、革新的な技術開発が必要であることに加え、それを乗り越えるためには多大な時間とコストが必要となります。従って、先ず確立された技術を用いた低・脱炭素化を着実に進めたうえで、将来的にはガス自体の脱炭素化の実現により、カーボンニュートラルへの円滑な移行が可能となると考えます。

## 実現イメージ

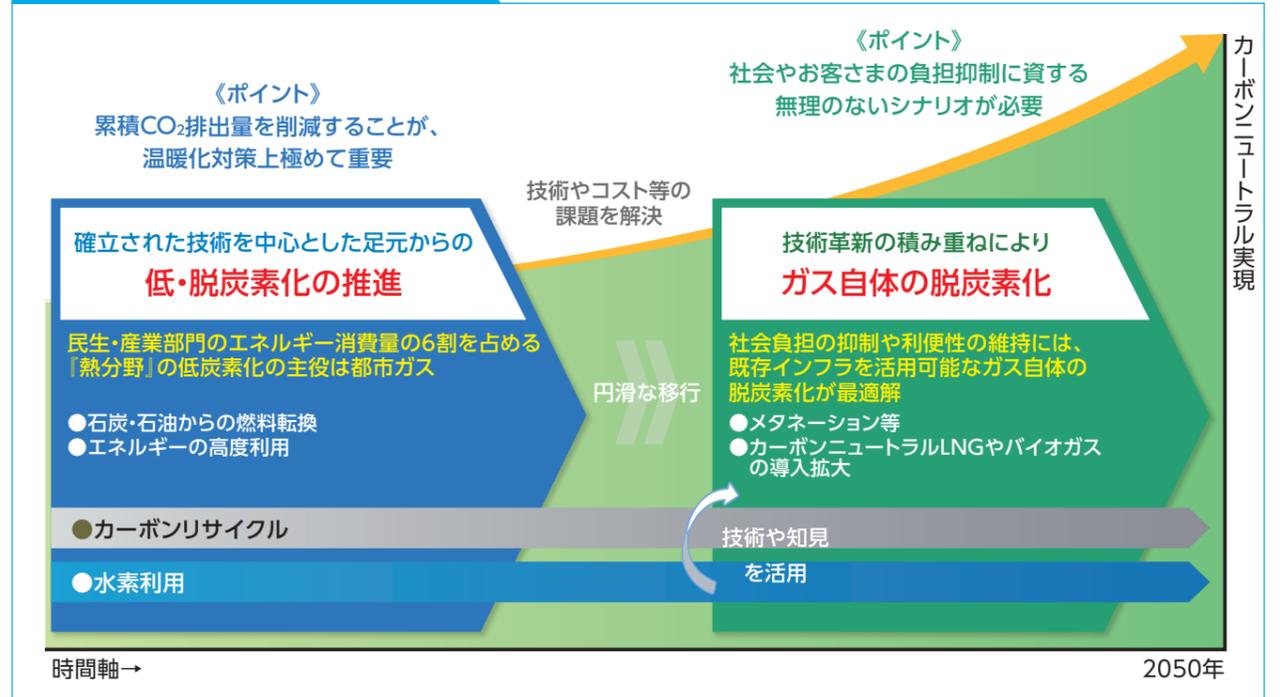
### 目標

- CO<sub>2</sub>削減貢献量▲300万t\*1
- ガスのカーボンニュートラル化率5%以上\*2
- 再エネ電源取扱量50万kW



\*1:事業活動を通じたCO<sub>2</sub>削減貢献量(2021年度～) \*2:販売するガスの中、カーボンニュートラル化したガス(メタネーション等、水素利用、バイオガス、カーボンニュートラルLNG、カーボンリサイクル、海外貢献、植林・森林保護等の多様な手段を想定)が占める割合

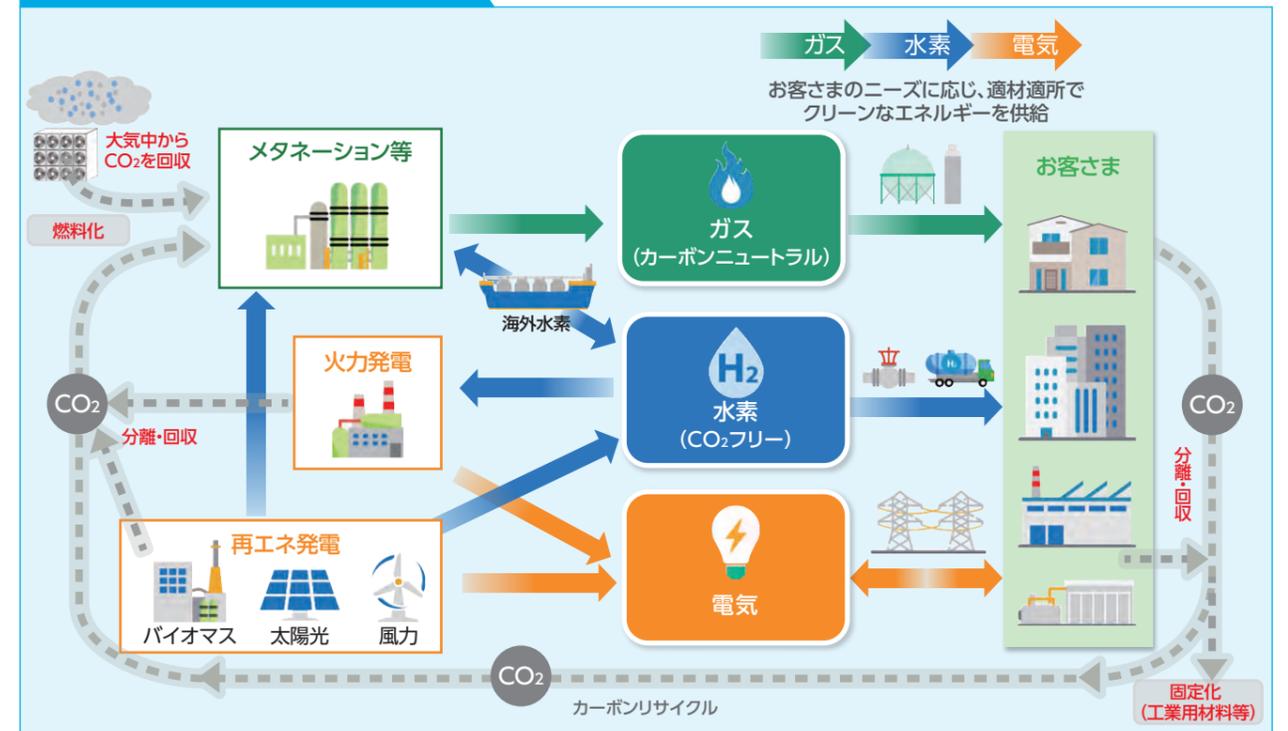
## カーボンニュートラルに向けたシナリオ



## 将来の絵姿

当社は、関係する皆さまとの幅広い連携のもと、ガス(都市ガス・LPG)・水素・電気の3つのエネルギーを軸に、カーボンニュートラルに資するエネルギーシステムの構築を目指します。これからも、サステナブルな社会の実現と中部地区のさらなる発展に貢献してまいります。

## 当社が描く将来のエネルギーシステム



## 具体的な取り組み(ガス)

### ●お客さま先の低・脱炭素化

中部地区は有数の産業集積地であり、特に高温熱分野では依然として石炭・石油も多用されているため、これを環境に優しい都市ガスへ燃料転換することにより、低炭素化を加速します。

また、省エネやエネルギーの高度利用といった従来の取り組みに加え、カーボンリサイクルや水素などの新たな取り組みも併せて推進し、お客さま先での低・脱炭素化を徹底的に支援します。

#### 熱需要の燃料転換

石炭・石油 → 都市ガス

〈参考:燃料別の環境特性〉石炭を100とした場合

燃料	CO <sub>2</sub> (二酸化炭素)	SO <sub>x</sub> (硫黄酸化物)	NO <sub>x</sub> (窒素酸化物)
石炭 100	100	100	100
石油 80	80	68	71
天然ガス 57	57	0	20~37

出典：日本ガス協会HP

#### 省エネ・エネルギーの高度利用

省エネ診断

各種バーナの開発・改良

蓄熱 発電

高密度蓄熱槽 ガスエンジンコージェネ

熱の有効活用 (自社開発の蓄熱材)

【分散型電源】

エネファーム (家庭用) コージェネ (業務用)

▶省エネ、省CO<sub>2</sub>  
▶ZEH・ZEB対応  
▶レジリエンス、再エネ調整力  
▶分散リソース活用

#### カーボンリサイクル

〈お客さま先でのCO<sub>2</sub>分離・回収・利用〉

燃焼・CO<sub>2</sub>排出 → CO<sub>2</sub>分離・回収 → 炭酸飲料・ドライアイス等 / 燃料化(メタン等) / 固定化(工業用材料等) / 利用

#### 水素利用

〈用途の拡大・加速〉

【現状】 民生用分野のモビリティ中心 (乗用車、バス)

【これから】 産業・輸送車両 / 熱需要の一部代替 / 燃料化(メタン等) / 発電用途

### ●カーボンリサイクル

当社はCO<sub>2</sub>の分離・回収の技術開発に早くから注力しており、今後はさらに、CO<sub>2</sub>の利用(燃料化・固定化)・貯留の視点からも技術力に磨きをかけていきます。

足元からの低炭素化手段として、お客さま先でCO<sub>2</sub>を分離・回収し、利用するカーボンリサイクルを社会実装し、将来的には大気中からの直接回収や利用用途の拡大等にも挑戦します。

#### 早期に社会実装を目指す領域

〈分離・回収・利用のカーボンリサイクル構築〉

オンサイトでの実証と、新規の分離膜や吸着剤開発に注力

CO<sub>2</sub>分離・回収 → 利用

お客さま先等: 都市ガス、ガス改質装置、CO<sub>2</sub>分離・回収、分離開・吸着材等

再エネ: 消化ガスタンク、精製、バイオガス

#### 将来に向けた技術開発

〈冷熱を利用した大気中からのCO<sub>2</sub>直接回収〉

産学連携による研究開発に着手

※Cryo-DAC(クライオダック)

冷熱を表す「Cryogenics」と、大気中CO<sub>2</sub>の直接回収「Direct Air Capture: DAC」を組み合わせた造語

未利用冷熱を有効利用

〈利用(燃料化・固定化)・貯留〉

H<sub>2</sub> + CO<sub>2</sub> → 燃料化(メタネーション等) / 固定化(工業用材料等) / 地中への貯留(CCS)

### ●ガス自体の脱炭素化

メタネーション技術等の実用化とそれによるクリーンな合成メタン等の大量導入を目指し、幅広いアライアンスを通じて高効率化や低コスト化等の課題解決に向けた実証等に取り組みます。

既に導入開始済みのカーボンニュートラルLNGおよびバイオガスについては、さらなる取扱量の拡大を図るとともに、多様な手段によるガス自体の脱炭素化を実現してまいります。

#### メタネーション等の実用化

2030年までに、メタネーション技術を活用した都市ガス製造を開始します

H<sub>2</sub> + CO<sub>2</sub> → 燃料化(メタネーション等) → メタン(CH<sub>4</sub>) / プロパン(C<sub>3</sub>H<sub>8</sub>)

【課題】 高効率化・低コスト化 / 設備・オペレーションの低コスト化 / 水素やCO<sub>2</sub>の調達コスト低減

【短期】 国内 個別サイト実証 (下水処理場・お客さま先等)

【中長期】 国内および海外 段階的な拡大 (出荷・受入基地等)

---

#### カーボンニュートラルLNGの導入

LNG輸入 → LNG輸入に際しバリューチェーンにおけるCO<sub>2</sub>を相殺 → クリーンなガスを供給

植林・森林保全等

評価制度の確立と普及拡大に並行して取り組み、お客さまの選択肢を拡大

---

#### バイオガスの利用

下水処理場等(既存・新規開発) → 再エネ電気等 → 水電解装置等 → 水素 → メタネーション設備 → CO<sub>2</sub>回収・利用 → 都市ガス利用ほか

精製 → バイオガス(精製後)

〈メタネーション実証〉

## 具体的な取り組み(水素)

### ●需要創出:モビリティ用途

中部地区ではモビリティ用途としての水素の利用が進んでおり、当社も燃料電池自動車の普及を後押しするため、水素ステーション整備に積極的に取り組んでまいりました。

引き続き水素ステーションの設置拡充とコスト低減に努めるとともに、産業車両や輸送車両等、車種・用途の拡大に向けて、業界横断の枠組みも活かしてインフラ拡充を進めてまいります。

#### モビリティ需要の拡大

〈水素ステーション整備(5拠点運営中)〉

豊田豊栄水素ステーション (直近の整備案件)

セントレア水素ステーション (特徴: 大容量充填(バス対応) / 運用開始: 2019年3月)

みなとアクルス水素ステーション (特徴: エコ・ステーション併設 / 運用開始: 2016年4月)

日進水素ステーション (特徴: エコ・ステーション併設 / 運用開始: 2015年5月)

とよたエコプラタウン水素ステーション (特徴: 海外パッケージ品採用 / 運用開始: 2015年5月)

豊田豊栄水素ステーション (特徴: 大容量充填(バス対応) / 運用開始: 2020年12月)

〈車種・用途の拡大への対応〉

【現状】 乗用車、バス

【これから】 フォークリフト、港湾荷役車、トラック

〈今後の展開〉

- 産業・輸送車両を保有する個別お客さまサイトへの水素供給手段確保に貢献
- 参画する中部圏水素利用協議会\*等を通じて、業界横断で水素需要の拡大に挑戦

\*水素利用に取り組む民間企業で構成し、中部圏におけるサプライチェーンや需要ポテンシャル等に関する検討を行い、水素の大規模利用の可能性を議論

●需要創出:さらなる用途拡大

当社はこれまでも水素燃焼に係わる技術や都市ガスと水素の混焼技術の開発に取り組んできました。今後はさらなる技術開発を通じた熱分野等への用途拡大・実用化に向けて取り組みます。

また、現在検討中のみなとアクルス第二期開発では、水素技術を実装する構想を描いています。

熱分野等への用途拡大

**<水素燃焼>**  
バーナの新規開発や、コスト低減・実用化に取り組めます

NOx排出抑制技術  
アルミニウム  
水素バーナ  
後工程へ  
アルミ溶解

日本初のシングルエンドラジアンチューブバーナでの水素燃焼技術  
産業用のお客さまと、アルミ溶解炉等の水素化実証に着手

**<都市ガスと水素の混焼>**  
都市ガス + H<sub>2</sub>  
産業技術総合研究所と、コージェネへの水素混焼の基礎研究に着手

**<燃料(ガス)・発電用途>**  
H<sub>2</sub> + CO<sub>2</sub> (メタネーション等) → 燃料化 (メタネーション等) → メタン(CH<sub>4</sub>) / プロパン(C<sub>3</sub>H<sub>8</sub>) → 発電(混焼→専焼)

みなとアクルス第二期開発構想 名古屋市港区

第二期開発では、水素や再エネ等、各種技術を組み合わせたスマートタウンを構築し、エネルギー供給におけるカーボンニュートラルの実現を目指します

第二期開発  
スポーツゾーン SZONE  
ウィルゾーン WZONE  
エネルギーセンター  
ネクストライフゾーン NZONE  
エンジョイゾーン EZONE  
集合住宅(分譲)  
水素ステーション  
地下鉄名港線  
港区役所  
東海駅

※配置計画図は現段階での想定であり変更となることがあります。

**<導入を検討中の各種技術・システム>**

<b>&lt;水素関連&gt;</b> 純水素燃料電池 都市ガスと水素の混焼等	<b>&lt;その他&gt;</b> 再エネ・蓄電池 ZEH・ZEB エネルギーマネジメント(見える化・デマンドレスポンス)
---	---

●サプライチェーン構築

中部地区における旺盛な水素利用ニーズに応えるため、知多緑浜工場における水素供給拠点化構想を早期に具体化し、水素サプライチェーンの構築を通じて、中部地区における水素普及拡大を牽引してまいります。

知多緑浜工場における水素供給拠点化構想

- 国内での天然ガス改質による水素製造やカーボンリサイクル技術等の実現可能な技術を組み合わせ、足元から高まる水素ニーズに早期に応える手段を提供します
- ローリー等で需要場所へ配送するとともに、ローカルネットワークによるパイプライン供給にも挑戦します
- 海外輸入水素の受入拠点とすることを目指します

当面の水素サプライチェーンイメージ  
《製造》 天然ガス(CH<sub>4</sub>) + 水(H<sub>2</sub>O) → 加熱 → 改質 → ブルー水素(H<sub>2</sub>)  
《輸送・供給》 圧縮出荷(ローリー等)  
《消費》 水素ST工場等  
CO<sub>2</sub>分離・回収 → 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>) → 利用

知多緑浜工場  
岐阜県  
愛知県  
三重県  
水素ステーション  
お客様へ  
海外輸入水素(将来的)

具体的な取り組み(電気)

●お客さま先の低・脱炭素化

太陽光発電・蓄電池・電気自動車等を含む多様な分散型エネルギーリソースの普及を促進するとともに、それらをデジタル技術を用いて統合・制御し、電気・環境価値を相互融通することで、お客さまのメリット創出とエネルギーの効率利用を併せて実現するサービス提供を目指します。

電気サービス拡充のイメージ

東邦ガス  
【提供するサービス/価値】  
①機器の販売/設置/運営/メンテナンス  
②負担軽減スキーム(第三者所有等)  
③電気供給(+メリットシェア)  
④機器遠隔制御・環境価値取引

**ステップ1 分散型エネルギーリソースの普及促進**  
・太陽光発電オンサイトサービス  
太陽光発電設備 工事(イニシャル)  
東邦ガス  
メンテナンス  
サービス料金  
自家消費  
蓄電池(オプション)  
お客さま敷地

**ステップ2 機器遠隔制御サービス**  
・高度調整力(実証段階)  
周波数変動に対し、自動的に双方の出力を最適制御するシステムを構築  
組み合わせ  
メリットシェア  
電力取引市場等  
系統安定化に貢献

●電源の脱炭素化

自社電源の脱炭素化に向けて、再エネ電源の開発および調達とその多様化に取り組めます。地方自治体等と協力し、地域新電力などを通じて地域に潜在する再エネ資源の活用に取り組み、エネルギーの地産地消やレジリエンス強化等、地域課題の解決にも貢献します。

再エネ電源の拡大

**<電源種の多様化>**

《現状》 太陽光発電、バイオマス発電  
《これから》 風力発電、洋上風力発電、小水力発電

**<再エネ電源取扱量の拡大>**

約4万kW (足元) → 50万kW (2030年度)  
開発+調達

**2030年度目標**  
再エネ電源取扱量\*を50万kWまで積み上げます  
\*再エネ電源取扱量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含みます

地産地消に資する電源開発

地域の資源を活用した電気の地産地消を実現するとともに、地域課題の解決に貢献

電力卸売 東邦ガス  
共同出資  
自治体等  
庁舎 公共施設等  
電力供給 レジリエンス強化  
地産地消

**<地域の資源を活用した再エネ開発>**  
バイオマス 水資源 太陽光 風

用語集

- カーボンニュートラル** ..... CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの排出量が、森林などによる吸収量を差し引いた実質ゼロ(ネットゼロ)の状態。
- 3E+S** ..... 安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)、安全性(Safety)を原則とした日本のエネルギー政策の基本方針。
- メタネーション等** ..... 水素とCO<sub>2</sub>を利用してメタン、プロパン等を生成する技術。
- バイオマス** ..... バイオマスとは、生物資源(bio)の量(mass)を示す概念であり、「動植物に由来する有機物である資源(化石資源を除く)」であり、大気中の二酸化炭素を増加させない「カーボンニュートラル」と呼ばれる特性を有している。
- FC車(燃料電池自動車)** ..... 燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る電動自動車。
- ZEH・ZEB** ..... ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルのこと、再生可能エネルギー等を組み合わせ、一次エネルギー消費量をネットでゼロにすることを旨とした建物。
- VPP(バーチャルパワープラント)** ..... さまざまな需要家のエネルギーリソースをあたかも一つの発電所のように制御(活用)する仕組みや技術。
- DR(デマンドレスポンス)** ..... 電力供給状況に応じて需要パターンを変化させる仕組みや技術。
- リソースアグリゲーション** ..... VPPやDRを用いて、一般配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に提供する、調整力、供給力、インバランス回避、電力料金削減、出力制御回避等の各種サービス。
- エネファーム** ..... 燃料電池により、都市ガスから取り出した水素と、空気中の酸素を化学反応させて電気をつくり、その熱を活用しお湯をつくる家庭用コージェネレーションシステム。
- スマートシティ・スマートタウン** ..... ICT等の新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化等により、都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域。
- カーボンリサイクル** ..... CO<sub>2</sub>を資源と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用(リサイクル)すること。「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」では、CO<sub>2</sub>の分離・回収・利用・貯留等の幅広い取り組みを指す。
- セクターカップリング** ..... 電気・熱など複数分野間でのエネルギー融通。
- CO<sub>2</sub>フリー水素** ..... CO<sub>2</sub>フリー水素とされるものには、水素製造に必要な電力を再生可能エネルギーから調達するものや、CCS等の技術と組み合わせることで水素の製造過程で発生するCO<sub>2</sub>を分離回収し、トータルでCO<sub>2</sub>フリーとするものなどがある。

# デジタル活用の取り組み

東邦ガスグループは、中期経営計画において、「都市ガス事業のさらなる成長」「トータルエネルギープロバイダーへの発展」「新たな領域への挑戦」という3つの重点戦略と「グループ経営基盤の強化」を掲げました。持続的な成長を実現していくために、最新のデジタル技術も活用しつつ、それらの戦略を着実に実行してきました。足元のコロナ禍により、非接触型社会へと変容が進み、デジタル化の重要性が増す中、「デジタル技術を活用した業務の効率化・高度化の推進」、「地域の暮らし・ビジネスを支えるデジタル活用」、「デジタル活用推進に向けた基盤整備」をさらに加速させます。

## デジタル技術を活用した業務の効率化・高度化の推進

デジタル技術(電子決裁、Web会議、チャットボット、RPA、AI、ドローン、ロボット等)を活用し、業務手続きのスピードアップ、本社・現場間の円滑なコミュニケーション等を促進することで、業務処理の効率化や意思決定の支援、ヒューマンエラー防止、遠隔作業等による現場管理の高度化を進めます。また、在宅勤務や外出先での円滑な業務実施など、柔軟な働き方を推進します。

### ●事務作業・現場作業の効率化・高度化

コロナ対応として、社員の在宅勤務を推進するため、クラウド型グループウェアや内線モバイルを全社に導入し、テレワーク環境を整備しました。現場作業では、現地測量の効率化や点検作業の高度化を目的に、ドローンやロボット技術を活用しています。また、ウェアラブルカメラを用いた現場の遠隔確認、工事会社との工程確認をオンライン化するなど、非接触によるコロナ対策と効率化を両立しています。

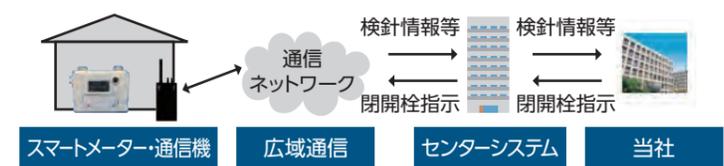


ウェアラブルカメラを用いた現場の遠隔確認

### ●スマートメーターシステムの開発

2020年代前半から、スマートメーターを本格導入してまいります。スマートメーターとは、遠隔通信が可能なガスメーターです。これまで現場作業が必要だった都市ガスの閉栓、検針等を遠隔で行うことができ、これらの業務を効率化できます。また、万一のガス漏れ発生時や、地震等の災害発生時には、遠隔で速やかにガス遮断(閉栓)ができる上、遠隔での復旧操作(開栓)も可能となります。これらにより、都市ガス供給におけるさらなる保安の強化、レジリエンスの向上につながります。

導入に向けて、メーター本体、遠隔操作のためのセンターシステムの開発等を推進するため、2020年12月から東京ガス(株)、大阪ガス(株)との共同開発に着手しています。

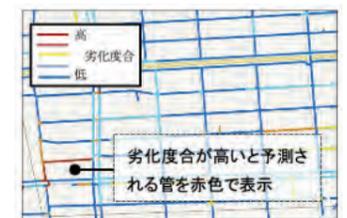


### ●AIを用いたガス管劣化予測

当社とFracta(米国カリフォルニア州)は、2019年8月から、当社管内におけるガス管の劣化を、AI(機械学習)を用いて予測するアルゴリズムの実証実験を行いました。

当社が蓄積してきたガス管路や検査結果のデータおよび維持管理のノウハウと、Fractaが有する地震・人口密度・交通量などの1,000以上の環境データベースとAIの最先端技術を活用してアルゴリズムを構築しました。

人間の判断では捉えることが難しい劣化傾向を予測・可視化することで、より効率的なガス管の入替計画や漏えい検査を行うことを目的に、今後の保安対策に活用していく予定です。



劣化予測の可視化イメージ

## 地域の暮らし・ビジネスを支えるデジタル活用

### 家庭用お客さま向けサービスの充実

これまで強みとしてきたお客さまとの直接接点の豊富さに加えて、デジタルチャネルを充実させ、リアル・デジタル両面の接点を活用して、日々の暮らしを便利に、快適に、お得にする様々なサービスを提供することで、お客さまの多様なニーズにお応えするパートナーとして、地域の暮らしを支え続けます。

#### ●ライフサービスプラットフォーム“ASMITAS”



“ASMITAS”は、「日々の暮らしを今より便利に、快適に、また、安全・安心にする」さまざまなサービスをワンストップで提供するライフサービスプラットフォームです。食・住・安全安心・ヘルスケア・地域振興などの領域を中心に、お客さまのライフスタイルや嗜好に合った幅広いサービスを拡充していきます。

(2021年8月時点)

主なサービス名	サービス内容
 スグコネ	ご家庭向け無線インターネットサービス。回線工事が不要であることに加え、初月の料金が無料で、契約期間中の解約にも違約金がかからず、気軽に申し込みできることが特徴。
 フラノミスタ	月額550円で、600円(税抜)以下のドリンクおよびお店が指定したドリンクが、2軒目も3軒目も、毎日1杯無料になるサービス。約400店舗で利用が可能。
 ジュニトホ	「賞味期限が近付いた」等の理由による商品廃棄の削減に賛同するメーカーから商品を仕入れ、お客さまにお手軽に購入いただけるサービス。なお、商品購入金額の一部が社会貢献団体に寄付される。
 ミタスケア <sup>※</sup>	オーダーメイドの介護保険外サービス。介護ヘルパーを派遣し、自宅での介護の他、通院などの外出付き添いなど、介護保険ではカバーしきれないお一人お一人のご要望にお応えできるサービスを提供。

※名古屋市長主催のアクセラレーションプログラム(NAGOYA Movement)の取り組み成果

ASMITASについての詳細は下記Webサイトをご覧ください。  
<https://asmitas.tohogas.co.jp>



### ●“リモート営業拠点”の開設

ガス機器利用体験や対面相談に加え、お客さまから直接、または、当社販売店であるENEDO等を介して、オンラインを通じ、ガス機器等のご相談を承ります。さらに、ガス機器紹介動画の掲載等のコンテンツを拡充していき、リアルとデジタルを組み合わせ、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。



### 業務用お客さま向けサービスの充実

お客さまのビジネスを幅広く支援するため、2021年4月に会員制トータルビジネスサポートサイト「TOHOBIZNEX」を開設。エネルギー関連に留まらないサービスの提供を通じ、地域のビジネスを支えます。

#### ●会員制トータルビジネスサポートサイト“TOHOBIZNEX”

「TOHOBIZNEX」は、カンタンな登録で、パソコンやスマートフォンから手軽にお申込みやお問合せができる、業務用お客さま向けのWebサイトです。“電気料金削減”や“業務効率化”、“人材の確保・定着”など、お客さまのビジネスを支援する17種のサービスを提供しています(2021年6月時点)。今後もお客さまのニーズ等に合わせ、ビジネスに役立つサービスの拡充を進めていきます。



TOHOBIZNEXについての詳細は下記Webサイトをご覧ください。  
<https://biznex.tohogas.co.jp>



### 新規サービスの展開

社会課題の解決、サステナビリティ、地域振興をキーワードに、IoTやAI等のデジタル技術を活用した新規サービスの開発を推進しています。その実現に向け、他企業との連携、アクセラレーションプログラムやベンチャーキャピタルファンド等への参画・出資を通じたスタートアップ企業との協業などを活用し、取り組みを加速させています。

#### ●駐車場シェアリングサービス「TOHOGASパーキング」



「TOHOGASパーキング」は、イベント・観光などの際に駐車場を利用したいドライバーが、Webサイトを通じて事前に予約することで、確実に駐車場を利用できるサービスです。軒先株式会社と連携し、2020年7月から本サービスを開始しました。

利用エリアは、東海地方の人気スポット(バンテリンドームナゴヤ、伊勢神宮等)や名古屋市、岡崎市、豊田市の中心街等です。また、クリニック・飲食店等の駐車場オーナーは初期費用や月々の管理費用をかせずに、空き駐車場を貸し出すことが可能で、スペースの有効活用ができます。



#### ●VRを活用した体験型教材「火学VR」

VRを用いて、「どこでも・楽しく・安全に」火を学べ、家庭での料理実践に繋げる体験型教材「火学VR」を開発しました。

2020年11月からレンタルサービスを開始し、学校の家庭科授業の教材やイベントでの集客ツールとしてご利用いただいています。



## デジタル活用推進に向けた基盤整備

デジタル活用を牽引する人材を育成するとともに、クラウドサービスの活用を進めます。サイバーセキュリティについては、不正侵入を防ぐためのセキュリティ設備の設置や、専門会社によるデータ送信の24時間監視等で防御に努めています。また、サイバー攻撃を受けた場合の対応訓練を定期的に行う等、ハード、ソフト両面でのセキュリティ対応機能の強化を着実に進めます。



サイバーセキュリティインシデント対応訓練

# 東邦ガスグループの取り組み



## 戦略1 都市ガス事業のさらなる成長

安全・安心、安定供給の確保といったガス事業の基本を強固なものとしつつ、コスト競争力の一層の強化や、お客さまとの関係深化を図り、引き続き都市ガス事業での成長を実現します。

### 地域のくらしを支える取り組み



新たな生活様式に対応するため、リアル接点とデジタル接点を融合した営業コンテンツの拡充を図るとともに、豊かなくらしや安全・安心をお届けする商品・保安サービスの提供を強化し、お客さまの多様なニーズにお応えするパートナーとして、地域のくらしを支え続けます。

### リアル接点とデジタル接点を融合した新たな営業コンテンツの拡充 P26 特集「デジタル活用の取り組み」

2021年6月、ECサイト\*の拡充・常設化を図るとともに、コロナ禍でも、ガス機器をはじめ、くらしに関する各種ご相談に遠隔で対応する「リモート営業拠点」を2021年4月に開設しました。ENEDO等の地域に密着したサービス拠点に加え、デジタル接点のさらなる充実により、お客さまの多様なニーズに対応します。

\*ECサイトとは、インターネット上で商品を販売するWebサイト

#### ●ECサイト拡充

これまで、「東邦ガスのガス展」等の期間限定で開設していたECサイトを常設化。ガス機器をはじめ、トイレやシステムキッチンなどのリフォーム商材、エアコンなどの家電機器、宅配ボックスなど、くらしまわり商品全般をラインナップ。

東邦ガスグループ 公式Webショップ  
https://webshop.tohogas.co.jp/



#### ●「Club TOHOGAS」の会員数拡大

主に家庭用のお客さま向けの会員サイト「Club TOHOGAS」の会員数が、50万人に到達。今後もサービスを充実し、会員数をさらに拡大します。

「Club TOHOGAS」トップページ  
https://members.tohogas.co.jp/



### 豊かなくらしや安全・安心をお届けする商品・保安サービスの提供

水素エネルギーを利用する家庭用燃料電池「エネファーム」のレジリエンス機能を強化しました。くらしに安全・安心をお届けするとともに、ZEH\*（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及に貢献します。「エネファーム」の累計販売台数は2.7万台を突破しています。

\*ZEH：再生可能エネルギー等を組み合わせ、一次エネルギー消費量をネットでゼロにすることを目指した建物。

#### ●新型「エネファーム」発売

ネットワーク機能を標準搭載することで、停電リスク情報を察知して自動で停電に備える機能を搭載。停電発生時にエネファームが発電しており、都市ガスと水道の供給が行われていれば、停電時も最大500Wの電力を最長8日間使用可能。



家庭用燃料電池システム「エネファーム」

#### 東邦ガスの都市ガスをご利用なら ガス機器修理サービス



24時間365日の電話受付体制により、引越し時や突然の機器故障時などに、いつでも繋がる安心感・利便性を確保しています。さらに、修理が完了するまでのガス機器の一時貸し出しサービス\*3を開始しました。

また、コロナ禍においても、手指消毒・検温等の感染症対策を徹底し、受付体制や保安体制を維持します。

\*1 「修理」「ガス・電気使用開始」の受付のみ（訪問は含みません）  
\*2 19～21時の修理は、当社とガス契約のあるお客さまからの申し込みで、家庭用のガス機器が対象（業務用のガス機器やGHP等を除く）となります。  
\*3 当社とガス契約のあるお客さまで、ガスコンロ・ガスファンヒーターの修理が初回修理出張日に完了しなかった場合、代わりのガス機器を貸し出します。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。



#### ●在住外国人のお客さまに向けたサービス

在住外国人のお客さまに対して、9か国語に対応したガス機器の安全な使い方に関するガイドブックを用意しており、ホームページでもご覧いただけます。

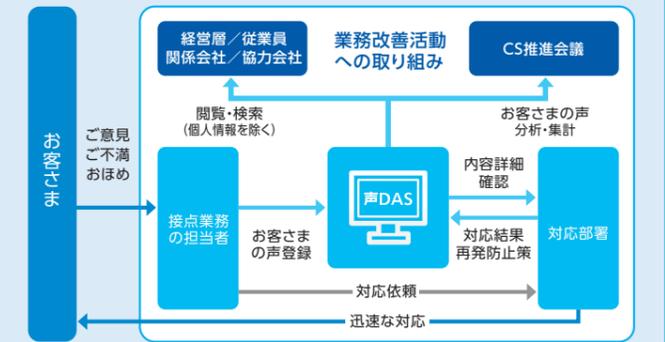
### お客さま満足（CS\*）の向上 \*Customer Satisfaction

当社グループでは、「お客さま第一主義」の方針のもと、役員、部長層をメンバーとするCS推進会議でCS活動の基本方針を決定し、これをもとにCS推進幹事会や部門ごとのCS組織、さらに関係会社、ENEDO、ガス工事会社などの協力会社が一括となり、業務品質・サービス向上に取り組んでいます。

また、さまざまなお客さまとの接点業務を通じて得たお客さまの声は、貴重な経営資源としてデータベース化し、管理しています。これらに関係部署で共有することで、迅速な対応や業務改善につなげています。

加えて、開栓やガス機器修理を行ったお客さまを対象に、「お客さま満足度調査」を実施しています。この結果を担当部署へフィードバックし改善を繰り返すことにより、CSの向上を実現していきます。

#### ◎お客さまの声の流れ



#### ◎お客さまの声を活かした改善事例（2020年度）

お客さまの声	クレジットカードによる料金の支払い申込みをインターネットからできるようにしてほしい
対応	Web会員サービス「Club TOHOGAS」からのクレジットカードによる料金の支払い申込み受付を開始
お客さまの声	停電時にガス漏れがあっても作動する都市ガス警報器があると安心
対応	電池式の都市ガス警報器を採用

### ものづくりをはじめとした地域のビジネスを支える取り組み



カーボンニュートラルの実現に向けて、天然ガスへの燃料転換による低炭素化に取り組むとともに、お客さまの多様なニーズに合わせて高効率な省エネやエネルギーの高度利用を進めます。さらに、エネルギー関連にとどまらない高品質なサービス（トータルビジネスサポート）をWeb上でも提供しています。P19 特集「気候変動への取り組み」 P28 特集「デジタル活用の取り組み」

### 燃料転換と高度利用の推進

脱炭素への段階的な移行を進めるため、当面の取り組みとして、当社のエンジニアリング力や最新技術を活用した高効率バーナ等の導入を通じた都市ガス化による低炭素化を推進します。

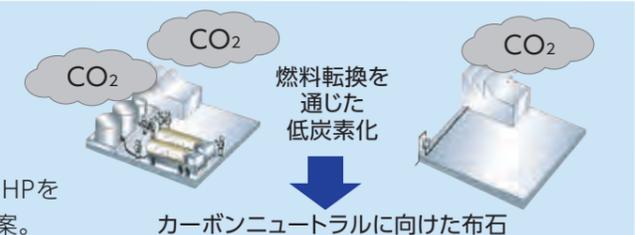
お客さまの多様なニーズに合わせ、レジリエンス向上にも繋がる高効率な電源自立型のコージェネやガス空調の導入を推進しています。エネルギーサービスや補助金等の提案により、導入をサポートします。

#### ●天然ガスへの燃料転換による低炭素化の推進

重油、灯油等のCO<sub>2</sub>排出量が多い燃料を使用するお客さま向けに天然ガスへの燃料転換を提案。

#### ●電源自立型GHPの導入によるレジリエンス向上

停電時にも照明や空調を継続可能な電源自立型GHPを避難所としても利用される小・中学校の体育館等に提案。



### Webによるトータルビジネスサポートの提供

2021年4月より、業務用のお客さま向けの新しいWebサイト「TOHOBIZNEX」を開設し、お客さまのビジネスの収益・業務改善をサポートし、エネルギー関連にとどまらない付加価値を提供しています。

## 低廉かつ安定的な原料調達

マテリアリティ 2  
安定供給と安全・安心の確保

調達地域の分散化、価格指標や契約形態の多様化により、低廉かつ安定的なLNG調達を進めます。また、上流権益・中流事業やLNG船への出資などにより、LNGバリューチェーンへの関与を強化します。

### LNG調達の多様化

LNG調達地域の分散化により、安定的な調達体制を構築します。資源価格の急激な変動に伴うLNG調達価格の変動を抑制するため、価格指標や契約形態の多様化に向けて取り組みます。

### バリューチェーンへの参画

上流権益・中流事業や、LNG船への出資などにより、調達するLNGのバリューチェーン(生産～輸送～受入・貯蔵)への関与を強化します。今後もバリューチェーンの各プロセスへの参画を検討します。



## 安定供給と保安の確保

マテリアリティ 2  
安定供給と安全・安心の確保

自然災害の激甚化を受け、設備対策とともにソフト対策の充実を図り、災害対応力を一層強化します。安定供給と保安の確保に向け、デジタル技術を活用した、信頼性が高く効率的な手法の導入等の取り組みを進めます。

### 保安対策・災害対策の強化

国が定める2030年ガス安全高度化計画の保安目標やアクションプランも踏まえた対策に取り組みます。また、南海トラフ巨大地震を含めた自然災害への対応として、ハード・ソフトの両面から対策を推進します。

- ・供給停止ブロックの細分化および早期復旧手法の導入
- ・ITを活用した、災害発生後の復旧の迅速化
- ・名古屋大学減災連携研究センターの激甚水害想定を踏まえた訓練による復旧対応力の強化

LNG基地における大規模地震対策は2020年度に完了しました。高経年化対策では劣化状況に応じて適切に設備更新を行っています。



行政が公表する洪水ハザードマップに基づき、大雨による河川の氾濫等が発生した際に浸水被害が予想される旧式の整圧器\*について取り換えを進め、2020年度に全地区で対策を完了しました。

\*各地区に設置しているガスの供給圧力を調節する装置



## 天然ガスの広域展開

マテリアリティ 2  
安定供給と安全・安心の確保  
マテリアリティ 3  
地域社会への貢献

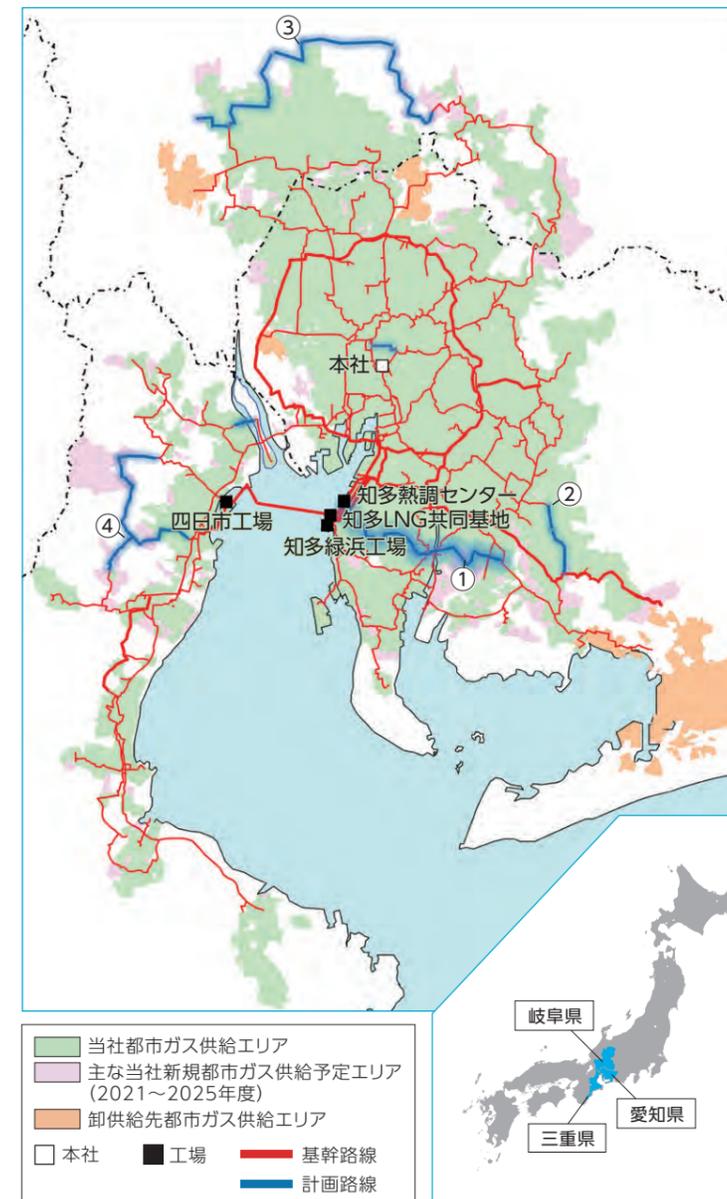
都市ガスの導管網拡充と供給エリアの拡大、さらにはLNGローリー供給の拡大により、天然ガスをより広域のお客さまにお届けします。

### 都市ガス供給エリアの拡大

当社がこれまで整備してきたガス導管の延長は約3万kmに及びます。都市ガスを安定して供給するために、中長期的な視点からガス導管網の整備・拡充を進め、供給エリアを拡大し、ガス輸送量を増加させます。

愛知県三河方面の供給安定性向上を目的とした幹線敷設、岐阜・三重方面の需要開発および供給エリアの拡大、既存導管網の供給安定性向上を目的とした路線延伸とループ化を進めています。

	主な計画路線	導管延長
愛知県	① 南部幹線(知多～安城)	30km
	② 大門～坂崎線	10km
岐阜県	③ 本巣～岐阜～美濃加茂線	60km
三重県	④ 菰野～四日市～亀山線	40km



### LNGローリー供給による広域展開

LNGローリー供給により、東海三県、および、その周辺エリア、北陸方面など、広域での需要開発を推進します。



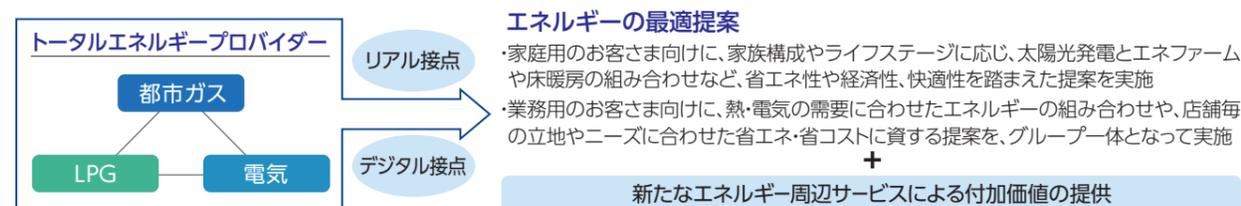
## 戦略2 トータルエネルギープロバイダーへの発展

都市ガス・LPG・電気の3つのエネルギーの特長を活かし、お客さまのニーズや利用状況に応じた最適提案を行い、トータルで約300万件のお客さまを、毎年1%程度ずつ増やします。

▶▶▶ **マテリアリティ 1**  
エネルギーと周辺サービスの提供

### トータルエネルギープロバイダーへの発展に向けて

お客さまのニーズ、立地、設備の使用状況などに合わせ、都市ガス・LPG・電気から最適なエネルギーの組み合わせを提案します。東邦ガスグループの強みであるお客さまに直接お会いするリアル接点に加え、デジタルチャネルの一層の充実を図り、新たなサービスを提供します。



**エネルギーの最適提案**  
 ・家庭用のお客さま向けに、家族構成やライフステージに応じ、太陽光発電とエネファームや床暖房の組み合わせなど、省エネ性や経済性、快適性を踏まえた提案を実施  
 ・業務用のお客さま向けに、熱・電気の需要に合わせたエネルギーの組み合わせや、店舗毎の立地やニーズに合わせた省エネ・省コストに資する提案を、グループ体となって実施  
 +  
 新たなエネルギー周辺サービスによる付加価値の提供

## LPG事業の拡大

▶▶▶ **マテリアリティ 1** エネルギーと周辺サービスの提供 **マテリアリティ 2** 安定供給と安全・安心の確保 **マテリアリティ 3** 地域社会への貢献

東海三県のコアエリアから北陸・滋賀・長野・静岡方面へ活動エリアを広げ、LPG事業の拡大を図るとともに、充填・配送の効率化などにより、事業基盤を強化します。

### 広域開発・事業連携による需要拡大

2020年度に設置した東邦液化ガスの浜松営業所を活用し、静岡方面での需要開発を強化するとともに、他社とも連携し、お客さま数・販売量の着実な拡大を図ります。また、東邦液化ガス、ヤマサグループの拠点を活かし、グループ体となって広域エリアの活動を推進します。

### 充填・配送の効率化

グループ内の配送会社(東液供給センターとリピック)を統合し、グループ全体の充填・配送の効率化を推進します。さらに、配送システムの再構築とともに、遠隔検針技術等を活用し、配送の最適化を進めます。



グループ内の配送会社の統合



遠隔検針機器

## 電気事業の発展

▶▶▶ **マテリアリティ 1** エネルギーと周辺サービスの提供 **マテリアリティ 4** 環境調和型社会の実現

サービスの充実により電力需要を着実に拡大するとともに、低廉かつ安定的な電源調達を進めます。開発体制を強化し、再生可能エネルギーの導入を拡大します。

### サービスの充実と低廉かつ安定的な電源調達 P77 主要データ

ギフトでんきプラン<sup>※1</sup>の開始(2021年4月~)や、ポイントでんきプラン<sup>※2</sup>の進呈率引き上げ(2021年4月~)のように、他社のサービスと連携した新たな電気料金プランを導入しています。バーチャルパワープラント(VPP)や家庭用デマンドレスポンスなど、新たなサービスの開発に向けた実証試験を実施します。調達先・スキームの多様化による低廉かつ安定的な調達を実現するとともに、再生可能エネルギー由来の電源からの調達も実施します。

※1 毎月の電気料金の最大8%分のAmazonギフト券を進呈 ※2 毎月の電気料金に応じて進呈する㈱NTTドコモのポイントサービス[dポイント]の進呈率を最大5%から最大8%へ引き上げ ※いずれも、再生可能エネルギー発電促進賦課金は除く。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。

### 再生可能エネルギーの導入拡大

太陽光発電に加え、バイオマス発電等の開発も強化し、再生可能エネルギーの導入を拡大します。2021年度の再生可能エネルギー発電取引量<sup>※</sup>は、約43MWの見通しです。 ※再生可能エネルギー発電取引量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含みます。

#### ●再生可能エネルギー電源の開発強化

再生可能エネルギーの導入拡大に向け、2021年4月に開発を担う専門組織を新設しました。2021年度は、太陽光発電所およびバイオマス発電所が稼働予定の他、風力、水力等を含めてさらなる再生可能エネルギー電源の開発を推進します。



稼働済の太陽光発電所



2021年度の稼働に向けて、建設中のバイオマス発電所

#### ●熊本県八代バイオマス発電事業への参画

(株)エネ・ビジョン、中部電力(株)と共同で出資し、熊本県八代市に発電出力75MWの木質専焼バイオマス発電所を開発し、2024年6月の運転開始予定です。

#### ●再生可能エネルギーファンドへの出資

再生可能エネルギー電源を投資対象とした複数のファンドへの出資を通じ、カーボンニュートラル実現への貢献、運用ノウハウを蓄積します。

### 新たな電気料金プラン「グリーンエコプラン(再エネでんき)」の開始

2020年9月28日から、電気料金プラン「グリーンエコプラン(再エネでんき)」を開始しました。本プラン<sup>※1</sup>にご加入いただくことにより、実質的に、再生可能エネルギー由来でCO<sub>2</sub>排出量がゼロとなる電気をお使いいただくことができます。「グリーンエコプラン(再エネでんき)」は、原則として再生可能エネルギー電源により発電された電気<sup>※2</sup>に、非化石証書<sup>※3</sup>を組み合わせることでCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとするものです。

※1 「グリーンエコプラン(再エネでんき)」、「グリーンエコプラン(再エネでんき)C」、「グリーンエコプラン(再エネでんき)動力」の3種類のプランがあります。

※2 固定価格買取制度を利用して買い取られた再生可能エネルギー電気(FIT電気)を含みます。

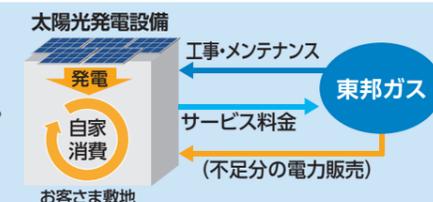
※3 非化石電源により発電された電気について、非化石価値を分離し、証書という形にして取引可能なもの。

### 法人向け太陽光発電オンサイトサービスの開始

2021年6月、当社初となる法人向け太陽光発電オンサイトサービスを開始しました。本サービスにより、太陽光発電を初期投資0円でお使いいただくことができます。また、日照があれば発電可能なため、災害時のレジリエンス強化につながります。

#### ●法人向け太陽光発電オンサイトサービスとは

事業者がお客さま敷地内に太陽光発電設備を設置・所有し維持管理を行い、当該設備で発電した電気をお客さまに供給するサービスです。本サービスにより、お客さまは、CO<sub>2</sub>が発生しない再生可能エネルギーを初期投資0円でお使いいただくことができます。



## 戦略3 新たな領域への挑戦

国内外のエネルギー関連事業の強化とシナジーを発揮できる新規事業領域への進出に取り組み、収益基盤を拡大します。

### グループ事業の強化・発展

▶▶▶ **マテリアリティ 1** エネルギーと周辺サービスの提供 **マテリアリティ 3** 地域社会への貢献

「リフォーム事業」「総合ユーティリティサービス事業」「不動産事業」「ガス製造・供給技術の外販」の4つの領域を中心に、グループ事業を着実に強化・発展させます。

#### リフォーム事業の拡充 **P26** 特集「デジタル活用の取り組み」

リフォーム専門のブランド「わが家のマイスター」を18店舗(2021年7月24日時点)で展開しています。さらに、「理想のくらしが見えてくる」をコンセプトに、リフォームプランをVR体感できる「わが家のマイスター」初のショールームを、名古屋市中村区と三重県桑名市に開設。今後も店舗網と取り扱い商材を順次拡大し、地域におけるくらしまわり全般のパートナーを目指します。



VR体感できるリフォームプランのイメージ

#### 総合ユーティリティサービス事業の強化

空調設備・電気設備・エネルギーマネジメントなど、ガス設備以外の設備工事や保守運用にも取り組み、総合ユーティリティサービス事業を強化・拡大します。

##### ●省CO<sub>2</sub>とレジリエンス向上の事例(カラフルタウン岐阜)

電源自立型コージェネを中心に、熱や電気を有効利用するための潜熱蓄熱材や蓄電池等を組み合わせたエネルギーマネジメントシステムを導入し、省CO<sub>2</sub>と防災性向上を実現しました。

(2020年度サステナブル建築物等先導事業(省CO<sub>2</sub>先導型)補助金に採択)



カラフルタウン岐阜

#### 不動産事業の拡大

工場跡地や旧営業所などの保有不動産を活用し、賃貸事業などを拡大します。

##### ●みなとアクルス開発の推進

名古屋市港区で開発を進めているスマートタウン「みなとアクルス」では、第一区画へのマンション建設(2020年9月竣工)に引き続き、2021年3月から第二区画への建設に着手しました。引き続き、第二期開発では、事業者誘致を進めるとともに、水素や再エネ等、各種技術を組み合わせ、エネルギー供給におけるカーボンニュートラルの実現を目指します。

**P55** 地域社会への貢献

##### ●旧中村営業所の跡地利用

旧中村営業所に商業・住居施設を建設しました(2021年7月竣工、7月入居開始)。住居棟「ヒヴィ・カーサ名駅西」は、瑞穂に続く「ヒヴィ・カーサ」2例目の賃貸マンションです。



ヒヴィ・カーサ名駅西

### ガス製造・供給技術の外販の拡大

独自で開発した、日本初のダクタイル鋳鉄管の非開削工法「STREAM工法」をガス工事に適用しています。水道管工事への展開についても、検証を開始します。

### 新規事業の開発

これまでの事業運営で培った技術・ノウハウ・資源を活用し、国内外においてエネルギー関連事業の拡大などに積極的に取り組みます。また、当社グループの強みや資源を活かしたエネルギー以外の領域への進出により、事業拡大を目指します。

#### 国内エネルギー

都市ガス・LPG・電気の事業運営のノウハウ・資源を活用し、他社とも連携して、都市ガス、地域新電力、再生可能エネルギー発電などの事業展開を強化します。

##### ●金沢市ガス事業・発電事業譲渡における優先交渉権者選定

北陸電力(株)ほか4社\*と共同で金沢市のガス事業・発電事業譲渡に応募し、優先交渉権者に決定しました(2021年2月)。今後、金沢市の議会承認などの後、2022年4月に事業譲渡を受ける予定です。

\* (株)北國銀行、(株)北國新聞社、松村物産(株)、小松ガス(株)

#### 海外エネルギー

東南アジア、欧州、北米、豪州において、LNG・ガス販売、ガス導管事業、LNGタンク建設に関する技術コンサル業務など、エネルギー利用や導管、LNG基地等に関する技術・ノウハウを活用できる事業への参画を推進します。国内に続き、海外においても再生可能エネルギーへの取り組みを強化し、カーボンニュートラルに貢献します。

##### ●LNGカナダ液化事業への参画

2021年3月、LNGカナダ液化事業への出資参画を決定しました。

#### 新領域への挑戦

社会課題の解決、サステナビリティ、地域振興をキーワードに、当社グループの技術やアセットを活かして、新たな領域での事業展開を推進します。他企業との連携、アクセラレーションプログラムへの参画、ベンチャーキャピタルファンドへの出資等を通じたスタートアップ企業との協業などを活用し、取り組みを加速します。

##### ●名古屋市が主催するアクセラレーションプログラム「NAGOYA Movement」に参画

社会課題の解決に繋がる技術を保有するスタートアップ企業等との連携を推進します。



##### ●TOHOGAS ACCELERATOR PROGRAM 2020開催

業務用分野(医療・介護、ものづくり)の新規サービス創出に向け、スタートアップ企業との共創プログラムを主催しました。2020年度にビジネスプランの策定、市場調査などを実施し、2021年度の実証を経て、サービスインを目指しています。



##### ●ベンチャーキャピタルファンドへの出資

ベンチャーキャピタルファンドへの出資を通じたスタートアップ企業との協業などを活用し、新規事業開発に向けた取り組みを加速します。

## グループ経営基盤の強化

### 技術開発の推進

機器開発や熱利用技術の高度化を通じて、低炭素化・省エネに貢献します。最新のデジタル技術やIoTの活用で一層注力し、新たな製品・サービスの開発を推進します。

#### 工業用途の低炭素化・省エネ

工業炉の燃料転換や省スペース化など、お客さまニーズにマッチしたバーナの改良開発を推進し、お客さま先での低炭素化・省エネに貢献します。

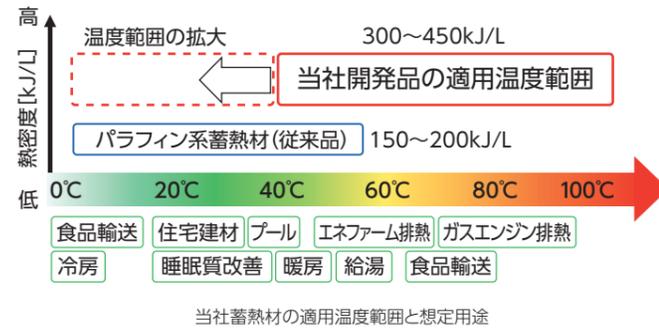
- ・大容量・高温燃焼炉向けバーナ開発
- ・間接加熱バーナの高出力化・低コスト化開発



#### 熱利用技術の高度化

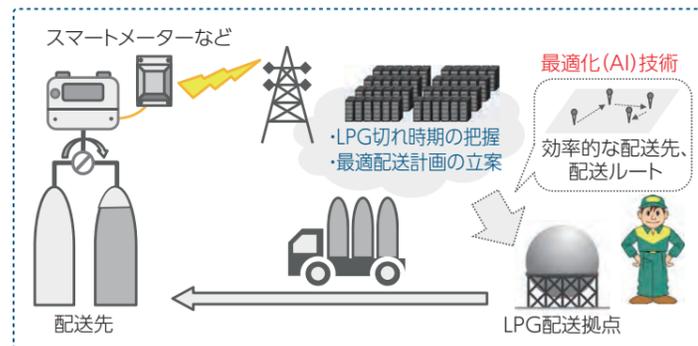
小容量で大量の熱を貯蔵可能な当社独自の蓄熱材(従来比2~3倍の性能)を開発しています。

本蓄熱材の活用により、蓄熱槽の大幅なサイズダウンや放熱ロス低減などの効果が期待できます。また、未利用排熱の時間差利用に留まらず、保温・熱輸送など、多彩な用途への展開を目指しています。



#### 最適化技術を活用したサービス開発

お客さまのLPG残量データを基に最適化技術を用い、LPG容器の最適配送ルートを自動的に選定する仕組みを検討します。



#### 最先端の最適化技術評価

最先端の最適化技術である量子アニーリング技術\*1を活用し、エネファームの運転制御の最適化等を検討します。

\*1 量子力学の性質を応用することで従来のコンピュータより遥かに効率的に最適解を導く技術

## 人材力の強化・活用 P61~66 人材マネジメント

当社グループの成長を支える人材の採用・育成と、人材を活かすための柔軟な働き方を実現します。一人ひとりが生き生きと活躍できる職場づくりを推進します。

### 多様な人材の採用・育成

女性やキャリア人材の採用拡大など多様な人材の確保を一層推進します。また、メンター制度などによる育成支援、教育プログラムの強化、計画的なグループ内人事ローテーションなどにより、幅広く人材の早期育成と活躍を推進します。

#### ●デジタル人材の育成強化

社内のICT活用やデジタル化の推進を目的に、専門スキルの習得に向けた育成プログラムを拡充します。

#### ●社内公募制度の活用

アイデアの着想から事業化までのプロセスを体系的に学ぶ場を設置。社内公募制度を活用し、事業構想人材の育成を促進します。

### 柔軟な働き方の実現

働く場所を選ばないテレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス勤務)やフレックスタイム制等の活用推進により、社員の新型コロナウイルス感染防止とワークライフバランスの両立を図ります。

育児・介護・治療と仕事の両立支援策を拡充するとともに、女性や高齢者の多様なキャリア形成を支援します。「働きやすさ」や「働きがい」を実感できる職場づくりを推進し、社員エンゲージメントの一層の向上を目指します。

## 組織体制の整備・業務の効率化

導管部門の法的分離に向けた対応を円滑かつ確実に実施するとともに、持続的な成長に向けて、環境変化にも柔軟に対応できる組織への変革に取り組みます。デジタル技術を活用し、抜本的な業務の効率化を推進します。

### 導管部門の法的分離に向けた対応

2022年4月の導管部門の法的分離(分社化)に向け、2020年度から「導管ネットワークカンパニー」を設置し、業務体制を試行しながら課題を整理しています。分社化までに許認可等の事前手続を行うために、2021年4月に分割準備会社「東邦ガスネットワーク株式会社」を設立しました。引き続き、円滑かつ確実な分社化に向け準備を推進します。

2020年度	2021年度	2022年度
	★導管ネットワークカンパニーの設置	★法的分離
	★東邦ガスネットワーク株式会社の設立	
導管ネットワークカンパニー		導管事業会社

### 環境変化にも柔軟な組織への変革

家庭用営業本部では、施策立案から実行の迅速化や変化への柔軟な対応のため、市場・機能ごとに営業スタッフとフロント組織を統合しました。また、行政・地元企業等との連携の促進により、地域社会の発展に貢献できるよう、三河・岐阜・三重に「地域支配人」を配置しました(2021年3月)。

### 業務プロセスの見直し

電子決裁、Web会議、チャットボット等を活用した業務の効率化を推進します。

# ESGへの取り組み

東邦ガスグループは、これまでもエネルギーの供給を通じて当地域のお客さまの「くらし」と「ものづくり」を支え、地域の発展と社会の低炭素化に貢献してきており、ESGは事業活動そのものです。

今後も、お客さまや地域社会、株主・投資家、従業員など、ステークホルダーの皆さまからの信頼に応えられるようESG経営を推進していきます。

## 「国連グローバル・コンパクト」への参加

当社グループは、2020年5月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加しました。

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

当社グループは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し、事業活動を通じた社会課題の解決を進めるとともに、SDGsの達成に貢献していきます。



## 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈原則1〉 人権擁護の支持と尊重</li> <li>〈原則2〉 人権侵害への非加担</li> </ul>
労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈原則3〉 結社の自由と団体交渉権の承認</li> <li>〈原則4〉 強制労働の排除</li> <li>〈原則5〉 児童労働の実効的な廃止</li> <li>〈原則6〉 雇用と職業の差別撤廃</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈原則7〉 環境問題の予防的アプローチ</li> <li>〈原則8〉 環境に対する責任のイニシアティブ</li> <li>〈原則9〉 環境にやさしい技術の開発と普及</li> </ul>
腐敗防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈原則10〉 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み</li> </ul>



## 環境報告 Environment

- 環境マネジメント
- 地球温暖化対策
- 資源循環
- 生物多様性保全



## 社会報告 Social

- 生物多様性保全
- 地域社会への貢献
- 株主・投資家とのコミュニケーションの強化
- 人材マネジメント



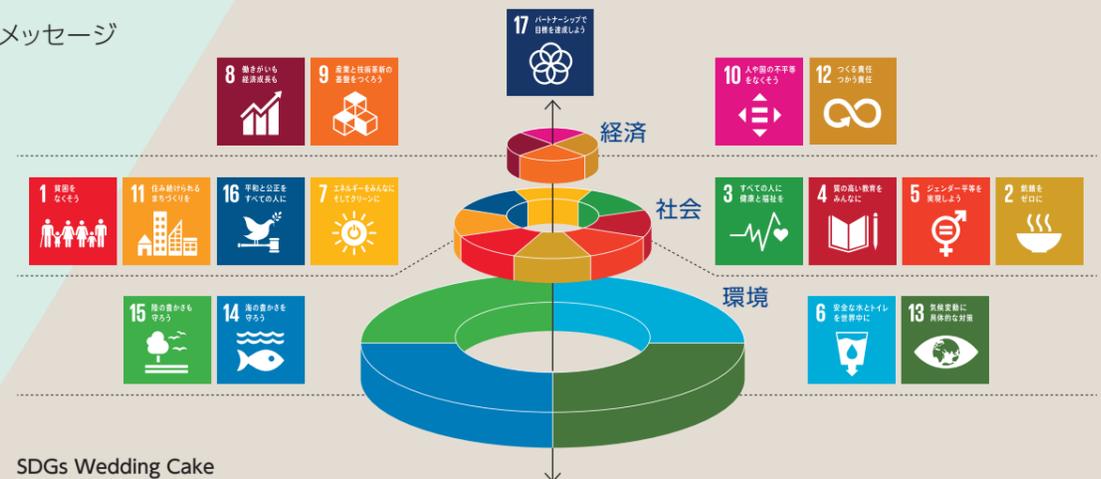
## 経営報告 Governance

- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制
- コンプライアンス
- 取締役および監査役
- 社外取締役メッセージ

## 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

SDGsは、持続可能な世界を実現するための国際目標であり、2030年までに「経済」「社会」「環境」を統合的に向上させることを目指して、17のゴール(目標)が設定されています。

下記のウェディングケーキ図では、「環境」に関する4目標を土台として、「社会」に関する8目標が、その上に「経済」に関する4目標が成り立っています。当社グループは、今後も事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。



### SDGs Wedding Cake

原図(Graphics by Jerker Lokrantz/Azote)の考案者: Johan Rockström & Pavan Sukhdevに許諾を得て MS&ADインターリスク総研株式会社が加筆(不許複製・禁無断転載)



# 環境マネジメント

## 基本的な考え方

当社グループは、環境調和型社会の実現に向けて環境行動指針・環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制を整備しています。また、当社グループの環境行動目標を定め、達成に向けて各種活動に取り組んでいます。

## 環境行動指針

環境行動指針(1993年制定、2011年最終改正)は、当社の経営方針に位置づけられています。

基本方針	東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、グリーンなエネルギーの供給を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献します。
指針	指針1 お客さま先における環境負荷低減に貢献します。
	指針2 事業活動における環境負荷を低減します。
	指針3 地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
	指針4 環境に関する技術開発を推進します。

## 環境行動ガイドライン

環境行動ガイドライン(2011年制定)は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたものです。

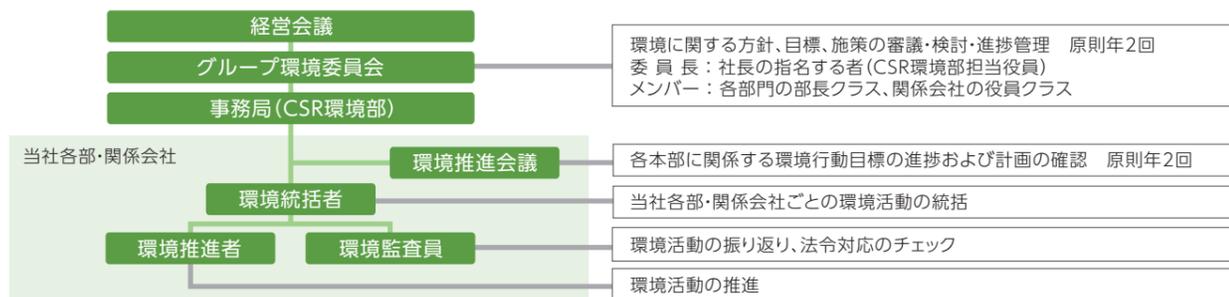
地球温暖化対策	環境性に優れた天然ガスをはじめとするクリーンエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには再生可能エネルギーの活用を通して、お客さま先におけるCO <sub>2</sub> 排出を抑制し、効果的かつ現実的な地球温暖化対策を推進する。 業務の継続的改善により、自社事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出の低減に努める。
資源循環	事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。
生物多様性保全	生物多様性について、その重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。
環境社会貢献	地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会貢献活動を行う。
技術開発	ガス体エネルギーの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用など、環境負荷低減に資する技術開発を推進する。
環境マネジメント	環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。

## 環境マネジメント体制

当社グループは、当社と主要関係会社から構成される「グループ環境委員会」を設置し、環境負荷低減や環境法令遵守に向けて、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。特に環境行動目標に関しては、各本部ごとに「環境推進会議」を設置し、「グループ環境委員会」とあわせて進捗および達成計画を確認しています。

さらに、当社各部や関係会社には、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、活動の振り返りや法令対応のチェックを行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動に関するPDCAサイクルを推進しています。

### ■環境マネジメント体制図



## 環境行動目標

環境行動目標は、中期経営計画に合わせ切れ目なく策定し、達成に向けた取り組みを推進しています。環境行動目標期間(2019年度~2021年度)の2年目にあたる2020年度は、各目標分野で下表の通り進捗しました。また、当社は2021年7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表し、カーボンニュートラル実現に向けた2030年および2050年までの中長期目標を策定しました。詳しくは特集ページに掲載しています。 **P19**

分野	目標項目	目標値	2020年度実績	目標達成に向けた主な取り組み、関連ページ
地球温暖化対策	お客さま先でのCO <sub>2</sub> 排出の抑制量	60万t-CO <sub>2</sub> (3年累計)	36.0万t-CO <sub>2</sub> *1	・CO <sub>2</sub> 排出量の少ない都市ガスへの転換 <b>P21・46</b> ・お客さま先への高効率バーナ等の導入 <b>P46</b> ・高効率な GHPや給湯器、コージェネレーションシステム等の開発・導入促進 <b>P47</b>
	都市ガス工場のCO <sub>2</sub> 原単位	11.5t-CO <sub>2</sub> /百万Nm <sup>3</sup> 以下 (ガス販売量)	9.3t-CO <sub>2</sub> /百万Nm <sup>3</sup> *2	・BOG再液化装置の導入、製造設備の制御・運用方法の改善 <b>P49</b>
	エネルギーセンターのCO <sub>2</sub> 原単位	75.1t-CO <sub>2</sub> /千GJ以下 (熱・電力販売量)	75.3t-CO <sub>2</sub> /千GJ *2	・設備の最適運転、みなとアクルスの高効率なスマートエネルギーシステムの運用 <b>P49</b>
	オフィスのCO <sub>2</sub> 原単位	79.8t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> 以下 (延床面積)	73.8t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> *2	・コロナ禍における空調負荷の増加抑制対策の実施、省エネルギーの周知徹底 <b>P49</b>
	電力事業のCO <sub>2</sub> 排出抑制への取り組み		太陽光発電所運開 2019年度 2.7MW・2020年度 5.5MW <b>P34</b>	
資源循環	都市ガス工場のゼロエミッション	維持 (最終処分率1%以下)	最終処分率0.31% *2	・汚泥の分級、混合廃棄物の分別リサイクルの推進 <b>P50</b>
	ガス導管工事から発生する廃棄物再資源化	再資源化率99%以上	再資源化率99.5% *2	・アスコン塊、使用済みポリエチレン管の資源リサイクル <b>P50</b>
	ガス導管工事で使用する天然山砂、砕岩使用量を従来工法による使用量から抑制	15%以下	10.8% *2	・掘削土の発生を抑制する工法、仮埋戻し材活用、掘削土のリサイクルの推進 <b>P50</b>
	一般廃棄物の再資源化	再資源化率80%以上	再資源化率80.6% *2	・紙ごみ分別回収、生ごみリサイクル <b>P51</b>
	グリーン調達、使用済みガス機器等のリサイクルを通じた3Rの推進		・グリーン購入量11.6百万円*3 <b>P51</b> ・エコバッグ活用 <b>P51</b> ・ガスメーターリユース <b>P51</b>	
生物多様性保全	事業活動等を通じた生物多様性保全の推進		・動画配信等を活用した「生物多様性講座」 <b>P54</b> ・東邦ガスの森での森林活動 <b>P54</b> ・命をつなぐプロジェクト <b>P53</b> ・花いっぱいプロジェクト <b>P54</b>	
技術開発	低炭素化・高効率化に向けた技術開発の推進		・経団連「チャレンジ・ゼロ宣言」 ・豊田豊栄水素ステーションの開所 <b>P22</b> ・LNG未利用冷熱によるCO <sub>2</sub> 直接回収技術の研究開始 <b>P21</b> ・都市ガス・水素混焼エンジンの基礎研究開始 <b>P23</b>	
地域連携	地域と連携した環境社会貢献活動、次世代環境教育等の推進		・高校・大学生向けSDGs講演 <b>P57</b> ・小学生向けSDGs動画の制作(名古屋市) <b>P54</b> ・小学校等での出前授業 <b>P57</b> ・地域清掃活動(海浜清掃含む) <b>P54</b>	

\*1 2019年度~2020年度の期間累計値 \*2 2019年度~2020年度の平均値 \*3 2020年度値  
注1:特記なき値は2019年度~2021年度の平均値 注2:購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数は基準年度(2009年度)の数値0.474kg-CO<sub>2</sub>/kWh(中部電力)に固定して算定  
注3:自家発電によるCO<sub>2</sub>排出の抑制効果は、基準年度(2009年度)におけるマージナル電源のCO<sub>2</sub>排出係数(火力電源排出係数)0.69kg-CO<sub>2</sub>/kWhを用いて算定

環境行動目標の進捗の詳細データは、当社ホームページに掲載しています。

<https://www.tohogas.co.jp/approach/eco/environment/eco-01/>



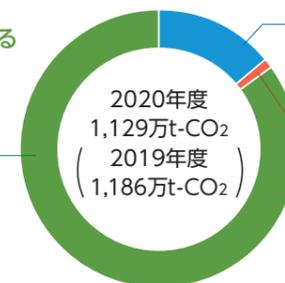
## バリューチェーンの環境負荷

当社グループは、事業活動で発生する環境負荷に加えて、原料の調達先や、天然ガス・LPG・電気を使用するお客さま先など、バリューチェーンで発生する環境負荷についても把握に努め、それらの低減につながる取り組みを進めています。

**第三者保証** 以下の定量情報はデロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証対象

当社グループにおける  
温室効果ガス排出量  
(CO<sub>2</sub>換算値)

お客さま先 (84%)  
SCOPE 3  
カテゴリ11  
950万t-CO<sub>2</sub>



原料調達先 (15%)  
SCOPE 3  
カテゴリ1、2、3、4  
165万t-CO<sub>2</sub>

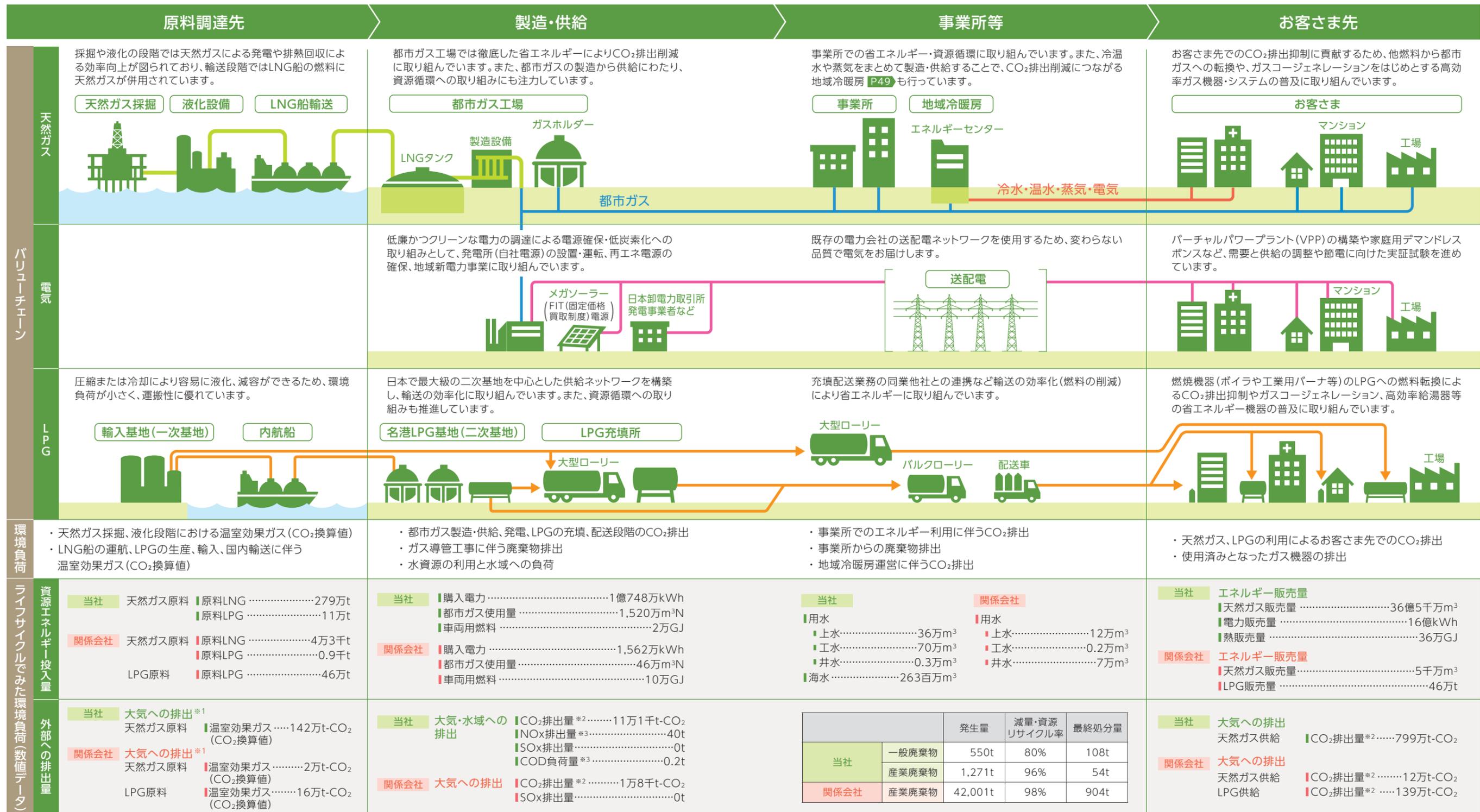
事業活動 (1%)  
SCOPE 1・2  
12万9千t-CO<sub>2</sub>  
SCOPE 3  
カテゴリ5、6、7、9  
1万6千t-CO<sub>2</sub>

**SCOPE1**  
事業者による直接排出

**SCOPE2**  
他社から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

**SCOPE3**  
SCOPE1・2以外の間接排出  
(事業者の活動に関連する他者の排出)

注 バリューチェーン範囲外の環境負荷を含む、全排出量の内訳です。  
詳細なデータは、当社ホームページ内「ESGデータ集」に掲載しています。



※1 使用したCO<sub>2</sub>排出係数の出典 ・LNG: (一社)日本ガス協会HP ・LPG: [LNGおよび都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測] エネルギー資源学会研究会講演論文集 (Vol.28-2 2007年発行) を元に算出 (総発熱量基準)  
 ※2 使用したCO<sub>2</sub>排出係数 (主なもの) ・都市ガス: 2.29t-CO<sub>2</sub>/km<sup>3</sup>N ・LPG: 3.00t-CO<sub>2</sub>/t ・電力: 温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値 (ESGデータ集参照)  
 ※3 対象は都市ガス・熱の製造関連機器

本ページに掲載していないものを含めた、過去5年間分のデータは、当社ホームページ内「ESGデータ集」に掲載しています。

<https://www.tohogas.co.jp/approach/eco/eco-10/environment/>

## 環境マネジメントシステム(EMS)認証

当社グループは、環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001\*の認証をすべての都市ガス工場で取得しています。一部の関係会社では、環境省によるエコアクション21の認証を取得しています。そのほか、当社および関係会社で「名古屋エコ事業所」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。 \*環境負荷低減と環境管理レベルを向上させるための国際規格

種類	取得会社(事業所)
ISO14001	当社(知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場)
エコアクション21	東邦不動産(株)、東邦ガスエンジニアリング(株)
自治体認証制度等	当社(本社、みなとアクルスエネルギーセンターほか)、東邦不動産(株)(ビル事業部今池ガスビルほか)、東邦液化ガス(株)(名古屋営業所ほか)、東邦ガステクノ(株)(本社事業所ほか)、東邦ガスエンジニアリング(株)

## 環境法令遵守

当社グループに関わる主な環境法令は以下の通りです。2020年度も適切に対応し、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。引き続き環境法令教育、環境自主監査を実施し、遵法確保に努めます。

区分	主な環境法令
全般	環境基本法
地球温暖化対策	省エネ法、建築物省エネ法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、オゾン層保護法
資源循環	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法、PCB特措法、資源有効利用促進法、建設リサイクル法、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、小型家電リサイクル法、自動車リサイクル法
公害防止	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、水銀汚染防止法、化管法(PRTR)、化審法、悪臭防止法、地盤沈下関連法

## 環境教育

当社グループでは、対象者別に環境教育を実施しています。コロナ禍でも、テレビ会議システムやリモート会議ツールを活用し、経営層を対象に、環境に関する政策や社会の動向などをテーマとした環境講演会を開催しました。また、環境法令に関する従業員の意識・知識の向上と、対応力の強化を図るために、管理者・実務者層を対象に、環境法令講習会やeラーニング学習などを毎年実施しています。加えて、2020年度は、経営層・管理者層に対し、環境法令・産廃の適正処理の重要性の認識が深まるよう、環境法令が専門の講師を招き、環境コンプライアンス講演会を開催しました。

名称	対象者
環境講演会	経営層
環境コンプライアンス講演会	経営層・管理者層
環境法令講習会	管理者・実務者層
新入社員研修	新入社員



コロナ禍でリモート会議ツールを活用し開催した「環境法令講習会」

## 環境自主監査

当社グループは、環境自主監査の仕組みを1994年度から導入しています。当社および関係会社の環境法令などに関わりのある職場を対象に、職場ごとの一次監査と、各部署・関係会社ごとの二次監査からなる二重監査体制で毎年実施しています。

### ■環境自主監査の実施内容

実施期間	2020年8月～9月
監査対象	当社および関係会社の環境法令などに関わる職場
環境監査員	各部署・関係会社において選任された者

区分	監査時の確認ポイント
廃棄物処理法	産廃処理委託前の事前チェックシートの活用、仮置場等の適正運用、水銀廃棄物規制への対応、マニフェストの交付・保管、定期報告等
フロン排出抑制法	GHP等フロン排出抑制法の規制対象機器の管理状況
その他の環境法令	漏油事故時の水濁法対応、大防法、騒音・振動規制法の届出、規制基準の遵守状況

## 条例に基づく環境データの提供(公共政策と規制への対応)

当社グループは、愛知県、名古屋市をはじめとした各自治体の気候変動に対する政策に賛同し、条例に基づいた対策を実施し、環境データを提供しています。

主な条例	取り組み内容
(愛知県)地球温暖化対策推進条例	エネルギー運用管理の徹底や中長期的な省エネ設備の検討を実施し、計画書、実施状況書を提出。全ての項目で模範的・先進的な「S」評価を取得。
(愛知県)県民の生活環境の保全等に関する条例	NGV・FCV等を含む低公害車の導入を推進し、低公害車導入状況報告書を提出。
(愛知県・名古屋市)貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱	本社事業所の入構車両について、適合車の使用、エコドライブの実施等を要請し、措置等報告書を提出。

# 地球温暖化対策



### 基本的な考え方

当社グループは、1993年に定めた環境行動指針に基づき、エネルギー事業者として、ガス事業におけるバリューチェーンを意識した地球温暖化対策に取り組んでいます。近年深刻化している気候問題に対し、緩和策を講じる必要性も高まっています。当社グループは、足元から着実に累積CO<sub>2</sub>排出量を削減することが重要と考え、お客さま先でのCO<sub>2</sub>排出抑制目標および、事業活動でのCO<sub>2</sub>排出原単位削減目標を設定し、各種の具体的な取り組みを進めています。

▶▶ **マテリアリティ 4** 環境調和型社会の実現

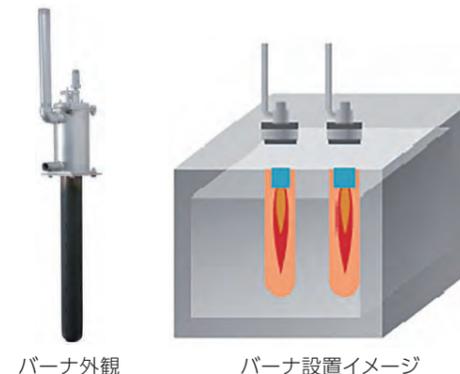
## お客さま先でのCO<sub>2</sub>排出抑制 (SCOPE3・社会全体のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献)

当社グループは、2019～2021年度のお客さま先における累計CO<sub>2</sub>排出量60万tの抑制を目標とした取り組みを推進しており、2019～2020年度の累計CO<sub>2</sub>排出抑制量は36.0万tと順調に進捗しています。

CO<sub>2</sub>排出量の少ない都市ガスへの燃料転換や、省エネ・省CO<sub>2</sub>・高効率ガス機器等によるエネルギーの高度利用を通じて、お客さま先でのエネルギー消費を抑制し、社会全体の排出抑制に貢献しています。

### ●省エネガスバーナ

当社の都市ガス供給エリアは、自動車産業が多い地域であり、自動車用の金属部品の生産も盛んです。当社は、この地域の産業を技術面で支えるため、金属に熱処理を加える工程で省エネ支援をしています。技術研究所にて省エネバーナを開発し、燃料転換のタイミングでの提案に加え、日頃から省エネ提案を実施し、お客さまの持続的な省エネ・省CO<sub>2</sub>の支援も行っています。



バーナ外観      バーナ設置イメージ

### <導入事例> 株式会社アドヴィックス 様



#### <お客さまの声>

鋳造設備の増設に伴い、CO<sub>2</sub>削減として鋳造工程の改善が急務となり浸漬加熱バーナ(型式:GIH)導入を検討しました。GIHはバーナ内部に熱交換器を内蔵することで大幅な省エネができ、新構造のノズルにより故障低減が期待できました。

2015年に2台試験導入し、電気ヒーターと比べてエネルギーを39%低減することができたので全炉に展開する予定です。

当初ガスへの変更は不安がありましたが、東邦ガスの取り組みを聞き納得しました。今後も新たなCO<sub>2</sub>削減提案に期待しています。



GIHバーナ搭載のアルミ保持炉

地球温暖化対策

●ガスコージェネレーションシステム

「ガスコージェネレーションシステム」は、ガスエンジンやガスタービンで発電するとともに、排熱を回収する省エネルギーシステムです。特に東日本大震災以降、電力セキュリティの向上や節電などの観点でも、お客さまからの期待が高まっています。高効率コージェネレーションシステムの開発に取り組み、病院や商業施設、オフィスビル、工場などへの導入を促進し、環境負荷低減やBCPIに貢献します。



BOS\*機能付きのガスコージェネレーション  
※ブラックアウトスタート:停電時に外部電源なしでエンジンを起動・供給する機能

<導入事例> 株式会社ジェイテクト 様



<お客さまの声>

当社岡崎工場では大きなエネルギー消費設備があり、コージェネレーションによる発電と熱エネルギーの再利用は、大きな効果を生み出してくれています。老朽化した設備の更新のタイミングにて省エネ性を更に高めるため、高効率の設備へ変更しました。

また、エネルギーマネジメントシステムを採用することで、工場全体で効率的な設備運用による省エネも実現できました。



ガスコージェネレーションシステム

<導入事例> 長島観光開発株式会社 様

<お客さまの声>

災害時の電源確保やBCP(事業継続計画)を担い、非常時への対応力の維持・向上、エネルギー効率とCO<sub>2</sub>排出量の削減などの環境面に配慮し、ガスコージェネレーションを導入しました。

導入にあたり、「社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」を利用しており、地域の電力の安定供給、電力需要の平準化、電力のピークカットによる電気料金の削減を期待しています。

当社としては、災害時の電源の確保に加え、官庁指定避難場所としての環境整備、および現場の電力不足時や使用量の多い時間帯の電力使用量の削減に貢献してまいります。



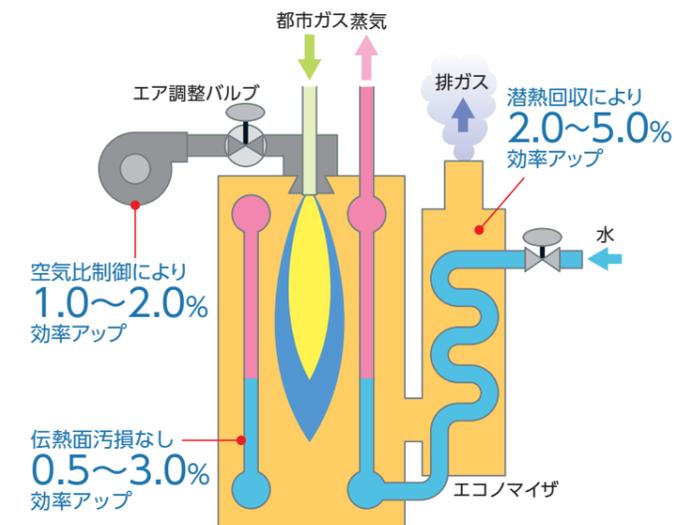
外観



ガスコージェネレーションシステム

●蒸気・温水ボイラ

都市ガスボイラは、燃焼効率が高く負荷に応じた高効率な運転により、従来の油ボイラに比べて省エネルギー性に優れています。また、燃料貯蔵スペースが不要で作業環境を清潔に保つことができ、取り扱いも容易なため、ボイラ運転員の作業負担が軽減されます。医療やリネン・クリーニング、温浴施設、工場など、熱(蒸気・温水など)を利用するさまざまな分野で広く普及しており、お客さまの「省エネルギー化」「省スペース化」「管理負担軽減」に貢献します。



※本数値は一例であり、お客さま条件により異なります。

<導入事例> 庄内温泉 喜多の湯 様



<お客さまの声>

当施設で都市ガスボイラを導入したのは、大気汚染の原因となるNOxの排出量を削減し、潜熱を利用することによりエネルギーの有効活用ができ、地球温暖化防止に貢献できると考えたためです。また、貯湯槽の温度管理制御が簡単にできることも導入を決める要因でした。

実際に使用してみて給湯負荷がごくわずかな時でも潜熱の利用によりコスト削減になっています。



潜熱回収式温水器



外観

●ガスヒートポンプエアコン

「ガスヒートポンプエアコン(GHP)」は、省エネと節電を実現するガス冷暖房システムです。高効率GHPの次世代機として、省エネ性をはじめとする性能・機能をさらに向上させた「GHP XAIRⅢ」の販売を、2020年4月から開始しました。



GHP XAIRⅢ

●家庭用高効率給湯器

エコジョーズは、燃焼排ガス中の潜熱を回収\*することで、給湯熱効率約95%(従来型:約80%)を達成した給湯器です。今後も戸建住宅やマンションなどでの普及に努めていきます。

※潜熱回収 燃焼排ガス中の水蒸気を水に戻す際に発生する熱(潜熱)を回収すること。



エコジョーズ

地球温暖化対策

事業活動でのCO<sub>2</sub>削減 (SCOPE1・2排出削減)

当社グループは、エネルギー事業者として事業活動のあらゆる場面で省エネルギーに配慮した取り組みをしています。事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量は当社グループ全体で約12万8千t-CO<sub>2</sub>となりました。

各事業分野ごとに、地球温暖化防止に向けた目標設定を行い、その達成に向けて省エネ設備投資や運用管理の徹底により省エネルギーを推進しています。

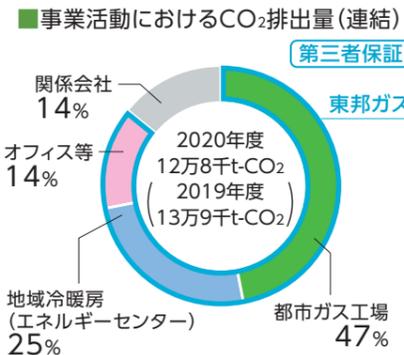
その結果、省エネ法のクラス分け評価において「Sクラス」(優良事業者)を継続して受けています。

●都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、マイナス160℃程度のLNG(液化天然ガス)を海水と熱交換することで気化させてガスを製造しており、製造時のエネルギー効率は極めて高い製造方法を採用しています。

また、LNGの持つ冷熱エネルギーを利用した冷熱発電や、隣接する工場に冷熱を供給してドライアイスや液体窒素等の製造に利用するなど、エネルギーを有効利用しています。

こうした取り組みに加え、LNGタンクで発生するBOG(ボイル・オフ・ガス)を再液化する省エネ性に優れた装置の導入や、海水ポンプやLNG気化器の制御・運用方法の見直しに継続的に取り組み、エネルギー使用量の削減を図っています。



BOG再液化設備

●地域冷暖房(エネルギーセンター)における取り組み

地域冷暖房では、地域内の複数の建物に空調用の熱エネルギー(冷熱・温熱)や給湯用の温水を一括で供給し、コージェネレーション等の設備の最適運転により、街全体の低・脱炭素化を目指しています。名古屋市を中心として当社直営で10地域、当社出資の運営6地域で熱供給事業を行っています。

最新の地域冷暖房である「みなとアクルスエネルギーセンター」では、総合効率が高いガスコージェネレーション、再生可能エネルギー、蓄電池などの分散型電源に加え、発電時の排熱や未利用エネルギーとして運河水を活用し、CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム)でまち全体のエネルギーを最適化しています。さらに地区内にあるマンションでは、全戸に標準設置されている「エネファームtypeS」を24時間定格運転し、余剰分の電力はまち全体で活用し、エネルギーの地産地消を進めています。

当社運営地域		
名古屋市	●今池	●栄三丁目北
	●栄三丁目	●千代田
	●池下	●城北
小牧市	●小牧駅西	
当社出資会社運営地域		
名古屋市	●JR東海名古屋駅周辺	●名駅東
	●クオリティライフ21城北	●ささしまライブ24
	●JR東海名古屋駅北	
常滑市	●中部国際空港島	

●オフィス等における取り組み

当社グループは、オフィス等での省エネ対策を通じてCO<sub>2</sub>の削減に努めています。高効率ガス空調をはじめとする省エネ設備や低公害車の導入など、さまざまな取り組みを進めています。2020年度は、コロナ禍における新生活様式の浸透により換気量が増え、空調負荷の増加が予想されました。その対策として、中間期の空調停止期間の延長や、空調の設定温度・照明のON/OFF等の「省エネルギー」を設定して周知徹底し、エネルギー使用量の増加を抑制しています。



啓発シール

また、設備対策として照明のLED化を進めています。LED導入の際には、インターナルカーボンプライシングを試行し、炭素価格63ドル/トン\*を用いて、省CO<sub>2</sub>効果を含めた投資回収年数を評価しています。

\*国際エネルギー機関(IEA) World Energy Outlook 2020におけるSDSシナリオ2025年の価格を設定

資源循環



基本的な考え方

世界人口の増加と経済成長により資源利用量が増えており、このままでは水を含む天然資源の枯渇や廃棄物による海洋汚染等が深刻化するリスクがあります。

天然資源の消費を抑制しつつ、循環資源を有効に利用していくことが社会全体の課題と認識し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みによる排出抑制、リサイクルの促進に取り組んでいます。

マテリアリティ 4 環境調和型社会の実現

廃棄物の削減および資源利用量の削減の取り組み

事業活動においては、発生する廃棄物毎に、有効な3Rを検討し、取り組んでいます。

●工場のゼロエミッション

都市ガス工場では、2008年度からゼロエミッション(産業廃棄物の最終処分率3%以下)に取り組み、2019年度からはゼロエミッションの目標レベルを引き上げ(同 最終処分率1%以下)で活動を続けています。

工場における廃棄物では、海水取水口で発生する汚泥と混合廃棄物のリサイクルが課題で、最終処分量の8割を占めていました。この汚泥につき、粒度に応じて、スラリー、砂、シルト、粘性土に分け、改めて配合することで、安定した流動化処理土とする「分級リサイクル」に着目して100%リサイクルを可能にするとともに、混合廃棄物の分別リサイクルを継続することで2020年度はゼロエミッション(同 最終処分率0.31%)を達成しました。

●ガス導管工事から発生する産業廃棄物再資源化

ガス導管工事では、有価物である使用済みガス鉄管・鋼管以外に、産業廃棄物として、がれき類に分類されるアスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)、廃プラスチック類に分類される使用済みポリエチレン管が発生します。アスコン塊は、ほぼ全量を再生アスファルト合材(舗装材料)として資源リサイクルしています。使用済みポリエチレン管は、ガス管標識杭、クリアホルダ、ボールペンなどの原料やアスファルト合材の添加材として資源リサイクルしています。その結果、ガス導管工事から発生する産業廃棄物の再資源化率99.5%を達成しました。使用済みガスメーターは、部品取替え等の整備・検査により83%をリユースしました。

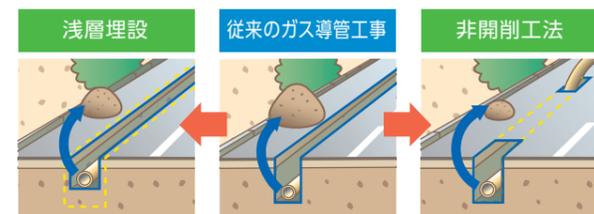
●ガス導管工事で使用する天然山砂等の抑制

ガス導管工事に伴い掘削土やアスコン塊が発生します。これらの発生抑制のため「浅層埋設\*1」「非開削工法\*2」「更生修理工法\*3」等の導入や、再掘削を要する工事での「仮埋戻し材\*4」活用を推進し、2020年度は従来工法と比べて発生量を26%抑制しました。

さらに、発生したアスコン塊の資源リサイクルだけでなく、掘削土も改良土センターにて再生処理し、ガス導管工事の埋戻し用土砂として資源リサイクルに努めたことで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を74%削減しました。また、再生砕石の使用と合わせ、ガス導管工事で使用する天然山砂・天然砕石の使用量を従来工法による使用量から10.8%に抑制しました。



非開削工法



浅層埋設  
浅く埋設できるため掘削土減

従来のガス導管工事

非開削工法  
工事区間の両端のみ開削

※1 道路に埋設するガス導管の深さを従来の約半分にして敷設すること。道路掘削により発生する土の量と埋戻す土の量が大幅に減り環境負荷の低減に結び付くとともに、工期の短縮も図れる  
※2 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法  
※3 ガス導管を内面から補修・再生する工法  
※4 仮埋戻しに用いる発泡ポリスチレンのブロック

●一般廃棄物の再資源化

事業所では、産業廃棄物と一般廃棄物が発生します。一般廃棄物の再資源化を環境行動目標に掲げ、発生量の大半を占める紙ごみの分別回収には、1996年から継続的に取り組んでおり、2020年度は一般廃棄物全体の80.4%を再資源化しました。

なお、食堂の生ごみについても、新しいリサイクル会社の事業開始に合わせ肥料リサイクルを進めています。



オフィス紙ごみリサイクル

●ペーパーレスの一層の推進

当社グループでは、かねてよりペーパーレスを進めてきましたが、2020年度からは、業務の電子決裁の比率を大幅に高めるとともに、主要会議等多くの場面でペーパーレスを一層推進しました。



ペーパーレスで聴講する環境講演会

●グリーン調達

当社は、ガス導管材料・工事作業・事務用品などを対象に、環境負荷低減や生物多様性保全を図るため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グループ各社とともにグリーン調達を行っています。

グリーン調達ガイドラインの主な内容	省エネルギー製品などの購入の促進
	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進
	低公害車の使用やエコドライブによるグリーン配送

●マイバッグの使用促進によるレジ袋の削減

2020年7月1日からスタートしたレジ袋有料化に際し、本社構内で関係会社が運営するベーカリー店で、今後エコバッグを使用すると宣言した来店者にエコバッグを配布しました。この取り組みを通じて、社員の意識浸透、行動変容を促しました。



エコバッグ配布キャンペーン

●使用済みガス機器等のリサイクル

当社グループは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材等をお引き取りし、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2020年度の回収実績は、使用済み機器1,025.8t、梱包材42.6tとなりました。また「容器包装リサイクル法」の対象品についての資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装5.5t、紙0.8tとなっています。

さらに、業務用空調機器のメンテナンスや更新時に発生する冷媒用フロン回収も実施しており、2020年度は対象機器のフロン全量を回収の上、適切に処理しました(対象1,369台、フロン回収量15.5t)。



使用済みガス機器リサイクル

TOPICS

●オフィス備品のゼロエミ活動

この活動は、社内備品で不要になったものや過剰ストックになっているものを新しい電子掲示板の機能を活用し、他部署に譲ることで、新規備品購入および備品廃棄物の削減、社員の環境意識啓発につなげていく活動です。2020年度の生産本部内のアイデアコンテストで部門内横断の女性グループが発表し、金賞を受賞しました。これを受けて、関係部門を中心に試行し、全社活動に向けて改良しながら取り組みを進めています。



化学物質の適切な管理 (汚染と資源)

●有害廃棄物への対応

PCB廃棄物については、PCB含有機器を調査の上、使用済み含有機器の処分を計画的に実施しています。対象機器は、PCB特措法に基づき適正に管理し、処理期限までに処理していきます。

石綿(アスベスト)については、当社グループの工場や事業所などにおけるアスベスト含有建材などの使用状況調査を実施しており、必要に応じて適切に処理しております。

●第一種指定化学物質

PRTR制度\*における第一種指定化学物質の取扱量は指定量に達しておらず、化管法に定める特定の施設も保有していません。同制度は、政令改正により、対象物質の見直しが検討されています。見直しにより、当社の使用している物質が対象となり、取扱量が指定数量に達する場合は速やかに対応していきます。

\*PRTR(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度) 有害性のある物質が、どのような発生源から環境(大気・水・土壌)中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所外に運び出されたかについて、事業者がデータを把握・集計し、公表する仕組み

●揮発性有機化合物(VOC)

VOCは、塗料、接着剤等に含まれる有機溶剤ですが、光化学スモッグを引き起こす原因の一つと考えられています。当社では、ガスタンクやガスホルダーの塗料等での使用量を把握し公表しております。

水リスクへの対応 (水の安全保障)

●水ストレスの影響評価

当社グループでは、LNGの気化など、様々な用途で水資源を利用しており、水の有効活用が重要であると考えています。そのため、世界資源研究所(WRI)が発表したAQUEDUCTを用いた評価により、当社グループの事業所全拠点が存在するエリアが水ストレスの高い地域ではないことを確認しています。

●規制基準の遵守

水の規制や協定等に適切に対応しており、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。なお、都市ガス工場でLNGの気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にするよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

水質・量の許可、基準、規制に対する違反件数

単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
回	0	0	0	0	0

●水の使用量・排水量の開示

事業所全般で利用する上水・工業用水・井水に関しては、使用量を把握の上、節水に取り組んでいます。排水に関しても、排水先別の排水量を把握の上、法令や自治体の条例等に基づいて水質管理を行っています。

雨水の貯留および砕石場からの取水はありません。海水はLNG気化の熱源として利用していますが、海水から抽出した水(真水)の利用はありません。自社事業所以外のオフサイトで処理された水の排水(下水道除く)はありません。

過去5年間分の廃棄物の量、VOC排出量、取水量、排水量等のデータは、当社ホームページ内「ESGデータ集」に掲載しています。

<https://www.tohogas.co.jp/approach/eco/eco-10/environment/>



# 生物多様性保全



## 基本的な考え方

日々の生活や企業活動は、自然資源に支えられており、その基盤である生物多様性が失われた場合には、人々の生活や企業の持続可能性に大きな影響を及ぼします。

地域の生態系の保全は、当社グループの持続的発展に影響する重要課題と認識し、ビオトープの設置・保全、森林保全の活動などを通じて、生物多様性保全に努めていきます。

▶▶▶ **マテリアリティ 3 地域社会への貢献** ▶▶▶ **マテリアリティ 4 環境調和型社会の実現**

## 事業活動における取り組み

事業活動においては、ビオトープ設置を通じた地域の生態系保全などに取り組んでいます。また、ガス導管工事では山砂・天然砕石の使用量抑制を通じた生息地保全に努めています。

### ●ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場のビオトープ(7,500m<sup>2</sup>)、2010年にガスエネルギー館のビオトープ広場(600m<sup>2</sup>)を設け、さらに、2018年にみなとアクルスにもビオトープ(800m<sup>2</sup>)を配置し、地域の希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組み、専門業者により動植物種の経年調査を実施しています。



知多緑浜工場ビオトープ

### ■ビオトープの動植物経年調査

#### 知多緑浜工場ビオトープ

観察年	2002	2004	2010	2015
植物	115	118	176	206
昆虫類	115	100	140	152
鳥類	17	20	17	21
魚類	2	1	0	0
両生類	3	2	1	1
爬虫類	0	0	0	1
底生生物	18	18	23	20
哺乳類	0	1	1	1
計	270	260	358	402

#### ガスエネルギー館ビオトープ

観察年	2010	2012	2015	2019
植物	25	90	70	84
昆虫類	-	82	113	123
鳥類	-	15	15	14
魚類	-	0	0	0
両生類	-	3	2	2
爬虫類	-	0	1	1
底生生物	-	13	14	13
哺乳類	-	1	1	0
計	25	204	216	237

## TOPICS

当社の知多製造部が参画している「命をつなぐプロジェクト※1」が、「あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス※2」選定団体として表彰されました。知多市・東海市の企業緑地を活用して行っている、ビオトープの整備や外来種の駆除などの取り組みが高く評価されたものです。



※1 知多半島臨海部の企業緑地群を舞台に、生物多様性の保全向上と次世代の担い手育成を目指すプロジェクト。連携企業12社と学生実行委員などで構成される。  
 ※2 愛知県と名古屋市が主催し、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)以降に、愛知県内で行われた生物多様性の保全や持続可能な利用に関する取り組み事例を募集し、その中から優れた事例を「ベストプラクティス」「グッドプラクティス」として選定したものを。

## 海外における自然保護活動

当社は、2014年度から経団連自然保護協議会に加盟しています。

同協議会を通じて、インドネシアをはじめ世界各地における環境NGOの自然保護活動に助成を行っています。

## 経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同

当社は、2020年7月に経団連の生物多様性宣言・行動指針に賛同しました。当社の取り組みは、同宣言・指針に合致しており、今後も取り組みを進めていきます。

# 生物多様性保全



## 地域社会におけるSDGs貢献活動

地域社会においては、「東邦ガスの森」や里山における森林保全活動、次世代層向け生物多様性学習プログラムなどに取り組んでいます。

2020年度は、コロナ禍により、さまざまな制約の中ではありますが、人数の絞り込み、リモート開催等工夫して開催しました。2020年度の活動は下表のとおりです。

### ●2020年度のSDGs貢献活動

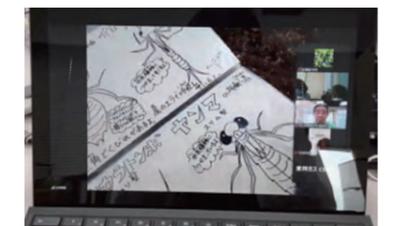
活動	活動内容	回数
東邦ガスの森	「東邦ガスの森 おおだい」「東邦ガスの森 みたけ」「東邦ガスの森 せと」の3か所で、グループ社員・家族ボランティアにより植樹・間伐・修景整備を推進しました。コロナ禍で一部作業を地元森林組合に委託するなど、地域の協力のもとで実施しました。	3
里山の保全	環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定されている名古屋市の「東山の森」において、NPOの活動に参加して間伐等の里山保全を実施しました。	1
生物多様性の教育	なごや環境大学に講座登録し、ガスエネルギー館のビオトープ広場を活用した生物多様性講座を開催しました。夏休みには例年開催している講座を家族単位で時間帯を分けて開催しました。春休みには、制作した動画を活用し、中・高校生向けオンライン講座を初めて開催しました。	2
名古屋市 東山植物園 花いっぱいプロジェクト	園内の企業花壇の整備に2008年度の活動開始から継続して参加し、社員・家族のボランティアによる花苗の植栽を実施しています。2020年度は、当社グループの専門会社に委託して実施しました。	1
おさんぽdeいきものみつけ	愛知県・NPOが愛・地球博記念公園で開催する自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに2011年度から協賛し、企画・運営へ協力しています。2020年度は、コロナ対策で参加人数を絞って開催し、小学生や親子など約250人にご参加いただきました。	1
グリーン活動 (地域の清掃)	6月の環境月間にあわせ、地域貢献活動の一環として、グリーン活動(地域の清掃)を実施しています。2020年度は、コロナ対策で人数を絞って実施し、本社をはじめ、当社の事業所、関係会社から約900人が参加しました。	40
環境デーなごや	名古屋市が2000年から開催している環境デーなごやに出展しています。2020年は「おうちで環境デーなごや2020」としてオンライン開催されました。当社は、おうちでできるECOとしてエコ・クッキング*の動画を配信し、買い物、調理、片付けの各工程で環境に配慮した食生活の実践を呼びかけました。 <small>*エコ・クッキングは東京ガス(株)の登録商標です。</small>	1



「東邦ガスの森 せと」での活動



なごや東山地区での活動



生物多様性オンライン講座



おさんぽdeいきものみつけ



グリーン活動

# 地域社会への貢献



## 基本的な考え方

当社グループは、東海3県(愛知県・岐阜県・三重県)を中心に、地域新電力事業やまちづくりを通じた地域活性化に取り組んでいるほか、次世代層へのエネルギー・環境教育や文化・イベント参加等を通じた地域貢献に積極的に取り組んでいます。

▶▶▶ **マテリアリティ 3** 地域社会への貢献

## 地域循環共生圏の形成に向けた取り組み

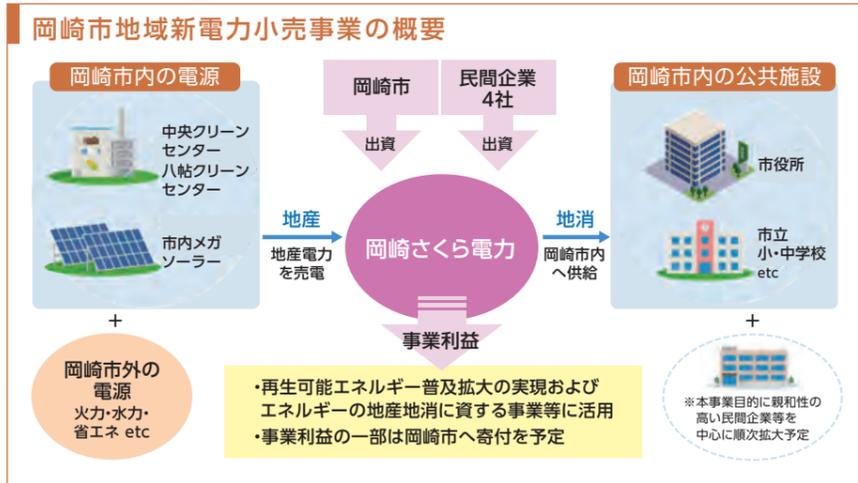
### ●地域新電力を通じた地域活性化

当社は、自治体等と連携して、エネルギーの地産地消、事業利益の活用による地域貢献に取り組んでいます。2017年11月に松阪市などと共同で設立した「松阪新電力(株)」は、松阪市クリーンセンター(ごみ処理施設)で発電される電気を中心に、松阪市の公共施設に対して電気を供給しています。また、2020年3月に岡崎市などと共同で設立した「(株)岡崎さくら電力」は、中央クリーンセンター(ごみ処理施設)などで発電される電気を中心に、岡崎市の公共施設に対して電気を供給しています。

事業利益の寄付や有効活用なども含め、これらの取り組みを通じ、CO<sub>2</sub>削減およびエネルギーの地産地消の実現による地域経済の活性化に貢献します。



松阪新電力 寄付金贈呈式



### ●みなとアクルスを通じた地域社会への貢献

「みなとアクルス」は、水と緑に溢れ、歩行者を優先した開放的な空間を整備し、2018年9月のまちびらき以降、多くの方がこのまちを訪れ、エリア全体でにぎわいを創出しています。みなとアクルスの開発コンセプトは「人と環境と地域のつながりを育むまち」。当社グループは、まちの関係者や行政、地域住民と協力し、周辺地域や運河の美化活動、日々のパトロールや防災訓練による安全・安心なまちづくり、エリア全体の低炭素化に取り組んでいます。

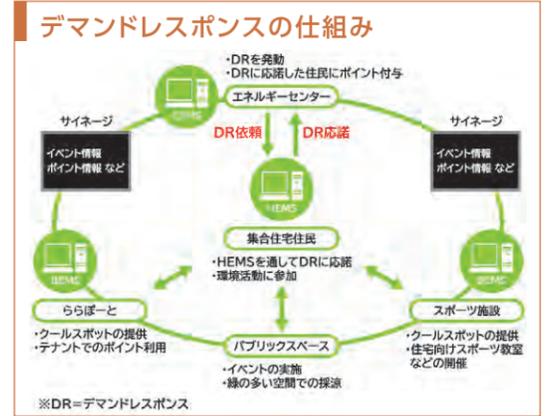
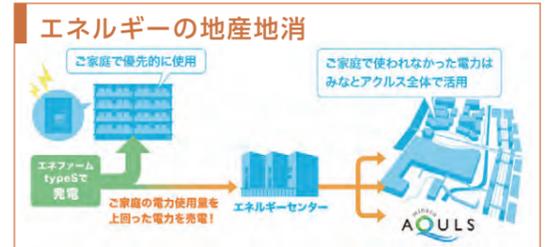


## 〈スマートエネルギーシステム〉

みなとアクルスでは、ガスコージェネレーション(1,000kW×2台)等の分散型電源・熱源機を活用し、エネルギーセンターからまちの各施設に電気・熱を供給しています。地域エネルギー管理システム(CEMS)\*を活用してエリア内のエネルギー需給を一括管理し、エネルギー設備の最適運転を実現することで、1990年比でCO<sub>2</sub>削減率65%を達成しました。災害発生時には、エリア内の各施設へエネルギー供給を継続するとともに、近接する港区役所にも非常用電力を供給します。

2020年3月から入居が開始された集合住宅には、265戸全戸に「エネファームtypeS」を設置。24時間定格運転し、発電電力の余剰分はエネルギーセンターを通じてまちの他の施設へ融通するなど、分散型電源の一つとして、エネルギーの地産地消を進めています。また、2020年6月からは、集合住宅向けに節電を要請するデマンドレスポンス(DR)を実施しています。DR実施日に合わせてイベントを開催したり、協力者にWeb会員サービス[Club TOHOGAS]で利用できる「がすてきポイント」を付与するなど、住民の方の積極的な参加を促しています。

\*分散型電源や熱源設備などの稼働状況と、まちの各施設のエネルギー使用状況をリアルタイムに把握し、需要予測と設備の最適制御により、地域全体におけるエネルギー需給を最適管理するシステム。



## TOPICS

### ●コージェネ大賞2020「理事長賞」受賞

一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター主催のコージェネ大賞2020の民生用部門において、当社が代表\*として最高位である「理事長賞」を受賞。スマートタウン「みなとアクルス」におけるコージェネレーションを核とした低炭素性・災害対応性に優れたまちづくりが評価されたもの。



表彰式

### ●第25回 防災まちづくり大賞「日本防火・防災協会賞」受賞(2020年度実施)

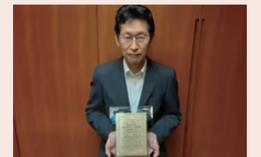
消防庁主催の第25回防災まちづくり大賞において、みなとアクルスまちづくり推進協議会\*が「日本防火・防災協会賞」を受賞。災害時のエリア内各施設へのエネルギー供給や港区役所と連携したまちの防災訓練を実施。さらに有事に備えた各施設で働く人々向けの啓発活動など、日々の取り組みを通じ、災害に強いまちづくりを推進している点が評価されたもの。



授与された表彰状と盾

### ●2021年度 デマンドサイドマネジメント表彰「資源エネルギー庁長官賞」受賞

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター主催の「2021年度 デマンドサイドマネジメント表彰」において、最高位である「資源エネルギー庁長官賞」を東邦不動産(株)をはじめ6社\*が共同で受賞。今回の受賞は、「みなとアクルス」において、地域エネルギー管理システム「CEMS」を活用し、エネルギー供給事業者・需要家が連携したデマンドレスポンスなどに取り組み、まち全体の電力負荷平準化、省エネルギーなどに寄与したことが評価されたもの。



授与された表彰盾

\* (株)日建設計、(株)日建設計総合研究所、三井不動産(株)、三井不動産レジデンシャル(株)、(株)竹中工務店、東邦不動産(株) (システム企画・設計監理・運用評価および需要家)の6社で共同受賞。

## 次世代層へのエネルギー・環境教育

### ●学校教育の支援活動

次世代を担う子どもたちに「エネルギー」「環境」「食」について学んでもらうため、小・中学校における「出前授業」を2002年度から実施しています。2020年度は、コロナ感染防止対策を学校とともに徹底し、「地球環境と天然ガス」等のプログラムを26校51回実施しました。

また、名古屋商工会議所が主催する次世代教育のプロジェクトに参画するなど、地域団体などと連携した活動にも取り組んでいます。



出前授業

### ●ガスエネルギー館での環境教育

ガスエネルギー館では、「地球環境とエネルギー」をテーマに、楽しく学べる参加・体験型の展示等を通じ、小・中学校の児童・生徒が環境の大切さを考える機会を提供しています。

2020年度は、コロナ禍で来館できない児童・生徒向けに、新たに館内を模擬見学しながら「地球温暖化とエネルギー」を学ぶVR(バーチャルリアリティ)動画を制作し、配信を行いました。

また、地域の大学と共同で、小学生を対象に、間伐材の利用を通じ環境保全の大切さを学ぶ「エコ教室」をリモートで開催しました。



「エコ教室」のリモート開催

### ●SDGs講演

なごや環境大学が開催したSDGsオンラインセミナー「2030年の先をみつめる人々」において、「SDGs達成に向けた東邦ガスグループの取り組み」を講演しました。また、同大学と愛知学院大学共催の「池上彰先生と学ぶSDGsの現在(いま) in なごや」に講師として登壇しました。



なごや環境大学・愛知学院大学共催  
「池上彰先生と学ぶSDGsの現在(いま) in なごや」

### ●「エコ・クッキング」の紹介動画制作

東海3県の自治体、大学などと連携して、環境に配慮した食生活を普及する「エコ・クッキング教室」を1997年度から開催していましたが、2020年度はコロナ禍のため開催が難しく、代わりに「エコ・クッキング」動画を制作し、ご自宅等で気軽にご覧いただけるようにしました。



このQRコードから  
ご覧いただけます。



## 子どもや高齢者の見守り活動

### ●子どもを守る防犯活動

2019年2月からENEDO、工事会社等とともに、「子どもを守る防犯活動」を行っています。

子どもの犯罪被害を抑止するため、約200の営業拠点等を「子ども110番の家」として、危険を感じた子どもを保護するほか、車両約2,200台に「子ども防犯パトロール協力車」ステッカーを掲示するなど、地域の皆さまの安全・安心に貢献します。



子ども防犯パトロール協力車

### ●高齢者の見守り活動

当社と東邦ガス・カスタマーサービス(株)は、2020年7月に岐阜県瑞穂市と高齢者の見守り活動への協力に関する協定を締結しました。

この協定は、業務中に高齢者の異変に気付いた場合、自らの業務に支障のない範囲内で市に連絡を入れる内容であり、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに協力します。



協定締結の調印式

## 文化・イベント参加等を通じた地域貢献

### ●読書感想文コンクール「こころの木」

小・中学校の皆さんに読書の喜びを感じ、自然とのかかわりについて考えてもらうため、読書感想文コンクールを2001年度から実施しています。2020年度は3,071作品の応募をいただき、感動大賞をはじめとする102作品を表彰しました。



感動大賞受賞者への表彰状の贈呈

### ●野球教室・ソフトテニス教室

当社硬式野球部では、社会人野球の企業チームが所属する日本野球連盟が主体となって、「野球人口の普及活動」を目的に地元地域の保育園、幼稚園に赴き、ティーボール\*教室を実施しています。また、地元地域の野球チームや女子野球チームなどへも継続的に野球教室を実施しております。

当社ソフトテニス部では、小・中・高校生を対象に学校訪問や当社テニスコートにてテニス教室を開催するなど、地域のスポーツ振興活動に取り組んでいます。



ソフトテニス教室

いずれの活動も、足元では新型コロナの影響で実現できていないこともありますが、今後も継続的に取り組んでまいります。

\*本塁プレートの後方に置いたバットイングティーにボールを載せ、その止まったボールを打つ、野球やソフトボールに似た屋外球技。

# 株主・投資家とのコミュニケーション強化

## 基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

## 株主還元

株主還元については、安定配当をベースに自己株式の取得・消却を機動的に実施するとの方針のもと、これまで中長期的にみて当期純利益の4～5割の還元を実施してきました。

当社グループは、「都市ガス事業のさらなる成長」、「トータルエネルギープロバイダーへの発展」、「新たな領域への挑戦」に取り組むとともに、グループ経営基盤の強化を推進し、安定的に営業キャッシュフローを創出します。このキャッシュフローは、健全で安定した財務基盤を維持しながら、都市ガス事業および成長事業に向けた投資や株主さまへの還元などに、バランスよく配分します。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより大幅な減益となりましたが、配当金は年間で1株につき55円と安定配当を維持することができました。2022年3月期の配当金についても、年間で1株につき55円を予定しています。

## 株主総会

当社は、株主総会を、株主の皆さまとの重要な対話機会と位置付けており、皆さまからのご質問に率直かつ分かりやすく答え、当社への理解をより一層深めていただけるよう努めています。

2021年3月期株主総会につきましては、新型コロナウイルスの感染防止のため、株主さまに書面またはインターネット等による議決権行使をお願いするとともに、報告事項説明映像を当社ウェブサイトにて事前掲載する等の対応を行いました。また、総会当日は、会場の座席の間隔を広く開けて配置するなど、対策をとりながら開催しました。

■2021年3月期株主総会  
(2021年6月28日開催)

ご来場株主さま数

20名

議決権行使率

87.1%



株主総会

## 個人投資家との対話

当社は地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまとしてだけでなく、株主さまとしても、より多くの方々に長期にわたってご支援をいただきたいと思います。

2020年度は、コロナ禍におけるIR活動\*として、オンライン会社説明会や、インターネット上での説明会動画配信などを、積極的に実施しました。

\*IR (Investor Relations) 株主・投資家向け広報

オンライン会社説明会の  
リアルタイム配信

2回

参加者数合計

415名

## 機関投資家との対話

機関投資家や証券アナリストの皆さまには、決算内容を中心に年4回の説明会を行うとともに、スチュワードシップ・コードに基づくものを含め、国内外で年間延べ200社以上との個別ミーティングを実施しています。また、社債投資家である金融機関の皆さまには、当社への理解を深めていただくために定期的なIR活動を行っています。

2020年度は、Web会議システム等を利用したリモート面談を中心に実施し、ESGをテーマにしたミーティングも複数回開催しました。

対話実施延べ社数  
(2020年度)

202社

## 情報開示の充実

当社のホームページでは、決算情報やIRイベントのお知らせなど、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めています。また、海外の機関投資家の皆さまに当社グループの事業内容等を理解いただくため、英語版の主要データ集・統合レポート等の開示も行っています。

下記のIR Webサイトもぜひご覧ください。  
<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>



## 株主優待の実施

当社は、安定配当と機動的な自己株式の取得・消却を株主還元の基本としていますが、これらを補完する位置づけとして、株主優待を実施しています。当社の個人株主の多くが東海3県(愛知、岐阜、三重)にお住まいの「お客さま株主」であるため、ガス・電力小売全面自由化の中で、長期にわたってご支援いただきたいの思いから、当社のガス・電気料金のお支払いにもお使いいただける仕組みとしています。

### [株主優待の概要]

当社株式を1年以上保有されている株主さまに、保有株式数と株式保有期間に応じた「株主優待ポイント」を進呈。株主さまは、3つのコースから、ご希望の株主優待商品と交換いただくことができます。

### 株主優待商品 3つのコース

#### Aコース

#### 「がすてきポイント」と交換

当社のガスまたは電気をご契約いただいている株主さまは、ガス・電気料金のお支払いなどにお使いいただける「がすてきポイント\*」との交換が可能です。



\*「がすてきポイント」について  
当社Web会員サービス「Club TOHOGAS」のコンテンツのご利用などで貯められるポイントです。

#### Bコース

#### 「株主優待商品カタログ」掲載の食品・雑貨と交換 (食品の一例)



国産黒毛和牛焼肉用  
(3,000ポイント)



特別栽培米  
こしひかり10kg  
(10,000ポイント)

#### Cコース

#### 社会貢献活動への寄付 (寄付先)



緑の募金



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society

詳細は下記Webサイトをご確認ください。  
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/personal-investor/personal-investor-06/>



# 人材マネジメント



## 基本的な考え方(人権を尊重した人事管理)

当社グループは、公正・公平な評価・処遇を徹底し、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を高めながら、持てる力を最大限に発揮することを人事管理の基本方針としています。この方針のもと、人種・性別・年齢・国籍・障がいなどによる差別を排除し、個人の人格を尊重することを前提に、人事諸施策を推進しています。また、仕事と生活を両立するための各種支援制度の充実や安全・健康に対する取り組みにより、安心して働くことができる職場環境の整備に努めています。

▶▶▶ **マテリアリティ 5** 人財力の強化

## 雇用と人材育成

### ●公正・公平な採用

「自ら考えて実行し、未来を切り拓いていける素養を持った方」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

### ●人事処遇制度

「業績・成果の重視」「多様な人材の活用」「自立的な人材の育成」などを目的に、「役割等級制度の複線化」や「目標管理制度」などを採用しています。仕事を通して個人の成長を促進するとともに、業績・成果やそのプロセスを適切に評価することで、納得感と緊張感のある処遇を目指しています。

### ●異動・キャリア形成

毎年、上司とキャリアプランについて話し合う機会を持ち、異動希望の確認やキャリア形成に活用しています。従業員が「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。

また、留学制度や社内公募制度等を通じて、従業員の自発的なキャリア形成をサポートしています。



### ■雇用の状況<sup>\*1</sup>

		男性	女性
従業員数(人)	単独	2,288	462
	連結	4,726	1,499
平均年齢(歳)		42.7	41.7
平均勤続年数(年)		17.4	18.6
新卒採用数(人) <sup>*2</sup>		63	20
キャリア採用数(人) <sup>*3</sup>		17	
再雇用者数(人) <sup>*4</sup>		316	
離職率(%) <sup>*5</sup>		1.58	

<sup>\*1</sup> 2021年3月末時点のデータ。対象は出向者を除くフルタイム勤務者(単独)  
<sup>\*2</sup> 2021年4月入社  
<sup>\*3</sup> 2020年度実績  
<sup>\*4</sup> パートタイム勤務者含む  
<sup>\*5</sup> 過去3年平均

### ●人材育成

「企業発展の源泉は人材である」との認識のもと、従業員一人ひとりが役割発揮・成果創出できるよう「仕事を通じた職場での育成(OJT)」を基本に、「集合研修(OFF-JT)」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。

#### ■研修制度などの体系

	若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層別研修、役割別研修(中堅リーダー研修、新任チーフ研修、労務管理研修など)		
	選択型研修(ビジネススキル強化、基礎力アップ)、異業種交流型研修 <sup>*1</sup>	戦略ワークショップ <sup>*2</sup>	
	女性向けキャリア研修、育休・産休前セミナー	管理職向けダイバーシティ研修	
自己啓発	キャリア研修(30歳、40歳、50歳)		
	公的資格取得		
	通信教育、社外研修		
OJT	社外留学 <sup>*3</sup> 、社内認定試験など		
On-the-Job Training(仕事を通じた職場での育成)			

<sup>\*1</sup> リーダーシップやイノベーションをテーマに社外メンバーとの交流を通じて、能力伸長につなげるための研修  
<sup>\*2</sup> 次世代経営者候補の育成のため、会社の成長戦略の策定を通じて、経営視点などの能力伸長につなげるための研修  
<sup>\*3</sup> 国内外のMBA取得や語学力向上のための短期留学(2020年度は、コロナ影響により短期留学は未実施)

## ダイバーシティの推進

従業員同士が多様性を認め合い、能力を発揮しやすい職場づくりを目指して、社内制度の整備や対象者への教育、職域の拡大に取り組むとともに、管理職の意識啓発に向けて、研修・講演会などを実施し、組織全体での理解と浸透を進めています。

### ●ダイバーシティを推進する企業風土づくり

ダイバーシティ推進の意義・目的に対する理解を深めるセミナーや職場ミーティングの実施に加え、各職場のダイバーシティ課題の解決を図る「カエル会議」\*を全社展開するなど、従業員一人ひとりの多様性を受容し、個々人の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりに取り組んでいます。

\*「カエル会議」は株式会社ワーク・ライフバランス社の登録商標です。



カエル会議

### ●女性の活躍

女性の活躍推進に向けて、女性の意識向上や能力が発揮できる職場づくりを進めるとともに、女性採用比率の向上や職域拡大に取り組んでいます。

新入社員に対してアドバイスを行うマンツーマンリーダーに加え、先輩社員によるメンター制度を設定し、社会人生活への不安等の解消を図るための支援を強化しています。

また、中堅・若手など節目となる年代を対象に、キャリア研修を行うとともに、社内イントラネット「女性の活躍支援サイト」を拡充し、ロールモデルの紹介を行っています。

重要なライフイベントを迎えた社員に対しては、仕事と育児の両立支援を図るための育休・産休前セミナーや、復職前面談を実施しています。



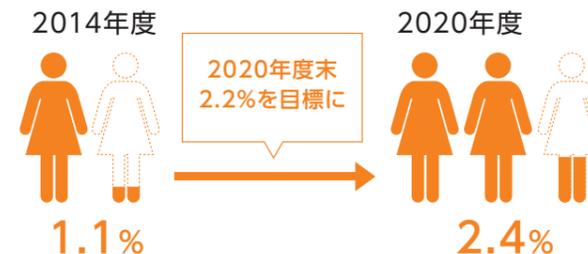
オンラインにて産休・育休セミナーを実施(女性活躍)

### ●女性の管理職への登用

管理職としての能力・役割発揮ができると判断されれば、性別に関わらず積極的に職位登用を図っています。

女性管理職者数については、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画で掲げた目標(2020年度末までに女性管理職を2014年度末比2倍とする)を達成しました。

#### ■管理職(職位者)に占める女性比率(単独)



### ●「えるぼし認定」を取得

当社は、2021年7月、女性活躍推進法に基づく女性活躍に関する認定制度「えるぼし」の認定を受けました。

\*2020年度までの女性活躍に関する取り組みに対する認定



●シニア層の活躍

定年退職を迎える従業員を対象に、働き続ける意欲がある希望者を再雇用する「シニアエキスパート制度」を導入しています。多くの定年退職者が、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。

また、50歳以降の勤労意欲の向上や役割発揮を促すため、段階的なキャリア意識の醸成に向けて、50歳社員を対象にしたキャリア研修、55歳社員にはキャリア講演会および個別面談を実施しています。

●障がい者の活躍

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。2019年には東邦フラワー(株)を設立し、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目指しています。

当社グループにおける障がい者雇用率は2021年6月現在、2.36%と法定雇用率(2.3%)を達成しています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。

■障がい者雇用率の推移



注)各年度とも6月1日時点



東邦フラワーの職場

働きやすい環境づくり

●柔軟な働き方の推進

自律的で効率的な勤務を行えるよう、フレックスタイム制や裁量労働制、時短勤務などの労働時間制度を導入しています。

また、働き方の柔軟性をより一層高めるため、在宅勤務やサテライトオフィス勤務などテレワーク体制を拡充するとともに、テレワークにおいても出社時と変わらない働き方を可能とするため、業務のオンライン化(Web会議、社内ビジネスチャット、電子決裁等)を進めています。

●育児・介護・治療などの両立支援

子育てや介護、治療などの両立を支援するため、休業制度や短時間勤務制度、リハビリ入社制度の導入に加え、専門家による相談窓口を設けています。

また、ボランティア活動のための特別有休制度の導入や、地域貢献している従業員を表彰する地域社会貢献表彰制度を設けるなど、従業員のワークライフバランスを支援しています。



ゆにおんカフェ(育児期社員のランチトーク会)

■育児・介護休業等の新規取得者(単独) (単位:人)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
育児休業	26(1)	13	19(1)	27(2)	21(5)
育児時短	14	18	12	12(1)	16
介護休業	2	0	1(1)	2	1
介護時短	1	1	1	0	2

※カッコ内は男性(内数)

●「くるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。



●生産性の向上

デジタルツールの活用(RPA、社内問合せ用チャットボットの導入等)や業務プロセスの見直しなどによる業務効率化を推進しています。

長時間労働の防止に向けては「時間外・休日労働に関する協定書(36協定)」を遵守するとともに、労働時間や働き方に関する労使委員会を定期的に開催し、適正な労働時間管理や働き方の見直しに取り組んでいます。また、労働時間相談窓口を労使双方に設置し、個別の相談や問合せに対応しています。

●ハラスメントの防止

パワハラやセクハラなどのハラスメントを防止するため、管理職教育やガイドブックの配布、職場での話し合いなどを実施しています。また、ハラスメントで悩む従業員のために専門の相談窓口も設置しています。

なお、就業規則においてハラスメントを禁止行為と定め、その行為者には懲戒する旨を定めています。

●対話重視の労使関係

当社は、管理職などを除く全従業員が東邦ガス労働組合の組合員になるユニオンショップ制を採用しています。労働組合との対話を重視し、健全かつ良好な労使関係と労働環境を維持するため、労使協議会や経営懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。



労使協議会

●労働関係法令の遵守

当社グループでは、労働基準法を始めとした労働関係法令の遵守に努めています。2020年度において、労働関係法令に関する重大な違反は発生していません。今後も法改正等の動向を注視し、適切な対応を進めていきます。

## 労働安全衛生への取り組み

### ●労働安全衛生活動の基本理念

当社グループはエネルギー事業を軸としています。お客さまに対する24時間365日の安全・安心の確保、安定供給、そして万が一の災害時に早期復旧の現場を支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての社会的責任を果たすための基盤であると考えています。

この理念のもと、労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。

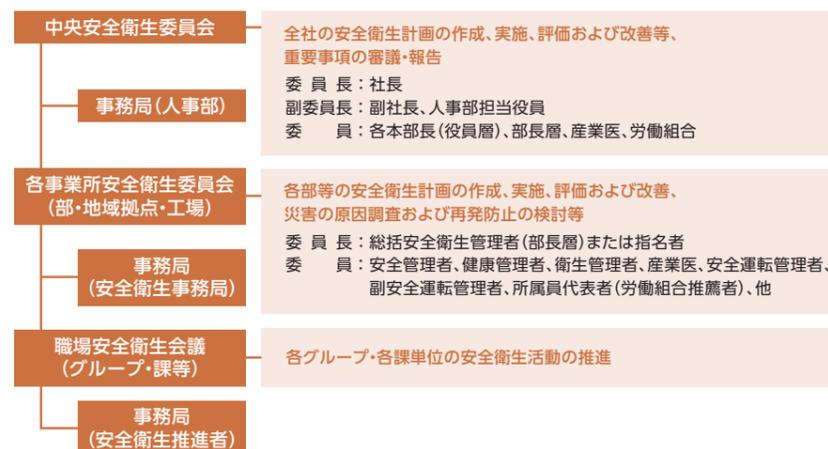
### ●安全衛生活動の推進

社長を委員長とする中央安全衛生委員会を年に2回開催しています。3カ年の活動計画や毎年の活動計画を審議し、結果に基づき次の計画に反映するとともに、その内容は、毎年、取締役会に報告しています。

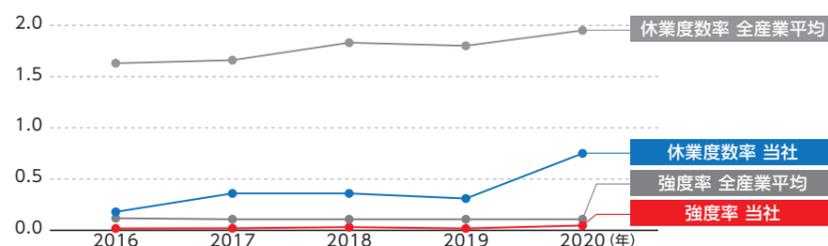
また、中央安全衛生委員会の下に、各事業所安全衛生委員会、職場安全衛生会議を置き、相互連携のもとで全社一丸となった安全衛生活動を展開しています。

各事業所安全衛生委員会は、労働組合の推薦者が半数以上となるよう構成し、従業員の参加型の活動としています。

#### ■安全衛生活動推進体制図



#### ■従業員の休業度数率※1・強度率※2 (単独)



※1 延べ労働時間100万時間あたりの労働災害による休業件数によって、災害発生頻度を表す  
 休業度数率=(休業件数)/(労働者の延べ労働時間数)×1,000,000  
 ※2 延べ労働時間1000時間あたりの延べ労働損失日数によって、災害の重さの程度を表す  
 休業強度率=(延べ労働損失日数)/(労働者の延べ労働時間数)×1,000

### ●当社グループ全体での安全衛生活動

関係会社とは、安全衛生活動の共有化を図るとともに、労働災害防止教育やメンタルヘルス講習会を連携して開催しています。また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、パトロールを一緒に行うなど、当社グループ全体での災害防止に努めています。

### ●新型コロナウイルス感染症防止対策

ガス事業者の使命である安定供給・保安の確保等に万全を期すとともに、お客さまや当社グループ従業員の健康、安全を確保する観点から必要な対策を講じています。

従業員の毎日の検温などの体調管理や、感染予防のための行動を促す「注意喚起」を随時更新し、周知徹底しています。

また、政府の基本的対処方針に基づき、お客さまの安全確保のための対策をはじめ、ガスの製造・保安等の業務継続対策、在宅勤務や時差出勤の推進などに取り組んでいます。

加えて、地域におけるワクチン接種の負担軽減等の観点から、職域接種を順次実施しています。

### ●心とからだの健康づくり活動

#### [総合健康診断]

健康保険組合と連携して、労働安全衛生法で定められた定期健康診断に、胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」を徹底しています。定期健康診断の受診率100%を目標としており、毎年100%を維持しています。



総合健康診断

#### [メンタルヘルスへの取り組み]

一次予防対策として、新入社員研修や労務管理研修における「メンタルヘルス教育」や、「ストレスチェック」と「集団分析結果を踏まえた職場改善の支援活動」を毎年1回実施しています。

また、総合健康診断時にメンタルヘルスに関するチェックを行い、保健師による心の健康相談を実施しています。休業者に対しては、復職支援制度を設けて、産業医・保健師と職場上司・人事部が連携して復職支援を行っています。

#### [受動喫煙対策]

2012年に屋内喫煙室の整備、統廃合による分煙対策が完了しており、現在は屋外喫煙所への移行も進んでいます。また、卒煙支援として、社内診療所でも禁煙外来を実施しています。

### ●労働災害の防止

#### [安全体感訓練制度]

危険感受性の向上のために、ガス工事に関する過去の災害事例の紹介や、ダミー人形等を利用して目の前で危険体験ができる訓練施設を本社構内に設け、必要な者に受講させています。安全性を確保した環境下で、墜落、引火、静電気、土砂崩壊等の危険な状況を実際に体感するものです。

#### [運転者認定制度]

交通災害防止のために、社有車を運転する従業員を対象に社内運転免許制度を設け、必要な者に取得させています。新規取得時には入門訓練等を実施し、5年ごとの更新時にも添乗試験や適性検査等を実施するルールとしています。ドライブレコーダーを全車両に設置、上司等が録画映像を抜取確認し、指導を実施しています。

### ●「安全衛生優良企業」の認定

当社は、従業員の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準の維持・改善を行っているとして、愛知労働局から「安全衛生優良企業」の認定を受けました。



### ●「健康経営優良法人2021 ~ホワイト500~」に認定

当社は、2021年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施している「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)~ホワイト500~」の認定を受けました(2年連続)。



# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

当社グループは、お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さま、取引先、従業員等との信頼関係を大切にしながら、供給安定性、環境性に優れた天然ガスの供給を柱として着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としています。この経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。当社の「コーポレート・ガバナンス報告書」は当社Webサイトにてご確認ください。

## ●取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議で審議しています。



取締役会

## ●監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

## ●社外取締役・社外監査役

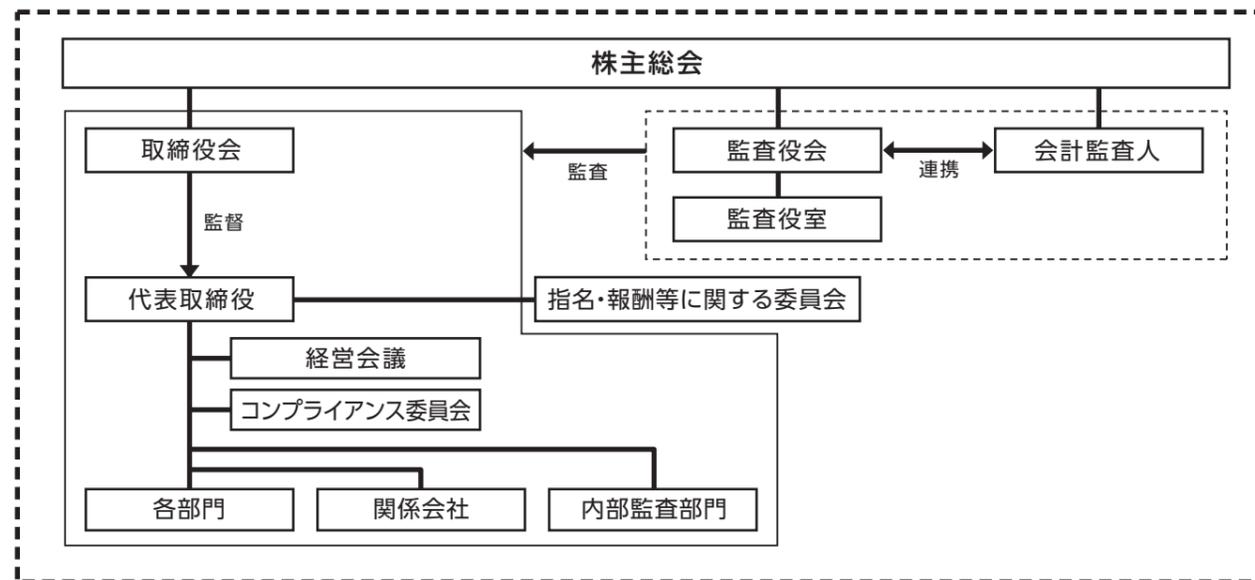
監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役3名および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性を確保した体制にあると考えています。

## ■社外取締役・社外監査役

	氏名	選任の理由	出席状況(2020年度)	
			取締役会	監査役会
社外取締役	服部 哲夫	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	—
	濱田 道代	会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	2回/2回
	大島 卓	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	—	—
社外監査役	古角 保	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
	神山 憲一	警察行政機関での豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
	池田 桂子	弁護士としての専門的な知見と法務に関する豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	10回/10回	10回/10回

※濱田氏は、2020年6月24日から取締役に就任しておりますが、就任前は監査役であったことから、監査役会の出席状況も記載しています。大島氏は、2021年6月28日から取締役に就任しており、2020年度において出席の対象となる取締役会はありません。池田氏は、2020年6月24日から監査役に就任しており、以降の出席状況を記載しています。

## ■コーポレート・ガバナンス体制



## ●取締役会の実効性評価

当社では、取締役・監査役全員を対象としたアンケート調査等による評価を行っており、評価結果は取締役会に報告し、取締役会の実効性が確保されていることを毎年確認しています。今後も、調査で寄せられた意見を参考に継続的な改善を行うことでさらなる実効性の向上に努めていきます。

## ●取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

固定報酬(金銭報酬)、業績連動報酬(金銭報酬)、譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)で構成しており、(1)固定報酬、(2)業績連動報酬、(3)譲渡制限付株式報酬の支給割合は、(1):(2):(3)=6:3:1を目安としています。なお、社外取締役については、固定報酬のみとしています。

固定報酬および業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会の助言を得て、取締役会の決議により決定します。なお、業績連動報酬について、その指標は中期経営計画にて目標としている項目(ROAなど)であり、単年度の達成状況を報酬額へ反映させます。

譲渡制限付株式報酬は、株主との価値共有をさらに進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的として導入しています。上記株主総会で決議された報酬限度額とは別枠として、株主総会で決議された総額・株数の範囲内において、上記委員会の助言を得て、取締役会の決議により決定します。

## ●経営陣幹部の選解任や取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格等に加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解任にあたっては、役割遂行が困難な事情が生じた場合に、指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

## ■コーポレート・ガバナンス体制一覧

取締役の人数(うち社外取締役)	9名(3名)
監査役の数(うち社外監査役)	5名(3名)
取締役会の開催回数(2020年度)	12回
監査役会の開催回数(2020年度)	12回
取締役の任期	1年

# 内部統制



## 基本的な考え方 (内部統制システムの整備)

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム) の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度毎に取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認ください。

### 内部統制システムに関する取締役会決議項目

- 1 取締役の職務執行体制 (取締役の職務執行の法令への適合、効率性など)
- 2 リスク管理体制
- 3 コンプライアンス体制
- 4 関係会社の経営管理体制
- 5 監査体制

## ● リスク管理

リスク管理規程に基づき、計画的にリスクの低減に取り組むとともに、年度毎に、当社グループのリスク管理状況を経営会議を経て、取締役会に報告しています。なお、気候変動などESGに関するリスクも含めて、リスク管理を行っています。

部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議に付議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点も踏まえて検討するなど、対策を強化・改善しています。

新型コロナウイルス感染症の対策は、非常体制を発令し、継続業務への対応や感染防止対策等を実施しています。

日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、BCPを策定するとともに、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています。

## ● 情報セキュリティ対策 ▶▶▶ マテリアリティ 2 安定供給と安全・安心の確保

サイバーセキュリティの確保に向け、全社的な統制組織であるサイバーセキュリティ委員会でセキュリティ対策の強化を協議しています。また、標的型メール訓練など当社グループ員のセキュリティ意識の向上を図るとともに、インシデント発生を想定した訓練も継続的に実施しています。

P28 特集「デジタル活用の取り組み」

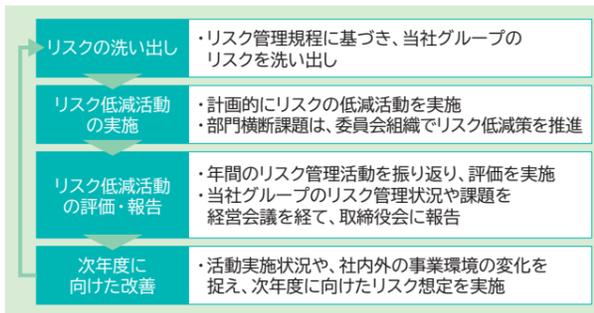
## ● 金融商品取引法への対応

金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である審査部が評価を行った上で、監査法人の監査を受けています。2020年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

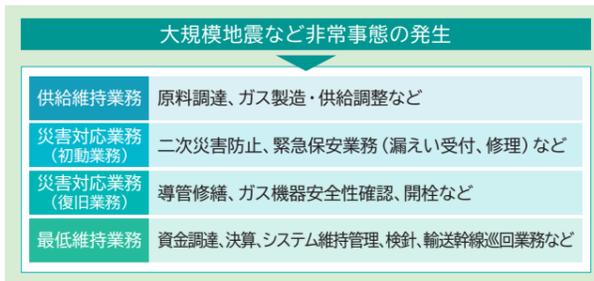
## ● 内部監査

審査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、すみやかに社長および監査役に報告しています。

## ● リスク管理の流れ



## ● 災害発生時の業務



## ● 関係会社管理

グループ全体の内部統制強化に向け、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。

関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

# コンプライアンス



## 基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを「法令や社内規程を守るとともに、良識や倫理観に基づく行動を取り、お客さまや社会の期待に応えること」と捉えています。「企業倫理行動指針」と「コンプライアンス行動基準」の徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまや社会の信頼にお応えするよう努めています。

### 企業倫理行動指針 (抜粋)

当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

### コンプライアンス行動基準 (「社会との信頼関係の構築」より抜粋)

- ・地域社会と密接な関わりを持つ企業として、地域の発展に資するプロジェクトに積極的に貢献します。また、従業員一人ひとりが行うボランティア活動などの社会貢献活動を支援します。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動を阻害しようとする、反社会的勢力との関係を遮断し、その要求に対しては断固として拒否します。
- ・関係先との交際は、業務の公正性がゆがめられることのないよう、社会通念の範囲で行います。
- ・公務員との交際は、国家公務員倫理法の趣旨に反するものは認めません。また、みなし公務員や特別法に贈収賄罪規定のある団体の役員との交際もこれに準じます。

## ● コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、活動計画、実績などを審議の上、取締役会に報告しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社についても、各社でコンプライアンス委員会を設置し、主体的に活動に取り組んでいます。

## ● コンプライアンス相談窓口 (内部通報窓口)

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外 (弁護士事務所) に設置し、法令遵守、健全な職場環境の維持、公正な営業活動等に関する相談を受け付けています。受け付けた相談については、速やかに事実関係の調査などを行い、問題の早期発見、是正に努めています。

2020年度は合計で5件の相談を受け付けました。

## ● 教育・啓発活動

当社グループの管理者層を対象とした講演会や労務管理研修、中堅社員層を対象としたコンプライアンス啓発研修などを実施しました。

また、一般社員層を対象としたeラーニングや各職場でのコンプライアンスミーティング、「コンプライアンスNEWS」の定期的な発行なども実施しています。

## ● 点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令等の遵守状況について、点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスに関する意識調査を毎年実施し、活動計画に反映させています。

## ● 個人情報の保護

当社は、個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者 (社長が指名する役員) を委員長とする個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に管理状況の自主監査を実施するほか、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

▶▶▶ マテリアリティ 2 安定供給と安全・安心の確保

# 取締役および監査役 (2021年6月末現在)

## 取締役

**代表取締役会長 富成 義郎**



1981年 4月 当社入社  
 2003年 6月 生産計画部長  
 2006年 6月 企画部長  
 2009年 6月 執行役員 企画部長  
 2010年 6月 執行役員 技術開発本部長  
 2011年 6月 常務執行役員 生産本部長  
 2012年 6月 取締役 常務執行役員 生産本部長  
 2013年 6月 取締役 常務執行役員  
 2015年 6月 取締役 専務執行役員  
 2016年 6月 代表取締役社長 社長執行役員  
 2021年 6月 代表取締役会長(現)

**代表取締役社長 社長執行役員 増田 信之**



1986年 4月 当社入社  
 2008年 6月 技術部長  
 2009年10月 生産計画部長  
 2014年 6月 供給管理部長  
 2015年 6月 執行役員 供給管理部長  
 2017年 6月 執行役員 供給本部長  
 2018年 6月 常務執行役員 技術開発本部長 兼 生産本部長  
 2019年 4月 常務執行役員 R&D・デジタル本部長 兼 生産本部長  
 2019年 6月 取締役 常務執行役員 R&D・デジタル本部長 兼 生産本部長  
 2020年 6月 取締役 専務執行役員 R&D・デジタル本部長  
 2021年 6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)

**代表取締役 副社長執行役員 千田 眞一**



1982年 4月 当社入社  
 2006年 6月 名古屋東支社長  
 2009年 6月 リビング企画部長  
 2011年 6月 人事部長  
 2014年 6月 執行役員 原料部長  
 2017年 6月 常務執行役員  
 2018年 6月 取締役 常務執行役員  
 2019年 6月 取締役 専務執行役員  
 2021年 6月 代表取締役 副社長執行役員(現)  
 広報部・家庭用営業本部・業務用営業本部担当

**取締役 専務執行役員 鳥居 明**



1984年 4月 当社入社  
 2010年 6月 名古屋西支社長  
 2011年11月 リビング営業部長  
 2014年 6月 秘書部長  
 2016年 6月 執行役員 秘書部長  
 2019年 6月 常務執行役員 家庭用営業本部長  
 2021年 6月 取締役 専務執行役員(現)  
 家庭用営業本部長 資材部担当

**取締役 専務執行役員 紀村 英俊**



1982年 4月 通商産業省入省  
 2011年 7月 中部経済産業局長  
 2014年 6月 (株)日本政策金融公庫 専務取締役  
 2019年 1月 当社入社  
 2019年 4月 調査役  
 2019年 6月 常務執行役員  
 2021年 6月 取締役 専務執行役員(現)  
 審査部・CSR環境部・電力事業推進部担当

**取締役 常務執行役員 山崎 聡志**



1986年 4月 当社入社  
 2010年 6月 西部支社長  
 2012年 6月 財務部長  
 2016年 6月 企画部長  
 2017年 4月 経営企画部長  
 2017年 6月 執行役員 経営企画部長  
 2019年 4月 執行役員 企画部長  
 2020年 6月 常務執行役員  
 2021年 6月 取締役 常務執行役員(現)  
 企画部・事業開発部・人事部担当

**取締役(社外) 服部 哲夫**



2008年 6月 関東自動車工業(株) (現トヨタ自動車東日本(株)) 代表取締役社長  
 2012年 6月 関東自動車工業(株) (現トヨタ自動車東日本(株)) 相談役  
 2012年 7月 トヨタ自動車東日本(株) 相談役  
 2015年 6月 当社取締役(現)  
 2016年 6月 トヨタ自動車東日本(株) 名誉顧問  
 2018年 6月 トヨタ自動車東日本(株) 名誉顧問退任

**取締役(社外) 濱田 道代**



1985年 4月 名古屋大学法学部教授  
 1999年 4月 名古屋大学大学院 法学研究科教授  
 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長  
 2009年 4月 名古屋大学名誉教授(現)  
 公正取引委員会委員  
 2014年 3月 公正取引委員会委員退任  
 2014年 6月 当社監査役  
 2020年 6月 当社取締役(現)

**取締役(社外) 大島 卓**



2014年 6月 日本碍子(株) 代表取締役社長  
 2021年 4月 日本碍子(株) 代表取締役会長(現)  
 2021年 6月 当社取締役(現)

## 監査役

**常勤監査役 児玉 光裕**



1982年 4月 当社入社  
 2007年 4月 原料部長  
 2013年 6月 執行役員 原料部長  
 2014年 6月 執行役員 企画部長  
 2016年 6月 常務執行役員  
 2017年 6月 取締役 常務執行役員  
 2019年 6月 取締役 専務執行役員  
 2021年 6月 常勤監査役(現)

**常勤監査役 加藤 博昭**



1984年 4月 当社入社  
 2011年11月 総務部長  
 2013年 6月 名古屋東支社長  
 2015年 6月 審査部長  
 2019年 6月 常勤監査役(現)

**監査役(社外) 古角 保**



2009年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現(株)三菱UFJ銀行) 代表取締役副頭取  
 2012年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現(株)三菱UFJ銀行) 常任顧問  
 2015年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現(株)三菱UFJ銀行) 顧問(現)  
 2015年 6月 当社監査役(現)

**監査役(社外) 神山 憲一**



2008年 8月 愛知県警察本部長  
 2010年 1月 警察大学校副校長 兼 警察庁長官 官房審議官 (刑事局担当)  
 2012年 1月 中部管区警察局長  
 2013年 4月 関東管区警察局長  
 2014年 9月 警察職員生活協同組合 参与  
 2014年12月 警察職員生活協同組合 専務理事  
 2017年 6月 公益財団法人 公共政策調査会専務理事 当社監査役(現)  
 2021年 6月 公共政策調査会専務理事退任

**監査役(社外) 池田 桂子**



1983年 4月 弁護士登録  
 1986年 8月 池田法律事務所設立 (現 池田総合法律事務所・池田特許事務所)  
 2000年 7月 弁理士登録  
 2017年 4月 愛知県弁護士会会長  
 2018年 4月 中部弁護士会連合会理事長  
 2020年 6月 当社監査役(現)

特集  
東邦ガスグループの取り組み  
ESGへの取り組み 環境  
ESGへの取り組み 社会  
ESGへの取り組み 経営  
外部からの意見・評価  
データセクション  
会社概要

# 社外取締役メッセージ



## 安全・安心の伝統と、イノベーションを融合させ 持続的成長を成し遂げていきたい

取締役(社外)  
服部 哲夫

世の中は、SDGs、ESGに代表される多くの課題が複雑に絡み合い、大きく、また大変なスピードで変化しています。そのような中で東邦ガスグループが持続的成長を遂げていくためには、これらの社会の変化を敏感に感じ取り、スピード感をもって対応しながら、新たな時代に向けて、新しい技術やイノベーションを起こし、挑戦していかなければならないと思います。

一方、東邦ガスグループは長い歴史の中で培ってきた良き伝統を持っています。「安全・安心」を大切にする業務遂行の姿勢、考え方です。

グループ一丸となって「安全・安心の伝統」と、「新たな時代に向けたイノベーション」を融合させて、持続的成長を成し遂げていきたいものです。

社会の動き同様、会社の業務もその課題も多様化・複雑化し、その変化も大きく、スピードも速くなっています。こうした中で、グループ全体で一つの大きな考え方と方向性をもって行動していけるような風土、組織、業務システムを構築し、育んでいけるよう、私も一緒に考えていきたいと思っています。



## 低炭素・脱炭素に向け、総力を挙げて 挑戦していることに大きな期待をしています

取締役(社外)  
濱田 道代

東邦ガスグループは、東海地方のガス会社から、中部地域を拠点とするトータルエネルギープロバイダーへと、大胆な変身を図っている最中です。エネルギー自由化という事業環境の大変化を前向きに捉え、厳しい競争環境に身をさらしながら、地域のお客さまにいつでも幅広い分野で信頼される事業者になろうと、社員一同、誠心誠意取り組んでいる姿を、心強く思っています。

昨今、気候変動問題は、人類にとっての一大課題に浮上してきました。東邦ガスは、エネルギー事業会社として、この課題の解決に向けて直接貢献できる立ち位置にあることを、嬉しく思っています。低炭素、さらには脱炭素に向けて、東邦ガスがこれまで地道に培ってきた力を一杯発揮し、総力を挙げて挑戦しようとしていることに、私も大きな期待をかけています。

東邦ガスを取り巻く事業環境は、このように激動の渦中にありますが、日本の上場会社では、会社という器のあり様もまた、変貌の最中です。私は会社法学者として、コーポレートガバナンス改革が、1980年代にアメリカで

一大テーマになった頃から、その動向に目をこらしてきました。1990年代にイギリスで始まった、ガバナンス・コードを「遵守せよ、さも無くば説明せよ」というアプローチが、瞬く間に世界に広まる勢いにも、強い印象を受けてきました。そのうねりが日本にも押し寄せてきた、丁度その時期に、東邦ガスの社外役員に就任し、会社経営の形が年々着実に進化してきているのを目の当たりにし、その巡り合わせに、感じ入っています。

デジタル技術の発展を通じた、情報公開や情報伝達の効率化を背景に、株式市場の評価機能が高度化してきています。会社経営の中心部分では、多様な立場の方々との対話や議論を通じた意思決定が深化を遂げてきています。東邦ガスが、株主やお客さま、従業員、地域社会等のステークホルダーの期待に応えつつ、社会の公器としての存在感をますます高めていくために、私も社外取締役としての役割と責務を、独立した客観的な立場から、緊張感をもって果たしていきたいと考えています。



## カーボンニュートラルの実現に向けて 世界をリードするエネルギー会社に成長して欲しい

取締役(社外)  
大島 卓

この度の株主総会で社外取締役に就任いたしました。東邦ガスは来年創業100周年を迎えますが、これまで東海地方でガス供給を中心にエネルギーインフラ事業を安全且つ安定的に経営拡大し、地域社会の発展に大きく貢献してきました。また昨今、再生可能エネルギー電源の重要性が高まる中で、積極的に色々な電源開発にも取り組んでいます。

今後、カーボンニュートラル実現に向けて、世界中で脱炭素化技術の開発や実用化が加速すると思われませんが、これまで東邦ガスが蓄積してきた技術や知見を活かして、是非この分野でも世界をリードするエネルギー会社に成長して欲しいと思います。

私は日本ガイシに入社以来、生産技術分野をベースに新製品の開発や新規事業の立上げを経験してきました。また社長就任以降は、ものづくりだけでなく、今と言う働き方改革やガバナンス強化にも力を入れて取り組んできました。

世の中でESG、DX、カーボンニュートラルと様々な変革が進む中で、日本ガイシでも全社規模で色々新たな挑戦を進めております。こうした経験や知見が東邦ガスの発展に少しでも役に立てばと思っています。

また、日本ガイシはセラミックス製品の製造業であり、東邦ガスの業態とは大きく異なりますが、違った視点から、役立つアドバイスができればと思っています。

# 外部からの意見・評価

## 有識者コメント



株式会社日本総合研究所  
常務理事  
足達 英一郎

### 二正面作戦に果敢に挑戦を

昨年は「2050年のガス事業とは」と題して、脱炭素を見据えたガス事業の将来像を描くことを期待する旨のコメントを寄稿しました。昨年後半以降、わが国を含む世界の先進国が2050年のカーボンニュートラルを目標に一気に政策の舵を切っていることは周知のとおりです。

本号においては、特集「気候変動の取り組み」(17頁～25頁)に、①気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示と②7月に策定された「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を掲載頂きました。その内容は、詳細で説得力に

富んだものであったと高く評価いたします。  
他方で、政府が公表した第6次エネルギー基本計画(素案)によれば、2030年度において、依然としてエネルギー需要全体の約7割が熱・燃料等の形態であり、一次エネルギー供給全体の約2割程度が天然ガスによるものになることが想定されています。

東邦ガスグループには、2050年までのガス自体の脱炭素化と2030年前後に最も役割が期待される天然ガスの安定供給という、二正面作戦が避けて通れないことになるかと想像します。

トップメッセージ(11頁～16頁)では、2022年に創立100周年を迎える東邦ガスグループが、これまで主力事業である都市ガスの原料を、石炭から石油へ、石油から天然ガスへと順次転換しながら環境負荷の低減に取り組み、地域とともに持続的に成長してきたことが紹介されています。「カーボンニュートラルについても必ずや成し遂げられると信じています」との言葉に強い共感を覚えました。慣習にとらわれず野心的な挑戦を衷心より期待しています。

## 外部機関からの評価

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	2017年より継続して構成銘柄に選定されています。
MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)	2017年より継続して構成銘柄に選定されています。
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年より継続して構成銘柄に選定されています。
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2018年より継続して構成銘柄に選定されています。
CDP気候変動2020	A-ランクの評価を取得しました。
日経「SDGs経営」調査2020	総合評価で3.5星(偏差値58.5)の評価を取得しました。

## 外部表彰実績

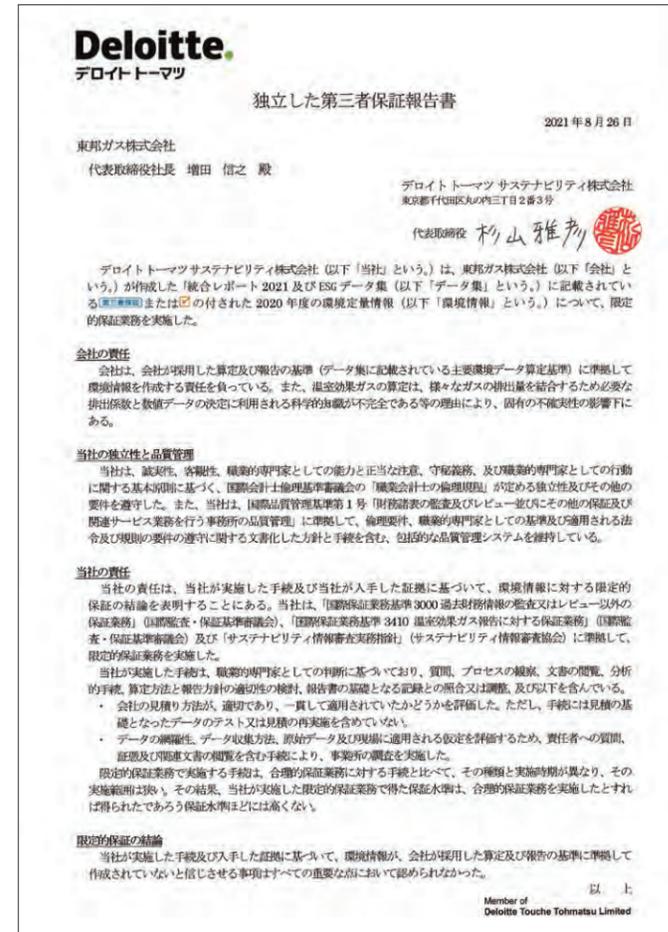
2020年度は主なものとして以下の表彰認定をいただきました。

名称	主催者	対象	共同受賞者
コージェネ大賞2020 [理事長賞]	一般財団法人 コージェネレーション・ エネルギー高度利用センター	スマートタウン「みなとアクルス」におけるコージェネレーションを核とした低炭素性・災害対応性に優れたまちづくり	株式会社日建設計・ 株式会社日建設計総合研究所
2020年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門 「資源エネルギー庁長官賞 (業務分野)」	一般財団法人 省エネルギーセンター	超高効率ガスエンジンヒートポンプ「GHP XAIR(エグゼア)Ⅲ」	東京ガス株式会社・大阪ガス株式会社・ アイシン精機株式会社(現 株式会社アイシン)・ パナソニック株式会社・ ヤンマーエネルギーシステム株式会社

## 環境データの第三者保証

東邦ガスグループは環境データの信頼性を高めるため第三者保証を取得しています。2002年度に第三者保証の取得を開始して以来、保証対象のバリューチェーンへの拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、環境データの信頼性向上に取り組んでいます。

### 独立第三者による保証報告書



### 【第三者機関】

デロイト トーマツ サステナビリティ  
株式会社

### 【対象データ】

2020年度の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算値)およびエネルギー使用量(電力、ガス、その他燃料)、廃棄物量、取水・排水量、原料使用量(LNG、LPG)、販売量(天然ガス、LPG、熱、電力)等、独立第三者による保証データには、本冊子および当社Webサイト上のESGデータ集において **第三者保証** マークまたは  マークを付記

### 【主要な環境データに関わる算定基準】

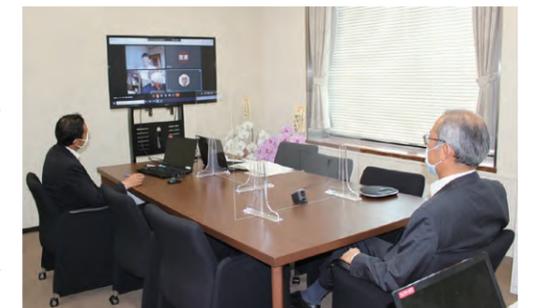
主要環境データ算定基準は、ESGデータ集(Webサイト)に記載しています。

### 保証を受けて

都市ガス工場、地域冷暖房、本社などの主要な事業所および環境負荷の大きな関係会社において、エネルギー使用量、廃棄物量、取水・排水量に加え、バリューチェーン環境負荷の観点で、天然ガス・LPG・熱・電気の販売量、原料調達先やお客さま先でのCO<sub>2</sub>排出量などについて審査を受けました。

今年度についても、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス対策として、対面での審査を避けて、Web会議にて受審するなど、工夫して実施しました。

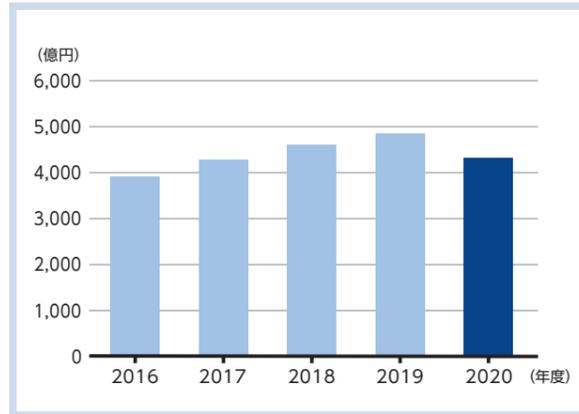
今後も、データの信頼性向上と、当社グループの環境情報開示の充実を図っていきます。



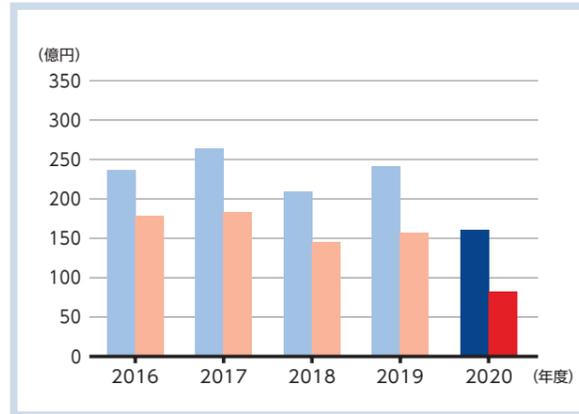
経営層インタビュー

# 主要データ

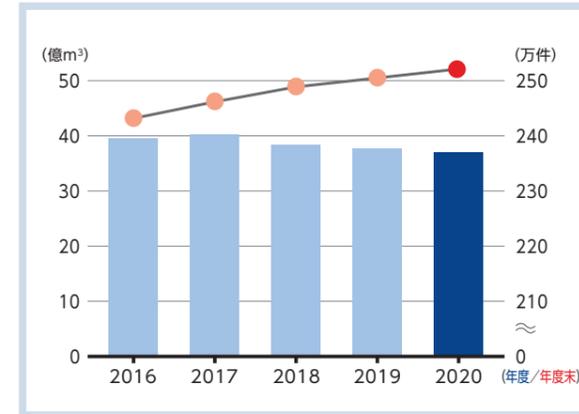
■売上高 **4,347**億円



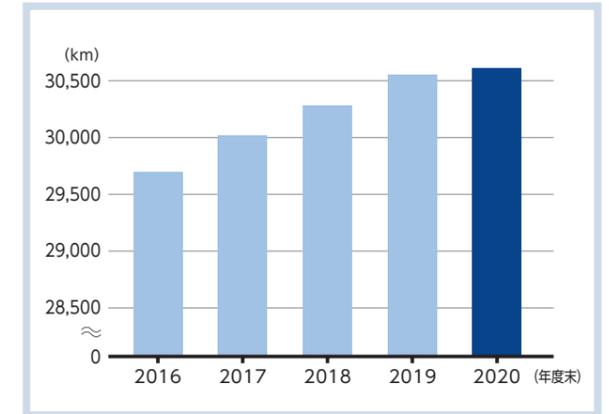
■経常利益 **166**億円 | ■当期純利益 **85**億円



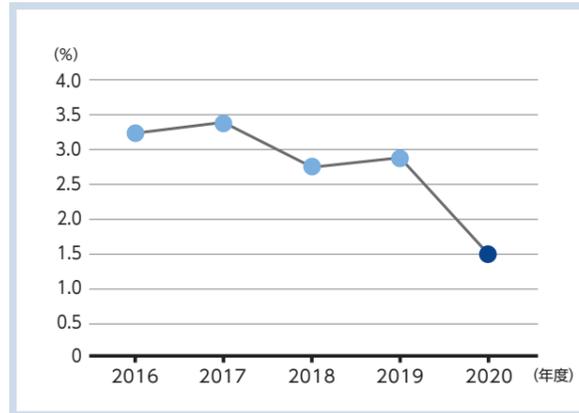
■都市ガス販売量 **36.1**億m<sup>3</sup> | ■お客さま数 (取付メーター数) **253.3**万件



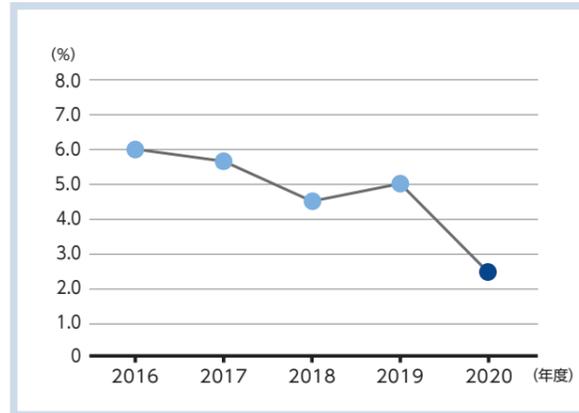
■本支管延長 **30,754**km



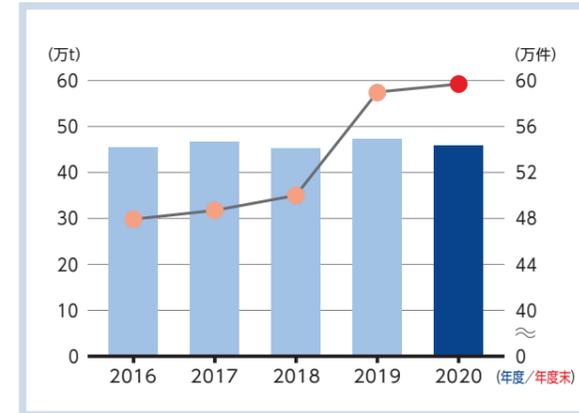
●ROA (総資産当期純利益率) **1.5**%



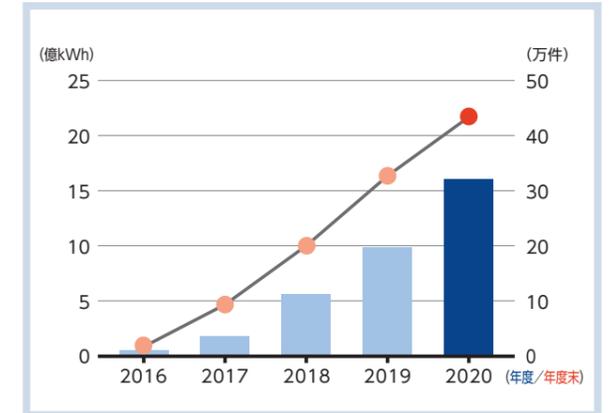
●ROE (自己資本当期純利益率) **2.5**%



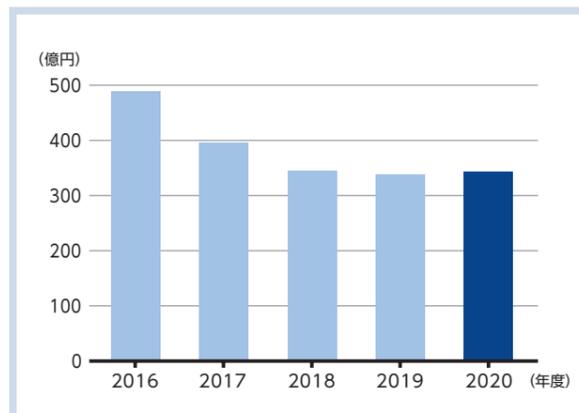
■LPG販売量 **46.2**万t | ■LPGお客さま数 (※配送受託件数含む) **59.4**万件



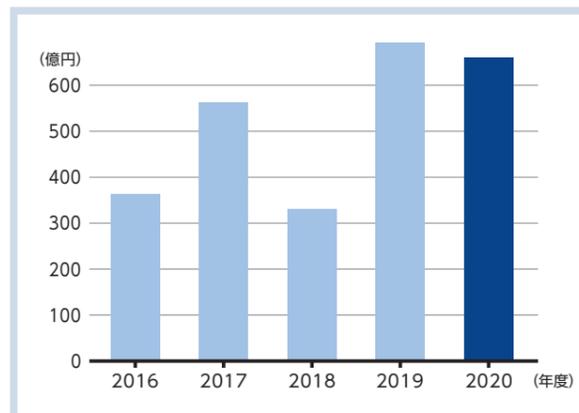
■電力販売量 **16.0**億kWh | ■電気お客さま数 **43.8**万件



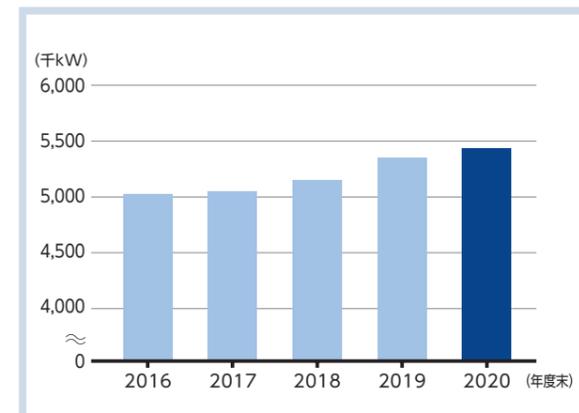
■設備投資額 **343**億円



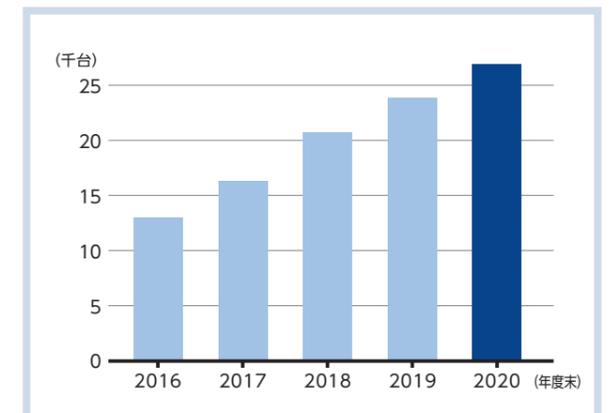
■営業キャッシュフロー **643**億円



■ガス空調の普及状況(単独) **5,453**千kW



■エネファーム累計販売台数(単独) **27.3**千台



# 主要連結財務データ (11年間)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高 (百万円)	436,825	482,360	518,305	560,462	580,984	479,870	390,433	428,868	461,199	485,623	434,776
営業利益 (百万円)	23,906	17,503	12,621	15,751	28,760	60,725	23,188	23,984	17,831	21,351	13,515
経常利益 (百万円)	24,334	18,164	13,382	17,053	29,516	61,132	24,490	25,208	21,485	24,763	16,622
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,491	8,570	8,526	11,241	19,053	43,008	17,749	18,022	14,820	16,266	8,592
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,929	32,163	40,261	37,809	62,320	114,923	37,264	57,047	32,615	68,376	64,397
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	20,085	△1,426	1,903	4,792	24,480	72,727	△20,703	13,702	△7,396	25,426	23,424
総資産 (百万円)	495,626	492,889	504,461	509,760	543,286	555,217	532,931	541,087	550,599	564,756	601,835
自己資本 (百万円)	221,425	224,292	236,470	245,890	282,827	285,186	306,801	326,279	327,339	322,768	359,492
ROA (%)	2.9	1.7	1.7	2.2	3.6	7.8	3.3	3.4	2.7	2.9	1.5
ROE (%)	6.6	3.8	3.7	4.7	7.2	15.1	6.0	5.7	4.5	5.0	2.5
総資産回転率 (回)	0.88	0.98	1.03	1.10	1.07	0.86	0.73	0.79	0.84	0.86	0.72
自己資本比率 (%)	44.7	45.5	46.9	48.2	52.1	51.4	57.6	60.3	59.5	57.2	59.7
有利子負債残高 (百万円)	161,400	164,325	162,015	164,517	149,703	127,163	114,954	112,199	127,298	128,495	129,922
D/Eレシオ (倍)	0.73	0.73	0.69	0.67	0.53	0.45	0.37	0.34	0.39	0.40	0.36
EPS (円)	131.09	78.42	78.12	103.05	174.72	397.06	164.87	169.28	139.37	153.62	81.37
BPS (円)	2,011.23	2,054.78	2,167.63	2,254.58	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29	3,078.37	3,056.42	3,404.33
PER (倍)	16.36	31.12	39.25	27.27	20.06	10.06	23.87	19.32	35.66	31.90	83.94
PBR (倍)	1.07	1.19	1.41	1.25	1.35	1.52	1.37	1.07	1.61	1.60	2.01
期末発行済株式数(自己株式を除く) (千株)	110,094	109,156	109,091	109,062	109,042	108,241	107,086	106,339	106,335	105,603	105,606
1株あたり配当金 (円)	40.0	42.5	45.0	45.0	47.5	50.0	50.0	52.5	55.0	55.0	55.0
設備投資 (百万円)	33,259	32,546	35,198	33,093	36,570	40,101	49,298	39,629	34,610	33,566	34,305
減価償却費 (百万円)	40,573	40,272	36,901	35,780	33,950	32,987	35,482	35,973	36,075	37,557	37,463
本支管延長 (km)	28,073	28,373	28,709	28,970	29,203	29,431	29,722	30,007	30,274	30,557	30,754
都市ガスお客さま数(取付メーター数) (千件)	2,307	2,322	2,345	2,364	2,387	2,409	2,434	2,463	2,486	2,510	2,533
都市ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	4,001	4,035	4,045	4,073	4,031	3,908	3,974	4,024	3,838	3,792	3,610
従業員数 (人)	5,654	5,668	5,662	5,813	5,817	5,818	5,860	5,892	5,799	6,198	6,225

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株あたり情報」[発行済株式数]は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。  
 ※記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(期中平均)×100  
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)×100  
 総資産回転率=売上高/総資産(期末)  
 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)×100  
 D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本(期末)

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益/普通株式の期中平均株式数  
 BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計/期末の普通株式の発行済株式数  
 PER=期末株価/1株あたり当期純利益  
 PBR=期末株価/1株あたり純資産額

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	72,421	67,644
供給設備	154,175	149,271
業務設備	26,476	26,368
その他の設備	47,372	44,506
建設仮勘定	10,622	15,063
有形固定資産合計	<b>311,068</b>	<b>302,855</b>
無形固定資産		
その他	10,829	8,726
無形固定資産合計	<b>10,829</b>	<b>8,726</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	76,879	101,469
長期貸付金	7,754	7,547
繰延税金資産	13,755	3,771
退職給付に係る資産	323	13,762
その他	11,759	15,816
貸倒引当金	△96	△110
投資その他の資産合計	<b>110,376</b>	<b>142,256</b>
固定資産合計	<b>432,275</b>	<b>453,838</b>
流動資産		
現金及び預金	34,702	40,731
受取手形及び売掛金	58,111	51,383
リース債権及びリース投資資産	11,007	12,848
有価証券	—	10,000
たな卸資産	23,912	18,358
その他	4,919	14,897
貸倒引当金	△171	△223
流動資産合計	<b>132,481</b>	<b>147,996</b>
<b>資産合計</b>	<b>564,756</b>	<b>601,835</b>

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	36,541	49,108
繰延税金負債	649	3,774
ガスホルダー修繕引当金	1,690	1,472
保安対策引当金	15,173	16,782
器具保証引当金	2,808	2,323
退職給付に係る負債	7,959	5,801
その他	9,443	10,462
固定負債合計	<b>144,265</b>	<b>159,725</b>
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,833	2,612
支払手形及び買掛金	23,432	30,158
短期借入金	6,862	4,709
未払法人税等	6,480	3,551
その他	47,113	41,585
流動負債合計	<b>97,721</b>	<b>82,617</b>
<b>負債合計</b>	<b>241,987</b>	<b>242,342</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	256,066	258,850
自己株式	△11	△40
株主資本合計	<b>297,514</b>	<b>300,270</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,790	45,179
繰延ヘッジ損益	△3,422	6,198
為替換算調整勘定	1,852	1,005
退職給付に係る調整累計額	△2,967	6,838
その他の包括利益累計額合計	<b>25,253</b>	<b>59,222</b>
<b>純資産合計</b>	<b>322,768</b>	<b>359,492</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>564,756</b>	<b>601,835</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)
売上高	485,623	434,776
売上原価	330,092	285,516
売上総利益	155,530	149,260
供給販売費及び一般管理費	134,179	135,745
営業利益	21,351	13,515
営業外収益		
受取利息	377	305
受取配当金	1,906	2,059
受取賃料	679	697
雑収入	1,747	1,474
営業外収益合計	4,710	4,537
営業外費用		
支払利息	821	744
持分法による投資損失	-	187
雑支出	476	498
営業外費用合計	1,298	1,430
経常利益	24,763	16,622
特別利益		
投資有価証券売却益	1,434	1,440
特別利益合計	1,434	1,440
特別損失		
減損損失	2,526	4,730
投資有価証券評価損	277	-
特別損失合計	2,803	4,730
税金等調整前当期純利益	23,393	13,331
法人税、住民税及び事業税	6,613	5,060
法人税等調整額	514	△320
法人税等合計	7,127	4,739
当期純利益	16,266	8,592
親会社株主に帰属する当期純利益	16,266	8,592

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)
当期純利益	16,266	8,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,369	15,389
繰延ヘッジ損益	△4,025	9,610
為替換算調整勘定	△90	△1,223
退職給付に係る調整額	△2,205	9,886
持分法適用会社に対する持分相当額	△304	305
その他の包括利益合計	△11,994	33,968
包括利益	4,271	42,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,271	42,561
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,393	13,331
減価償却費	37,557	37,463
減損損失	2,526	4,730
投資有価証券売却益	△1,434	△1,440
引当金の増減額(△は減少)	△2,712	971
受取利息及び受取配当金	△2,283	△2,364
支払利息	821	744
売上債権の増減額(△は増加)	1,354	6,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,140	5,553
仕入債務の増減額(△は減少)	2,777	6,741
その他	8,509	△1,924
小計	71,652	70,535
利息及び配当金の受取額	2,280	2,366
利息の支払額	△769	△756
法人税等の支払額	△4,787	△7,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,376	64,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△33,566	△34,305
固定資産の売却による収入	243	25
投資有価証券の取得による支出	△1,717	△3,798
投資有価証券の売却による収入	1,765	1,468
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,412	-
その他	△3,262	△4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,949	△40,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,437	△2,153
長期借入れによる収入	6,116	14,905
長期借入金の返済による支出	△5,466	△13,801
社債の発行による収入	19,888	-
社債の償還による支出	△10,103	-
自己株式の取得による支出	△3,012	△29
配当金の支払額	△5,830	△5,807
その他	112	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,730	△6,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,718	16,564
現金及び現金同等物の期首残高	19,260	33,979
現金及び現金同等物の期末残高	33,979	50,543

# 会社概要 (2021年3月末現在)

1922年、東邦ガスは、拡大するガス需要に応えるべく愛知県名古屋市に設立しました。ものづくり産業の集積地である東海三県。私たちは地域に浸透したエネルギー事業者として、地域とともに成長・発展を遂げてきました。

名称	東邦ガス株式会社	資本金	330億7,200万円
設立年月日	1922年6月26日	都市ガス供給区域	愛知・岐阜・三重の3県で54市21町1村
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号	従業員数	2,750人(連結6,225人)
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス事業</li> <li>・熱供給事業</li> <li>・電気供給事業</li> <li>・ガス機器・設備の販売およびガス配管工事</li> </ul>	協力会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ENEDO(ガス機器販売、サービス店) 98社</li> <li>・ガス工会社 163社</li> </ul>

## 株式情報

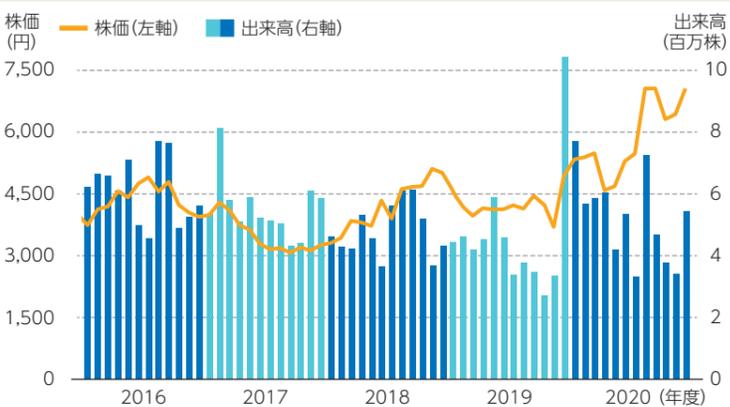
証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式数	105,606,285株(自己株式7,792株を含む。)
株主数	20,569名

## 大株主

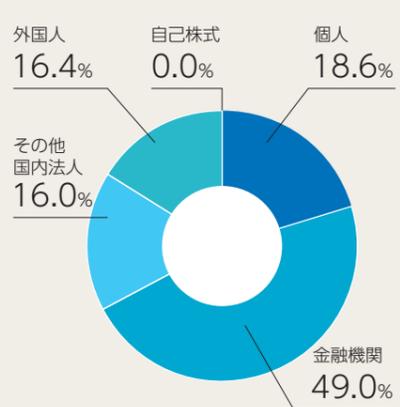
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,292	6.90
日本生命保険相互会社	5,854	5.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,769	3.56
株式会社三井住友銀行	3,304	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.72
第一生命保険株式会社	2,582	2.44
桜和投資会	2,107	1.99
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口A)	1,780	1.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,628	1.54

※持株比率は、自己株式(7,792株)を控除して計算しています。

## 株価と出来高の推移

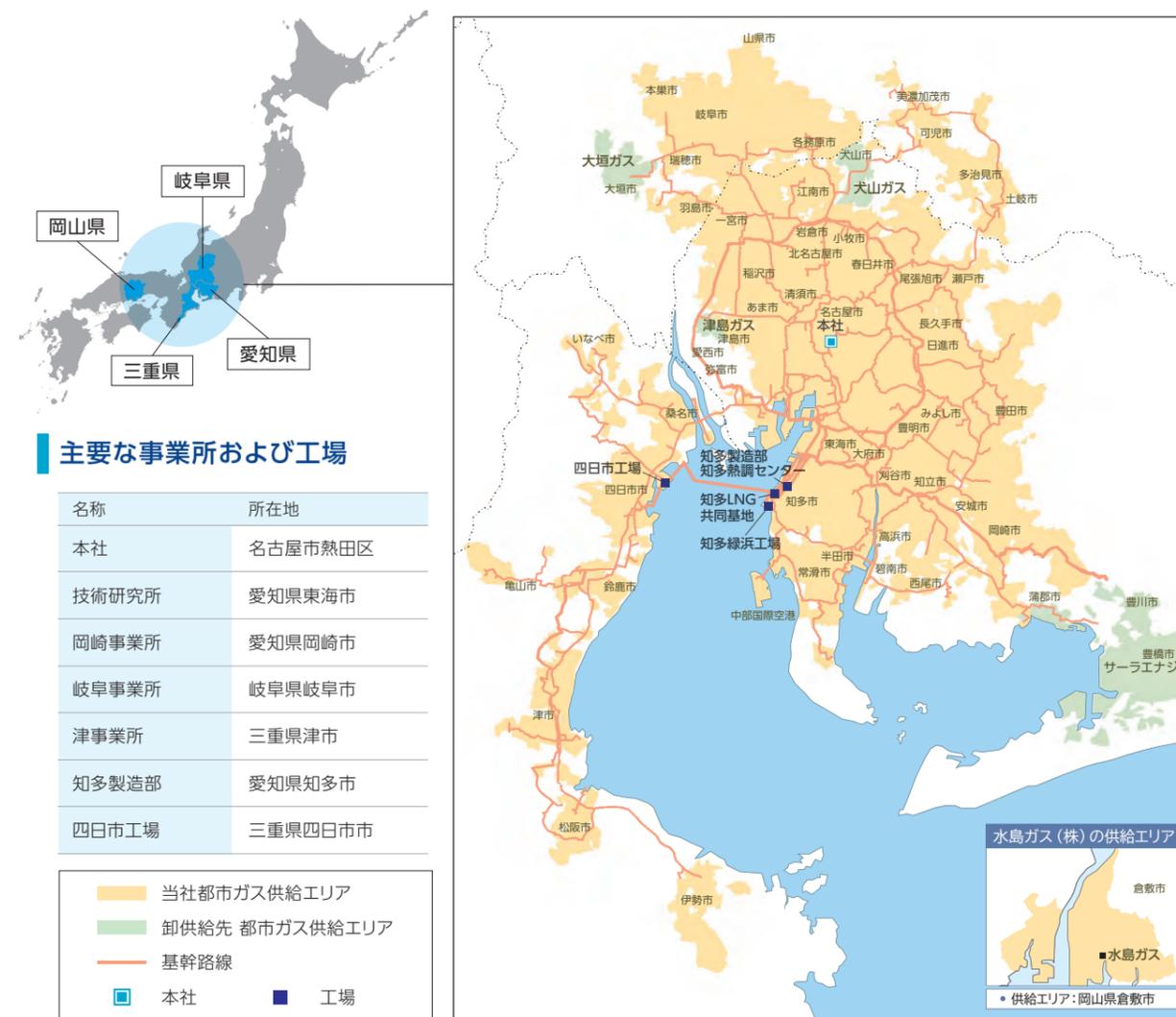


## 株主構成



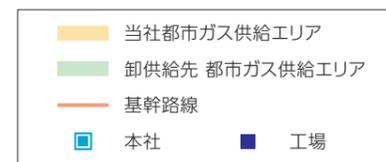
※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株価と出来高は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

## 主要なガス導管網概要および都市ガス供給エリア



## 主要な事業所および工場

名称	所在地
本社	名古屋市熱田区
技術研究所	愛知県東海市
岡崎事業所	愛知県岡崎市
岐阜事業所	岐阜県岐阜市
津事業所	三重県津市
知多製造部	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市



## 重要な子会社

- 東邦不動産(株)
- 東邦ガスリビング(株)
- 東邦ガステクノ(株)
- 東邦液化ガス(株)
- 東邦ガス情報システム(株)
- 東邦ガスセイフティライフ(株)
- 水島ガス(株)
- 東邦ガス・カスタマーサービス(株)
- (株)ヤマサ
- 東邦ガスエンジニアリング(株)
- 東邦総合サービス(株)
- Toho Gas Australia Pty Ltd

注)上記の重要な子会社を含む連結子会社は29社

## Webサイトのご案内

### IR・企業情報

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/>



### ESGへの取り組み

<https://www.tohogas.co.jp/approach/eco/>

